令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　埼玉県

市区町村名	ページ								
さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62		
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63		
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64		
川口市	5	志木市	25	越生町	45				
行田市	6	和光市	26	滑川町	46				
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47				
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48				
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49				
加須市	10	北本市	30	吉見町	50				
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51				
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52				
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53				
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54				
羽生市	15	坂戸市	35	長瀞町	55				
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56				
深谷市	17	鶴ケ島市	37	東秩父村	57				
上尾市	18	日高市	38	美里町	58				
草加市	19	吉川市	39	神川町	59				
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60				
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61				

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,324,025 人
	平成２７年国調	1,263,979 人
	増減率	4.8 %
面積		217.43 ㎢
人口密度		6,089 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,345,012 人	1,313,424 人
令 5. 1. 1	1,339,333 人	1,310,452 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,116	4,129
	0.7	0.8
第２次	104,753	108,703
	18.2	20.2
第３次	465,779	425,008
	81.1	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
11	1007		
埼玉県	さいたま市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	290,530,147	42.6	270,519,336	80.8
地方譲与税	2,996,462	0.4	2,996,462	0.9
利子割交付金	86,960	0.0	86,960	0.0
配当割交付金	1,597,777	0.2	1,597,777	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,863,007	0.3	1,863,007	0.6
分離課税所得割交付金	342,244	0.1	342,244	0.1
地方消費税交付金	31,195,648	4.6	31,195,648	9.3
ゴルフ場利用税交付金	60,545	0.0	60,545	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,419	0.0	35,419	0.0
軽油引取税交付金	6,373,278	0.9	6,373,278	1.9
自動車税環境性能割交付金	802,388	0.1	802,388	0.2
法人事業税交付金	2,551,525	0.4	2,551,525	0.8
地方特例交付金等	2,266,318	0.3	2,266,318	0.7
内訳 地方特例交付金	2,171,683	0.3	2,171,683	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	94,635	0.0	94,635	0.0
地方交付税	13,456,562	2.0	11,701,410	3.5
内訳 普通交付税	11,701,410	1.7	11,701,410	3.5
内訳 特別交付税	1,754,963	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	189	0.0	－	－
（一般財源計）	354,158,280	51.9	332,392,317	99.2
交通安全対策特別交付金	277,399	0.0	277,399	0.1
分担金・負担金	4,111,116	0.6	－	－
使用料	4,512,209	0.7	1,192,864	0.4
手数料	2,655,214	0.4	19,311	0.0
国庫支出金	148,345,085	21.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	32,496,129	4.8	－	－
財産収入	1,939,957	0.3	672,479	0.2
寄附金	785,185	0.1	－	－
繰入金	4,425,228	0.6	－	－
繰越金	9,269,227	1.4	－	－
諸収入	49,515,302	7.3	449,223	0.1
地方債	69,851,138	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,224,438	0.8	－	－
歳入合計	682,341,469	100.0	335,003,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	265,537,236	91.4	3,675,228
法定普通税	265,537,236	91.4	3,675,228
市町村民税	162,484,317	55.9	3,675,228
内訳 個人均等割	2,515,169	0.9	－
内訳 所得割	141,567,809	48.7	－
内訳 法人均等割	4,861,427	1.7	－
内訳 法人税割	13,539,912	4.7	3,675,228
固定資産税	92,846,976	32.0	－
うち純固定資産税	92,138,441	31.7	－
軽自動車税	1,756,598	0.6	－
市町村たばこ税	8,449,345	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,992,911	8.6	－
法定目的税	24,992,911	8.6	－
内訳 入湯税	3,855	0.0	－
内訳 事業所税	4,978,245	1.7	－
内訳 都市計画税	20,010,811	6.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	290,530,147	100.0	3,675,228

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	128,583,776	19.3	111,797,127	111,285,076	32.7
うち職員給	98,630,395	14.8	83,055,124	－	－
扶助費	170,519,118	25.5	60,996,312	48,298,469	14.2
公債費	55,039,506	8.2	54,928,259	54,928,259	16.1
内訳 元利償還金 元金	53,736,889	8.0	53,625,642	53,625,642	15.8
内訳 元利償還金 利子	1,300,673	0.2	1,300,673	1,300,673	0.4
訳 一時借入金利子	1,944	0.0	1,944	1,944	0.0
（義務的経費計）	354,142,400	53.1	227,721,698	214,511,804	63.0
物件費	86,131,906	12.9	68,782,963	65,014,233	19.1
維持補修費	6,349,675	1.0	5,384,397	5,384,397	1.6
補助費等	37,894,215	5.7	28,736,671	15,296,192	4.5
うち一部事務組合負担金	20,632	0.0	20,632	20,632	0.0
繰出金	38,052,903	5.7	31,891,874	25,015,475	7.4
積立金	7,617,198	1.1	7,532,699	－	－
投資・出資金・貸付金	40,950,874	6.1	95,860	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	96,423,659	14.4	7,954,584	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,063,283	0.2	1,063,283	325,222,101 千円	
内訳 普通建設事業費	96,423,659	14.4	7,954,584	経常収支比率	
内訳 うち補助	46,441,129	7.0	367,296	95.6 % （97.1 %）	
内訳 うち単独	47,290,133	7.1	7,569,849	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	667,562,830	100.0	378,100,746	392,879,385 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,606,745	0.2	－	1,605,974
総務費	53,755,726	8.1	9,467,087	38,826,978
民生費	243,826,234	36.5	5,025,091	121,403,040
衛生費	63,002,808	9.4	11,589,169	38,457,262
労働費	193,912	0.0	－	163,991
農林水産業費	2,194,449	0.3	980,158	1,230,785
商工費	39,904,137	6.0	10,010	3,264,260
土木費	76,131,947	11.4	49,714,559	24,307,245
消防費	17,250,648	2.6	1,870,542	15,354,967
教育費	114,576,375	17.2	17,767,043	78,477,642
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	55,119,849	8.3	－	55,008,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	667,562,830	100.0	96,423,659	378,100,746

繰出金	合計	46,950,109
	下水道	4,753,019
	病院	3,962,254
	宅地造成	639,916
	介護サービス	206,451
	国民健康保険	8,645,840
	その他	28,742,629

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		454,172
再差引収支		-2,223,990
加入世帯数（世帯）		145,920
被保険者数（人）		206,916
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	－
	保険給付費	331

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	682,341,469	666,656,729
歳出総額	667,562,830	657,348,945
歳入歳出差引	14,778,639	9,307,784
翌年度に繰越すべき財源	2,821,357	3,347,174
実質収支	11,957,282	5,960,610
単年度収支	5,996,672	-1,367,147
積立金	1,505	7,328,244
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,998,177	5,961,097

職員数・給与

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	7,942	25,120,546	3,163
うち消防職員	1,338	4,365,894	3,263
うち技能労務	614	2,083,916	3,394
教育公務員	5,591	18,831,704	3,368
臨時職員	557	1,654,290	2,970
合計	14,090	45,606,540	3,237
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,100
副市区町村長	3	28.04.01	9,510
教育長	1	28.04.01	7,920
議会議長	1	20.01.01	9,770
議会副議長	1	20.01.01	8,730
議会議員	58	20.01.01	8,070

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	77,913,529	73,236,090
保証・補償	21,703	36,258
その他	108,416,679	85,115,081
実質的なもの	－	－

地方債現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	37,617,677	37,616,171
減債	8,338,841	1,479,183
特定目的	25,138,426	28,807,571
地方債現在高	472,098,681	455,984,431

財政指標

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	250,780,659	243,592,271
基準財政需要額	262,380,712	253,364,928
標準税収入額等	313,521,289	304,729,855
標準財政規模	330,447,137	322,781,920
財政力指数	0.95	0.96
実質収支比率（％）	3.6	1.8
公債費負担比率（％）	14.0	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	20.1	16.4
収益事業収入	3,281,392	3,516,427
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

区分	令和５年度（％）		令和４年度（％）	
	現年	計	現年	計
合計	99.5	98.5	99.4	98.3
市町村民税	99.3	97.8	99.2	97.7
純固定資産税	99.7	99.3	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	354,571 人
	平成２７年国調	350,745 人
	増減率	1.1 %
面積		109.13 ㎢
人口密度		3,249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	352,717 人	342,677 人
令 5. 1. 1	353,183 人	343,770 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,630	2,728
	1.8	1.8
第２次	34,424	37,119
	23.0	24.8
第３次	112,387	109,539
	75.2	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2011		
埼玉県	川越市	地方交付税種地	１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,678,867	44.4	54,387,482	78.8
地方譲与税	763,768	0.6	763,768	1.1
利子割交付金	18,799	0.0	18,799	0.0
配当割交付金	344,106	0.3	344,106	0.5
株式等譲渡所得割交付金	400,530	0.3	400,530	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,301,889	6.3	8,301,889	12.0
ゴルフ場利用税交付金	56,023	0.0	56,023	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,775	0.0	7,775	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	137,464	0.1	137,464	0.2
法人事業税交付金	663,240	0.5	663,240	1.0
地方特例交付金等	432,335	0.3	432,335	0.6
内訳 地方特例交付金	416,959	0.3	416,959	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,376	0.0	15,376	0.0
地方交付税	3,276,478	2.5	2,936,597	4.3
内訳 普通交付税	2,936,597	2.2	2,936,597	4.3
内訳 特別交付税	339,618	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	263	0.0	－	－
（一般財源計）	73,081,274	55.2	68,450,008	99.1
交通安全対策特別交付金	36,794	0.0	36,794	0.1
分担金・負担金	604,141	0.5	－	－
使用料	1,556,275	1.2	285,057	0.4
手数料	631,760	0.5	－	－
国庫支出金	28,150,560	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,712,958	6.6	－	－
財産収入	512,300	0.4	160,102	0.2
寄附金	680,438	0.5	－	－
繰入金	191,329	0.1	－	－
繰越金	8,820,115	6.7	－	－
諸収入	3,123,222	2.4	106,685	0.2
地方債	6,195,710	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	665,110	0.5	－	－
歳入合計	132,296,876	100.0	69,038,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,674,517	89.8	665
法定普通税	52,674,517	89.8	665
市町村民税	26,085,097	44.5	665
内訳 個人均等割	649,607	1.1	－
内訳 所得割	21,993,526	37.5	－
内訳 法人均等割	1,018,698	1.7	－
内訳 法人税割	2,423,266	4.1	665
固定資産税	23,589,331	40.2	－
うち純固定資産税	23,516,208	40.1	－
軽自動車税	743,388	1.3	－
市町村たばこ税	2,256,701	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,004,350	10.2	－
法定目的税	6,004,350	10.2	－
内訳 入湯税	640	0.0	－
内訳 事業所税	1,712,325	2.9	－
内訳 都市計画税	4,291,385	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,678,867	100.0	665

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	10,730
副市区町村長	2	10.04.01	8,960
教育長	1	10.04.01	8,010
議会議長	1	10.04.01	6,410
議会副議長	1	10.04.01	5,880
議会議員	34	10.04.01	5,760

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	132,296,876	130,378,426
収支状況 歳出総額	126,997,796	121,558,311
収支状況 歳入歳出差引	5,299,080	8,820,115
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	121,991	273,357
収支状況 実質収支	5,177,089	8,546,758
収支状況 単年度収支	-3,369,669	871,497
収支状況 積立金	3,315,406	645,751
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,391	－
収支状況 実質単年度収支	-55,654	1,517,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,058	6,577,368	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	291	962,919	3,309
教育公務員	81	310,215	3,830
臨時職員	18	48,186	2,677
合計	2,157	6,935,769	3,215
ラスパイレス指数			101.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,427,343	16.1	18,326,723	16,995,452	24.4
うち職員給	14,509,959	11.4	12,912,514	－	－
扶助費	40,977,891	32.3	15,727,014	11,578,946	16.6
公債費	10,784,694	8.5	10,784,694	10,784,694	15.5
内訳 元利償還金 元金	10,446,429	8.2	10,446,429	10,446,429	15.0
内訳 元利償還金 利子	338,263	0.3	338,263	338,263	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	72,189,928	56.8	44,838,431	39,359,092	56.5
物件費	19,648,577	15.5	13,738,530	12,315,903	17.7
維持補修費	1,304,640	1.0	1,277,176	1,277,176	1.8
補助費等	11,175,511	8.8	10,470,025	8,279,588	11.9
うち一部事務組合負担金	4,576,198	3.6	4,537,579	4,443,721	6.4
繰出金	11,115,331	8.8	9,427,876	8,340,604	12.0
積立金	3,820,355	3.0	3,791,333	－	－
投資・出資金・貸付金	61,164	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,682,290	6.0	1,369,002	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	173,256	0.1	173,256	69,572,363 千円	
内訳 普通建設事業費	7,682,290	6.0	1,369,002	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,673,609	1.3	281,948	99.8 % （100.8 %）	
内訳 うち単独	5,945,718	4.7	1,079,891	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	126,997,796	100.0	84,912,373	90,211,453 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	604,613	0.5	－	604,613
総務費	12,720,466	10.0	88,529	11,317,544
民生費	59,986,512	47.2	1,002,515	32,322,390
衛生費	11,764,334	9.3	1,007,448	8,308,060
労働費	153,369	0.1	－	145,020
農林水産業費	811,015	0.6	230,381	521,396
商工費	1,449,468	1.1	134,261	1,218,674
土木費	10,145,503	8.0	3,861,806	6,043,059
消防費	4,644,463	3.7	12,331	4,603,826
教育費	13,914,700	11.0	1,326,360	9,024,438
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,784,694	8.5	－	10,784,694
諸支出金	18,659	0.0	18,659	18,659
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	126,997,796	100.0	7,682,290	84,912,373

公会計の状況

公営事業会計	合計	13,418,587	
	下水道	2,375,380	
	上水道	2,996	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へき地保健	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	2,770,385	
	その他	8,269,826	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	737,229	
	再差引収支	-137,526	
	加入世帯数（世帯）	45,490	
	被保険者数（人）	65,491	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	333	

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	8,882,599	10,090,578
保証・補償	－	－
その他	19,074,155	19,109,199
実質的なもの	－	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率

	令和５年度		令和４年度	
	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.8	99.3	97.7
市町村民税	99.1	97.3	99.0	97.1
純固定資産税	99.5	98.1	99.5	98.0

積立金現在高

	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	7,708,869	4,394,854
減債	641,856	400,308
特定目的	3,861,677	3,613,589

	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
地方債現在高	86,613,269	90,863,988

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	51,054,403	49,748,279
基準財政需要額	53,991,000	52,535,834
標準税収入額等	65,220,759	63,522,088
標準財政規模	68,822,466	67,518,828
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率（％）	7.5	12.7
公債費負担比率（％）	12.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.5	6.4
判断比率 将来負担比率（％）	53.4	63.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	194,415	人
	平成２７年国調	198,742	人
	増減率	-2.2	%
面積		159.82	㎢
人口密度		1,216	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	192,074 人	187,321 人
令 5. 1. 1	193,132 人	189,003 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,550	2,870
	2.8	3.2
第２次	23,895	24,855
	26.6	27.5
第３次	63,284	62,516
	70.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2020		
埼玉県	熊谷市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,989,683	38.6	29,154,648	68.4
地方譲与税	663,669	0.8	663,669	1.6
利子割交付金	9,629	0.0	9,629	0.0
配当割交付金	175,635	0.2	175,635	0.4
株式等譲渡所得割交付金	204,103	0.3	204,103	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,745,207	5.9	4,745,207	11.1
ゴルフ場利用税交付金	66,179	0.1	66,179	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,869	0.0	6,869	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	121,453	0.2	121,453	0.3
法人事業税交付金	426,105	0.5	426,105	1.0
地方特例交付金等	211,902	0.3	211,902	0.5
内訳 地方特例交付金	194,540	0.2	194,540	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,362	0.0	17,362	0.0
地方交付税	6,808,366	8.5	6,186,232	14.5
内訳 普通交付税	6,186,232	7.7	6,186,232	14.5
内訳 特別交付税	622,090	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	44,428,800	55.4	41,971,631	98.5
交通安全対策特別交付金	21,479	0.0	21,479	0.1
分担金・負担金	279,268	0.3	－	－
使用料	693,940	0.9	167,053	0.4
手数料	105,084	0.1	－	－
国庫支出金	16,125,834	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,370,206	6.7	－	－
財産収入	110,474	0.1	53,046	0.1
寄附金	65,460	0.1	－	－
繰入金	41,670	0.1	－	－
繰越金	5,981,071	7.5	－	－
諸収入	3,787,339	4.7	415,934	1.0
地方債	3,245,300	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.2	－	－
歳入合計	80,255,925	100.0	42,629,143	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,154,371	94.1	517,727
法定普通税	29,154,371	94.1	517,727
市町村民税	14,063,250	45.4	517,727
内訳 個人均等割	352,901	1.1	－
内訳 所得割	11,159,599	36.0	－
内訳 法人均等割	687,669	2.2	－
内訳 法人税割	1,863,081	6.0	517,727
固定資産税	13,094,954	42.3	－
うち純固定資産税	13,022,905	42.0	－
軽自動車税	606,845	2.0	－
市町村たばこ税	1,389,322	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,835,312	5.9	－
法定目的税	1,835,312	5.9	－
内訳 入湯税	277	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,835,035	5.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,989,683	100.0	517,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,391,136	16.6	11,405,053	11,211,610	25.7
うち職員給	7,693,868	10.3	7,258,427	－	－
扶助費	21,156,079	28.3	6,961,726	5,251,009	12.0
公債費	4,290,358	5.7	4,271,653	4,266,253	9.8
内訳 元利償還金 元金	4,236,134	5.7	4,217,455	4,212,055	9.7
内訳 元利償還金 利子	54,224	0.1	54,198	54,198	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,837,573	50.6	22,638,432	20,728,872	47.5
物件費	9,934,946	13.3	7,844,784	7,161,921	16.4
維持補修費	1,016,435	1.4	872,254	852,640	2.0
補助費等	8,620,477	11.5	7,393,313	4,382,785	10.0
うち一部事務組合負担金	1,903,162	2.5	1,903,162	1,903,162	4.4
繰出金	8,107,556	10.8	6,943,603	5,073,032	11.6
積立金	555,135	0.7	509,123	－	－
投資・出資金・貸付金	1,228,186	1.6	1,711	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,440,474	10.0	3,985,608	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	326,718	0.4	326,718	38,199,250 千円	
内訳 普通建設事業費	7,440,474	10.0	3,985,608	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,663,033	3.6	683,380	87.6 % （ 89.6 % ）	
内訳 うち単独	4,712,473	6.3	3,237,260	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	74,740,782	100.0	50,188,828	55,703,971 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,255	0.6	－	431,255
総務費	6,546,300	8.8	104,117	5,706,960
民生費	33,932,464	45.4	773,495	16,836,901
衛生費	6,306,687	8.4	70,886	5,109,108
労働費	98,873	0.1	－	94,397
農林水産業費	1,145,439	1.5	171,759	926,456
商工費	2,956,136	4.0	－	1,873,005
土木費	7,845,739	10.5	3,007,740	6,670,236
消防費	2,596,648	3.5	195,614	2,493,734
教育費	8,590,883	11.5	3,116,863	5,775,123
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,290,358	5.7	－	4,271,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,740,782	100.0	7,440,474	50,188,828

繰出金 合計 9,731,177
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 －
下水道事業 再差引収支 -89,408
宅地造成事業 加入世帯数（世帯） 26,098
上水道事業 被保険者数（人） 38,472
駐車場整備等 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
国民健康保険へ出 国庫支出金 －
その他 保険給付費 350

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2020		
埼玉県	熊谷市	地方交付税種地	1－5

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	80,255,925	77,291,761
	歳出総額	74,740,782	71,316,890
	歳入歳出差引	5,515,143	5,974,871
	翌年度に繰越すべき財源	838,143	721,120
	実質収支	4,677,000	5,253,751
	単年度収支	-406,581	-1,030,379
	積立金	194,995	8,206
	繰上償還金	5,400	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-206,186	-1,022,173

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	1,229	4,001,624	3,256
	うち消防職員	244	813,496	3,334
	うち技能労務員	78	275,496	3,532
教育公務員		18	68,328	3,796
臨時職員等		－	－	－
	合計	1,247	4,069,952	3,264
ラスパイレス指数				100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	9,200
副市区町村長	2	25.01.01	7,760
教育長	1	25.01.01	7,180
議会議長	1	17.10.01	5,420
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	28	17.10.01	4,500

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		27,582,152	27,017,733
基準財政需要額		33,768,384	32,412,303
標準税収入額等		35,123,192	34,388,484
標準財政規模		42,343,576	41,444,447
財政力指数		0.82	0.85
実質収支比率（％）		11.0	12.7
公債費負担比率（％）		7.7	8.0
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	-1.1	-1.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	11,961,995	11,767,000
	減債	341,420	342,607
	特定目的	12,432,342	12,112,685
地方債現在高		26,769,461	27,760,296
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	865,000	214,000
	保証・補償	－	－
	その他	19,323,203	13,617,316
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.4 98.8	99.4 98.7
	市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.3
	純固定資産税	99.4 99.2	99.4 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	594,274 人
	平成２７年国調	578,112 人
	増減率	2.8 %
面積		61.95 ㎢
人口密度		9,593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	606,315 人	563,187 人
令 5. 1. 1	604,715 人	565,162 人
増減率	0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,611	1,824
	0.6	0.7
第２次	62,117	65,209
	23.0	25.3
第３次	206,252	191,085
	76.4	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2038		
埼玉県	川口市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	102,540,591	43.3	93,302,819	79.5
地方譲与税	995,426	0.4	995,426	0.8
利子割交付金	34,840	0.0	34,840	0.0
配当割交付金	640,256	0.3	640,256	0.5
株式等譲渡所得割交付金	746,597	0.3	746,597	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,219,906	5.6	13,219,906	11.3
ゴルフ場利用税交付金	8,222	0.0	8,222	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,004	0.0	10,004	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	176,877	0.1	176,877	0.2
法人事業税交付金	871,812	0.4	871,812	0.7
地方特例交付金等	777,718	0.3	777,718	0.7
内訳 地方特例交付金	733,348	0.3	733,348	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,370	0.0	44,370	0.0
地方交付税	6,485,846	2.7	5,657,406	4.8
内訳 普通交付税	5,657,406	2.4	5,657,406	4.8
内訳 特別交付税	828,225	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	215	0.0	－	－
（一般財源計）	126,508,095	53.5	116,441,883	99.2
交通安全対策特別交付金	53,176	0.0	53,176	0.0
分担金・負担金	1,159,710	0.5	－	－
使用料	3,654,734	1.5	710,539	0.6
手数料	1,355,593	0.6	－	－
国庫支出金	56,663,614	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,631,356	5.8	－	－
財産収入	907,924	0.4	172,520	0.1
寄附金	100,982	0.0	－	－
繰入金	4,499,216	1.9	－	－
繰越金	9,768,081	4.1	－	－
諸収入	5,320,444	2.2	2,685	0.0
地方債	12,995,569	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,288,614	0.5	－	－
歳入合計	236,618,494	100.0	117,380,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,922,760	89.6	676,882
法定普通税	91,922,760	89.6	676,882
市町村民税	47,036,460	45.9	676,882
内訳 個人均等割	1,146,525	1.1	－
内訳 所得割	41,496,519	40.5	－
内訳 法人均等割	1,611,069	1.6	－
内訳 法人税割	2,782,347	2.7	676,882
固定資産税	39,575,979	38.6	－
うち純固定資産税	39,517,985	38.5	－
軽自動車税	768,373	0.7	－
市町村たばこ税	4,541,948	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,617,831	10.4	－
法定目的税	10,617,831	10.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,380,059	1.3	－
内訳 都市計画税	9,237,772	9.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	102,540,591	100.0	676,882

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	11,460
副市区町村長	2	1.10.01	9,420
教育長	1	1.10.01	8,140
議会議長	1	1.10.01	7,480
議会副議長	1	1.10.01	6,840
議会議員	40	1.10.01	6,410

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	236,618,494	244,212,253
	歳出総額	227,249,962	234,444,172
	歳入歳出差引	9,368,532	9,768,081
	翌年度に繰越すべき財源	601,313	1,333,655
	実質収支	8,767,219	8,434,426
	単年度収支	321,393	-2,063,524
	積立金	6,092	4,334
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	277,636	1,025,676
	実質単年度収支	49,849	-3,084,866

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	3,339	10,411,002	3,118
	うち消防職員	587	1,814,417	3,091
	うち技能労務員	233	822,723	3,531
教育公務員		166	624,180	3,760
臨時職員		26	77,376	2,976
等 合計		3,531	11,112,558	3,147
ラスパイレス指数				101.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,971,263	13.6	27,190,486	26,725,339	22.5
うち職員給	23,172,500	10.2	19,423,326	－	－
扶助費	76,249,183	33.6	26,593,476	20,352,538	17.2
公債費	14,352,753	6.3	14,147,142	14,147,142	11.9
内訳 元利償還金 元金	13,799,183	6.1	13,600,491	13,600,491	11.5
内訳 元利償還金 利子	553,570	0.2	546,651	546,651	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	121,573,199	53.5	67,931,104	61,225,019	51.6
物件費	38,890,454	17.1	31,060,165	29,394,028	24.8
維持補修費	4,585,099	2.0	2,029,788	2,026,891	1.7
補助費等	12,444,177	5.5	11,652,153	9,009,369	7.6
うち一部事務組合負担金	8,573	0.0	8,573	8,573	0.0
繰出金	19,242,438	8.5	16,326,752	15,211,883	12.8
積立金	4,653,701	2.0	4,539,492	－	－
投資・出資金・貸付金	846,191	0.4	524,758	44,758	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,014,703	11.0	6,686,553	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	271,388	0.1	271,388	116,911,948 千円	
内訳 普通建設事業費	25,014,703	11.0	6,686,553	経常収支比率	
内訳 うち補助	9,157,038	4.0	1,095,123	98.5 % （ 99.6 %）	
内訳 うち単独	15,692,612	6.9	5,494,977	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	227,249,962	100.0	140,750,765	150,119,297 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	891,942	0.4	－	891,932
総務費	16,244,779	7.1	1,613,064	12,315,439
民生費	110,654,115	48.7	1,327,791	56,650,910
衛生費	24,112,526	10.6	2,584,928	15,429,110
労働費	281,364	0.1	48,114	273,231
農林水産業費	1,297,228	0.6	531,241	1,109,364
商工費	1,430,538	0.6	108,518	1,400,874
土木費	22,267,105	9.8	10,914,990	12,928,585
消防費	8,338,742	3.7	2,382,184	6,169,111
教育費	27,378,870	12.0	5,503,873	19,435,067
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	14,352,753	6.3	－	14,147,142
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	227,249,962	100.0	25,014,703	140,750,765
繰出金 合計	23,902,971			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支				－
会計の状況 国民健康保険事業 下水道	2,625,884		再差引収支	－
会計の状況 国民健康保険事業 病院	1,900,000		加入世帯数（世帯）	78,755
会計の状況 国民健康保険事業 宅地造成	841,504		被保険者数（人）	112,653
会計の状況 国民健康保険事業 介護サービス	244,865		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
会計の状況 国民健康保険事業 国民健康保険	5,103,262		被保険者1人当り 国庫支出金	－
会計の状況 国民健康保険事業 その他	13,187,456		被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		85,230,049	82,905,957
基準財政需要額		91,107,858	88,567,134
標準税収入額等		108,920,165	105,994,812
標準財政規模		115,866,185	114,131,188
財政力指数		0.93	0.94
実質収支比率（%）		7.6	7.4
公債費負担比率（%）		9.4	9.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.6	3.1
	将来負担比率（%）	9.3	6.7
積立金現在高	財調	13,255,302	13,526,846
	減債	3,690,773	3,284,224
	特定目的	29,670,697	29,601,536
地方債現在高		173,846,062	174,649,677
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	75,103,369	53,727,193
	保証・補償	50,000	－
	その他	36,506,761	36,036,245
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		300,000	350,000
土地開発基金現在高		1,479,559	1,479,559
徴収率（%）	合計	99.2 98.2	99.2 98.1
	市町村民税	98.9 97.3	98.8 97.2
	純固定資産税	99.5 99.0	99.4 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	78,617 人
	平成２７年国調	82,113 人
	増減率	-4.3 %
面積		67.49 ㎢
人口密度		1,165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	78,416 人	76,350 人
令 5. 1. 1	78,741 人	76,875 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	982	1,176
	2.7	3.0
第２次	11,408	12,268
	30.9	31.7
第３次	24,569	25,293
	66.5	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2062		
埼玉県	行田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,590,684	32.9	9,975,428	55.5
地方譲与税	299,940	0.9	299,940	1.7
利子割交付金	3,538	0.0	3,538	0.0
配当割交付金	64,537	0.2	64,537	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,995	0.2	74,995	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,859,592	5.8	1,859,592	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,122	0.0	3,122	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,199	0.2	55,199	0.3
法人事業税交付金	150,047	0.5	150,047	0.8
地方特例交付金等	83,375	0.3	83,375	0.5
内訳 地方特例交付金	79,232	0.2	79,232	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,143	0.0	4,143	0.0
地方交付税	5,638,618	17.5	5,216,350	29.0
内訳 普通交付税	5,216,350	16.2	5,216,350	29.0
内訳 特別交付税	422,268	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,823,647	58.5	17,786,123	99.0
交通安全対策特別交付金	8,620	0.0	8,620	0.0
分担金・負担金	102,619	0.3	－	－
使用料	291,142	0.9	88,357	0.5
手数料	44,670	0.1	38,487	0.2
国庫支出金	6,117,356	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,065,453	6.4	－	－
財産収入	67,827	0.2	29,167	0.2
寄附金	154,262	0.5	－	－
繰入金	156,347	0.5	－	－
繰越金	2,899,652	9.0	－	－
諸収入	487,535	1.5	10,316	0.1
地方債	945,303	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	174,803	0.5	－	－
歳入合計	32,164,433	100.0	17,961,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,972,120	94.2	－
法定普通税	9,972,120	94.2	－
市町村民税	4,695,676	44.3	－
内訳 個人均等割	135,788	1.3	－
内訳 所得割	4,019,694	38.0	－
内訳 法人均等割	207,963	2.0	－
内訳 法人税割	332,231	3.1	－
固定資産税	4,426,266	41.8	－
うち純固定資産税	4,391,983	41.5	－
軽自動車税	269,032	2.5	－
市町村たばこ税	581,146	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	618,564	5.8	－
法定目的税	618,564	5.8	－
内訳 入湯税	3,308	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	615,256	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,590,684	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	4,665
副市区町村長	1	27.05.01	7,800
教育長	1	27.05.01	7,020
議会議長	1	8.04.01	4,820
議会副議長	1	8.04.01	4,290
議会議員	18	8.04.01	4,070

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,164,433	32,304,803
歳出総額	29,738,525	29,405,151
歳入歳出差引	2,425,908	2,899,652
翌年度に繰越すべき財源	232,691	154,322
実質収支	2,193,217	2,745,330
単年度収支	-552,113	-113,236
積立金	288,457	153,071
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-413,656	39,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	492	1,541,436	3,133
うち消防職員	104	314,288	3,022
うち技能労務員	4	11,268	2,817
教育公務員	9	33,624	3,736
臨時職員	－	－	－
合計	501	1,575,060	3,144
ラスパイレス指数			98.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,708,956	15.8	4,396,860	4,335,425	23.9
うち職員給	3,095,399	10.4	2,899,544	－	－
扶助費	8,638,739	29.0	3,318,498	2,393,778	13.2
公債費	2,645,997	8.9	2,643,721	2,643,721	14.6
内訳 元利償還金 元金	2,591,357	8.7	2,589,081	2,589,081	14.3
内訳 元利償還金 利子	54,640	0.2	54,640	54,640	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,993,692	53.8	10,359,079	9,372,924	51.7
物件費	4,361,572	14.7	3,425,488	3,211,994	17.7
維持補修費	334,099	1.1	332,112	332,112	1.8
補助費等	2,754,466	9.3	2,549,490	1,486,785	8.2
うち一部事務組合負担金	367,024	1.2	367,024	367,024	2.0
繰出金	2,861,994	9.6	2,430,956	2,059,202	11.4
積立金	1,419,929	4.8	1,390,870	－	－
投資・出資金・貸付金	170,650	0.6	170,650	163,272	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,842,123	6.2	720,584		
うち人件費	44,212	0.1	44,212		
内訳 普通建設事業費	1,842,123	6.2	720,584		
内訳 うち補助	402,897	1.4	67,883		
内訳 うち単独	1,418,436	4.8	641,138		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,738,525	100.0	21,379,229		

経常経費充当一般財源等計 16,626,289 千円

経常収支比率 91.7 %（92.6 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,805,137 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,192	0.8	368	234,192
総務費	3,291,353	11.1	89,564	2,949,684
民生費	13,453,091	45.2	133,077	7,470,186
衛生費	2,581,993	8.7	58,033	2,098,551
労働費	32,210	0.1	－	32,210
農林水産業費	398,821	1.3	128,129	267,356
商工費	339,494	1.1	85,282	323,453
土木費	2,804,809	9.4	921,907	2,216,951
消防費	1,131,831	3.8	139,222	997,452
教育費	2,824,734	9.5	286,541	2,145,473
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,645,997	8.9	－	2,643,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,738,525	100.0	1,842,123	21,379,229

公営企業会計の状況

繰出合計	4,177,159	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	36,997
営業 下水道	968,900		再差引収支	-321,322
事業 上水道	346,265		加入世帯数（世帯）	11,077
工業用水道	－		被保険者数（人）	16,597
交通	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	83
へ 国民健康保険	740,000		国庫支出金	－
出の その他	2,121,994		保険給付費	352

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	9,969,825	9,722,823
基準財政需要額	15,172,886	14,769,493
標準税収入額等	12,581,003	12,271,122
標準財政規模	17,972,156	17,712,141
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（%）	12.2	15.5
公債費負担比率（%）	11.1	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.5	2.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財政調整	2,104,364	1,965,906
減債	624,450	528,043
特定目的	6,697,228	5,668,510
地方債現在高	20,034,321	21,680,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,203,812	3,828,017
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	688,413	688,388
徴収率（%） 合計	99.2 98.1	99.2 97.9
市町村民税	99.1 97.9	99.0 97.7
純固定資産税	99.3 98.3	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	59,674 人
	平成２７年国調	63,555 人
	増減率	-6.1 %
面積		577.83 ㎢
人口密度		103 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	58,223 人	57,504 人
令 5. 1. 1	59,244 人	58,573 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	779	819
	2.8	2.8
第２次	8,948	9,437
	32.2	32.4
第３次	18,062	18,851
	65.0	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2071		
埼玉県	秩父市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,983,414	27.0	8,663,873	49.4
地方譲与税	298,104	0.9	298,104	1.7
利子割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0
配当割交付金	43,419	0.1	43,419	0.2
株式等譲渡所得割交付金	50,514	0.2	50,514	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,438,290	4.3	1,438,290	8.2
ゴルフ場利用税交付金	49,562	0.1	49,562	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,392	0.0	2,392	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,287	0.1	42,287	0.2
法人事業税交付金	122,822	0.4	122,822	0.7
地方特例交付金等	57,434	0.2	57,434	0.3
内訳 地方特例交付金	48,301	0.1	48,301	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,133	0.0	9,133	0.1
地方交付税	7,807,295	23.5	6,635,530	37.9
内訳 普通交付税	6,635,530	20.0	6,635,530	37.9
内訳 特別交付税	1,171,765	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,897,906	56.8	17,406,600	99.3
交通安全対策特別交付金	5,549	0.0	5,549	0.0
分担金・負担金	174,048	0.5	－	－
使用料	313,491	0.9	28,860	0.2
手数料	100,970	0.3	－	－
国庫支出金	4,689,607	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,741,248	5.2	－	－
財産収入	141,223	0.4	79,836	0.5
寄附金	237,896	0.7	－	－
繰入金	2,399,159	7.2	－	－
繰越金	2,553,473	7.7	－	－
諸収入	655,519	2.0	3,020	0.0
地方債	1,333,288	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,188	0.4	－	－
歳入合計	33,243,377	100.0	17,523,865	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,641,537	96.2	85,498
法定普通税	8,641,537	96.2	85,498
市町村民税	3,270,814	36.4	84,700
内訳 個人均等割	108,685	1.2	－
内訳 所得割	2,691,017	30.0	－
内訳 法人均等割	161,094	1.8	－
内訳 法人税割	310,018	3.5	84,700
固定資産税	4,693,393	52.2	－
うち純固定資産税	4,632,977	51.6	－
軽自動車税	263,319	2.9	－
市町村たばこ税	409,232	4.6	－
鉱産税	4,779	0.1	798
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	341,877	3.8	－
法定目的税	341,877	3.8	－
内訳 入湯税	22,336	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	319,541	3.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,983,414	100.0	85,498

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,787,388	15.6	4,392,367	3,672,131	20.8
うち職員給	2,761,223	9.0	2,510,848	－	－
扶助費	6,839,198	22.3	2,687,384	1,903,210	10.8
公債費	3,029,679	9.9	3,013,447	2,431,385	13.8
内訳 元利償還金 元金	2,964,934	9.6	2,948,702	2,366,640	13.4
内訳 元利償還金 利子	64,745	0.2	64,745	64,745	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,656,265	47.7	10,093,198	8,006,726	45.3
物件費	4,258,913	13.9	3,313,011	2,747,478	15.6
維持補修費	163,926	0.5	146,829	146,686	0.8
補助費等	4,432,745	14.4	4,190,086	2,685,835	15.2
うち一部事務組合負担金	1,642,171	5.3	1,642,171	1,606,790	9.1
繰出金	2,864,175	9.3	2,461,201	2,002,767	11.3
積立金	1,804,035	5.9	1,716,255	－	－
投資・出資金・貸付金	911,302	3.0	81,661	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,638,882	5.3	815,499	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	142,374	0.5	142,374	15,589,492 千円	
内訳 普通建設事業費	1,466,452	4.8	800,589	経常収支比率	
内訳 うち補助	141,388	0.5	56,761	88.3 % （ 89.0 % ）	
内訳 うち単独	1,294,413	4.2	715,114	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	172,430	0.6	14,910		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,730,243	100.0	22,817,740	25,330,874 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,740	0.6	－	195,739
総務費	5,067,719	16.5	134,184	4,481,100
民生費	11,190,841	36.4	33,563	6,482,127
衛生費	3,424,774	11.1	39,680	2,400,685
労働費	96,418	0.3	－	29,954
農林水産業費	651,235	2.1	115,509	513,524
商工費	863,062	2.8	103,586	696,972
土木費	1,980,518	6.4	721,532	1,646,736
消防費	1,080,119	3.5	7,230	1,052,717
教育費	2,977,708	9.7	311,168	2,289,829
災害復旧費	172,430	0.6	－	14,910
公債費	3,029,679	9.9	－	3,013,447
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,730,243	100.0	1,466,452	22,817,740

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	33,243,377	34,459,654
歳出総額	30,730,243	31,906,181
歳入歳出差引	2,513,134	2,553,473
翌年度に繰越すべき財源	804,403	247,070
実質収支	1,708,731	2,306,403
単年度収支	-597,672	28,409
積立金	1,205,394	1,488,612
繰上償還金	582,062	809,602
積立金取崩し額	1,000,000	1,050,000
実質単年度収支	189,784	1,276,623

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	468	1,444,716	3,087
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,966	2,906
教育公務員	10	38,716	3,872
臨時職員	－	－	－
合計	478	1,483,432	3,103
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.07.01	880
副市区町村長	1	17.04.01	7,490
教育長	1	17.04.01	6,930
議会議長	1	17.04.01	4,120
議会副議長	1	17.04.01	3,610
議会議員	17	17.04.01	3,430

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	実質収支	96,884	
	再差引収支	-219,782	
	加入世帯数（世帯）	8,433	
	被保険者数（人）	12,775	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	362	

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,996,675	2,208,930
実質的なもの	－	－

収益事業収入・土地開発基金現在高

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

財政力指数等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,442,279	8,191,402
基準財政需要額		15,062,807	14,999,023
標準税収入額等		10,703,194	10,378,570
標準財政規模		17,472,912	17,480,128
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率（%）		9.8	13.2
公債費負担比率（%）		11.9	13.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	2.5	3.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,131,044	2,925,650
	減債	2,880,768	2,970,201
	特定目的	7,751,487	8,070,655
地方債現在高		25,435,048	27,066,694

徴収率

現年・計	合計	99.4	98.1	99.2 97.3
	市町村民税	99.4	98.4	99.1 97.6
(%)	純固定資産税	99.4	97.8	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	342,464 人
	平成２７年国調	340,386 人
	増減率	0.6 %
面積		72.11 ㎢
人口密度		4,749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	343,529 人	336,504 人
令 5. 1. 1	344,070 人	337,574 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,793	2,023
	1.2	1.4
第２次	26,563	29,386
	18.2	20.1
第３次	117,796	114,775
	80.6	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2089		
埼玉県	所沢市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,598,917	42.0	51,526,961	78.7
地方譲与税	622,244	0.5	622,244	1.0
利子割交付金	19,722	0.0	19,722	0.0
配当割交付金	360,469	0.3	360,469	0.6
株式等譲渡所得割交付金	419,287	0.3	419,287	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,684,464	5.8	7,684,464	11.7
ゴルフ場利用税交付金	22,735	0.0	22,735	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,252	0.0	6,252	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	110,536	0.1	110,536	0.2
法人事業税交付金	530,946	0.4	530,946	0.8
地方特例交付金等	379,934	0.3	379,934	0.6
内訳 地方特例交付金	375,322	0.3	375,322	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,612	0.0	4,612	0.0
地方交付税	3,042,045	2.3	2,737,821	4.2
内訳 普通交付税	2,737,821	2.1	2,737,821	4.2
内訳 特別交付税	304,188	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	36	0.0	－	－
（一般財源計）	68,797,551	52.0	64,421,371	98.4
交通安全対策特別交付金	30,505	0.0	30,505	0.0
分担金・負担金	450,059	0.3	9	0.0
使用料	1,053,416	0.8	246,484	0.4
手数料	484,845	0.4	－	－
国庫支出金	26,291,686	19.9	－	－
国有提供交付金	447,695	0.3	447,695	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,690,836	5.8	－	－
財産収入	212,426	0.2	144,029	0.2
寄附金	24,473	0.0	－	－
繰入金	7,852,783	5.9	－	－
繰越金	11,141,426	8.4	－	－
諸収入	1,489,647	1.1	196,095	0.3
地方債	6,371,156	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	602,056	0.5	－	－
歳入合計	132,338,504	100.0	65,486,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,701,418	91.2	485,279
法定普通税	50,701,418	91.2	485,279
市町村民税	26,411,142	47.5	485,279
内訳 個人均等割	638,328	1.1	－
内訳 所得割	23,122,058	41.6	－
内訳 法人均等割	852,481	1.5	－
内訳 法人税割	1,798,275	3.2	485,279
固定資産税	21,627,304	38.9	－
うち純固定資産税	21,480,698	38.6	－
軽自動車税	571,932	1.0	－
市町村たばこ税	2,091,040	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,897,499	8.8	－
法定目的税	4,897,499	8.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	825,544	1.5	－
内訳 都市計画税	4,071,955	7.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,598,917	100.0	485,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	132,338,504	128,036,480
歳出総額	124,633,402	116,895,054
歳入歳出差引	7,705,102	11,141,426
翌年度に繰越すべき財源	1,850,408	1,152,812
実質収支	5,854,694	9,988,614
単年度収支	-4,133,920	2,349,321
積立金	5,968,177	3,635,628
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,864,655	4,423,538
実質単年度収支	-4,030,398	1,561,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,810	5,641,770	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	137	473,472	3,456
教育公務員	41	153,490	3,744
臨時職員	－	－	－
合計	1,851	5,795,260	3,131
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	10,290
副市区町村長	2	21.04.01	8,760
教育長	1	21.04.01	7,810
議会議長	1	8.04.01	6,600
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	35	8.04.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,270,666	14.7	17,045,043	16,864,248	25.5
うち職員給	11,356,921	9.1	10,458,092	－	－
扶助費	35,120,804	28.2	12,655,228	9,664,318	14.6
公債費	7,733,327	6.2	7,733,319	7,733,319	11.7
内訳 元利償還金 元金	7,612,131	6.1	7,612,123	7,612,123	11.5
内訳 元利償還金 利子	121,196	0.1	121,196	121,196	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	61,124,797	49.0	37,433,590	34,261,885	51.8
物件費	17,699,366	14.2	13,539,776	12,295,080	18.6
維持補修費	896,822	0.7	863,211	856,239	1.3
補助費等	13,097,891	10.5	11,254,014	6,668,453	10.1
うち一部事務組合負担金	3,915,000	3.1	3,915,000	3,915,000	5.9
繰出金	12,058,490	9.7	10,356,041	8,840,305	13.4
積立金	7,492,582	6.0	7,461,181	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,263,454	9.8	3,785,096	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	206,236	0.2	145,430	62,921,962 千円	
内訳 普通建設事業費	12,263,454	9.8	3,785,096	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,389,737	2.7	42,142	95.2 % （ 96.1 % ）	
内訳 うち単独	8,863,843	7.1	3,733,080	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	124,633,402	100.0	84,692,909	92,398,011 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	578,645	0.5	－	578,645
総務費	15,834,909	12.7	432,897	14,473,302
民生費	58,145,618	46.7	239,826	31,777,965
衛生費	12,536,765	10.1	1,303,175	9,387,363
労働費	143,290	0.1	19,140	142,926
農林水産業費	234,230	0.2	－	209,382
商工費	645,093	0.5	62,306	580,499
土木費	10,342,704	8.3	5,388,551	6,700,938
消防費	4,123,997	3.3	86,798	4,039,733
教育費	14,314,824	11.5	4,730,761	9,068,837
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,733,327	6.2	－	7,733,319
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	124,633,402	100.0	12,263,454	84,692,909
繰出金 公営 合計	14,329,990			
繰出金 公営 下水道	1,805,540			
繰出金 公営 事業病院	462,346			
繰出金 公営 上水道	3,614			
繰出金 公営 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	2,951,010			
繰出金 その他	9,107,480			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		428,370
再差引収支		355,262
加入世帯数（世帯）		44,280
被保険者数（人）		63,663
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		47,583,438	46,108,595
基準財政需要額		50,317,867	48,880,451
標準税収入額等		60,791,338	58,875,063
標準財政規模		64,131,215	62,801,138
財政力指数		0.94	0.95
実質収支比率（%）		9.1	15.9
公債費負担比率（%）		8.4	8.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.1	4.7
	将来負担比率（%）	0.8	－
積立金現在高	財調	7,506,716	7,403,194
	減債	－	－
	特定目的	6,675,833	6,752,017
地方債現在高		61,641,265	62,882,238
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,818,813	5,098,180
	保証・補償	－	－
	その他	45,799,216	56,786,312
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,000	100,000
徴収率	合計	99.0 98.3	99.2 98.5
	市町村民税	98.8 97.8	99.0 98.2
	純固定資産税	99.0 98.6	99.3 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	80,361 人
	平成２７年国調	80,715 人
	増減率	-0.4 %
面積		193.05 ㎢
人口密度		416 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	78,472 人	77,048 人
令 5. 1. 1	78,445 人	77,225 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	428	463
	1.2	1.2
第２次	9,707	10,183
	26.7	27.4
第３次	26,185	26,511
	72.1	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2097		
埼玉県	飯能市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,439,608	36.0	11,584,888	60.5
地方譲与税	271,962	0.8	271,962	1.4
利子割交付金	3,815	0.0	3,815	0.0
配当割交付金	69,581	0.2	69,581	0.4
株式等譲渡所得割交付金	80,836	0.2	80,836	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,833,213	5.3	1,833,213	9.6
ゴルフ場利用税交付金	146,049	0.4	146,049	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,260	0.0	2,260	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,959	0.1	39,959	0.2
法人事業税交付金	133,502	0.4	133,502	0.7
地方特例交付金等	87,247	0.3	87,247	0.5
内訳 地方特例交付金	84,327	0.2	84,327	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,920	0.0	2,920	0.0
地方交付税	5,061,354	14.6	4,735,108	24.7
内訳 普通交付税	4,735,108	13.7	4,735,108	24.7
内訳 特別交付税	326,185	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	61	0.0	－	－
（一般財源計）	20,169,386	58.4	18,988,420	99.1
交通安全対策特別交付金	6,884	0.0	6,884	0.0
分担金・負担金	89,642	0.3	－	－
使用料	281,799	0.8	56,927	0.3
手数料	123,496	0.4	－	－
国庫支出金	6,543,650	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,860,974	5.4	－	－
財産収入	170,789	0.5	9,886	0.1
寄附金	251,679	0.7	－	－
繰入金	631,509	1.8	－	－
繰越金	2,220,470	6.4	－	－
諸収入	626,764	1.8	97,779	0.5
地方債	1,576,220	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	198,720	0.6	－	－
歳入合計	34,553,262	100.0	19,159,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,583,264	93.1	91,477
法定普通税	11,583,264	93.1	91,477
市町村民税	5,081,066	40.8	91,477
内訳 個人均等割	147,197	1.2	－
内訳 所得割	4,411,535	35.5	－
内訳 法人均等割	191,122	1.5	－
内訳 法人税割	331,212	2.7	91,477
固定資産税	5,772,412	46.4	－
うち純固定資産税	5,755,619	46.3	－
軽自動車税	245,688	2.0	－
市町村たばこ税	482,994	3.9	－
鉱産税	1,104	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	856,344	6.9	－
法定目的税	856,344	6.9	－
内訳 入湯税	1,624	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	854,720	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,439,608	100.0	91,477

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	34,553,262	34,306,807
歳出総額	32,862,228	32,086,337
歳入歳出差引	1,691,034	2,220,470
翌年度に繰越すべき財源	163,625	184,407
実質収支	1,527,409	2,036,063
単年度収支	-508,654	435,096
積立金	1	102,637
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	40,035	－
実質単年度収支	-548,688	537,733

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	523	1,615,547	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,824	2,728
教育公務員	12	44,139	3,678
臨時職員	－	－	－
合計	535	1,659,686	3,102
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.08.08	9,300
副市区町村長	1	9.10.01	7,850
教育長	1	9.10.01	7,250
議会議長	1	9.10.01	4,700
議会副議長	1	9.10.01	4,100
議会議員	17	9.10.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,951,415	15.1	4,674,653	4,598,637	23.8
うち職員給	3,084,984	9.4	2,907,372	－	－
扶助費	7,668,567	23.3	2,981,207	2,251,718	11.6
公債費	3,355,589	10.2	3,345,681	3,345,681	17.3
内訳 元利償還金 元金	3,267,192	9.9	3,257,897	3,257,897	16.8
内訳 元利償還金 利子	88,396	0.3	87,783	87,783	0.5
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	15,975,571	48.6	11,001,541	10,196,036	52.7
物件費	5,249,037	16.0	4,216,366	3,814,720	19.7
維持補修費	254,717	0.8	220,115	116,535	0.6
補助費等	3,854,153	11.7	3,516,840	1,828,372	9.4
うち一部事務組合負担金	1,161,262	3.5	1,161,262	1,161,262	6.0
繰出金	2,853,684	8.7	2,395,078	2,116,933	10.9
積立金	509,492	1.6	362,906	－	－
投資・出資金・貸付金	100,600	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,064,974	12.4	1,108,535	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	228,561	0.7	228,549	18,072,596 千円	
内訳 普通建設事業費	3,964,354	12.1	1,099,489	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,582,847	7.9	137,203	93.4 % （ 94.3 % ）	
内訳 うち単独	1,381,483	4.2	962,262	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	100,620	0.3	9,046		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,862,228	100.0	22,821,381	24,512,415 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,833	0.7	－	222,655
総務費	3,558,349	10.8	23,876	3,161,855
民生費	12,825,797	39.0	7,425	7,324,097
衛生費	2,771,833	8.4	74,064	2,252,138
労働費	5,747	0.0	－	747
農林水産業費	399,706	1.2	12,573	309,946
商工費	885,964	2.7	2,032	587,450
土木費	4,487,104	13.7	3,168,614	1,981,790
消防費	1,260,602	3.8	26,389	1,223,135
教育費	2,988,084	9.1	649,381	2,402,841
災害復旧費	100,620	0.3	－	9,046
公債費	3,355,589	10.2	－	3,345,681
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,862,228	100.0	3,964,354	22,821,381

公会計の状況

国民健康保険事業	実質収支	34,614	
	再差引収支	-115,673	
	加入世帯数（世帯）	11,456	
	被保険者数（人）	16,943	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	97	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	350	

財政指標

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		11,097,683	10,727,515
基準財政需要額		15,832,791	15,313,722
標準税収入額等		14,099,481	13,619,519
標準財政規模		19,033,309	18,644,928
財政力指数		0.70	0.73
実質収支比率（%）		8.0	10.9
公債費負担比率（%）		13.6	13.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全会計	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	5.0	4.8
判断比率	将来負担比率（%）	15.9	19.4
積立金現在高	財調	1,450,789	1,490,823
	減債	652,992	772,340
	特定目的	2,424,859	2,327,838
地方債現在高		30,548,967	32,239,939
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	221,512	294,756
	保証・補償	－	－
	その他	2,093,708	1,249,469
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率・計	合計	99.5 98.4	99.4 98.3
	市町村民税	99.3 98.2	99.2 97.9
	純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	111,623 人
	平成２７年国調	112,229 人
	増減率	-0.5 %
面積		133.30 ㎢
人口密度		837 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	112,163 人	108,786 人
令 5. 1. 1	112,179 人	109,307 人
増減率	-0.0 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,463	2,631
	4.7	4.8
第２次	15,323	16,350
	29.0	29.8
第３次	35,072	35,818
	66.4	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	2101		
埼玉県	加須市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,023,301	35.8	16,466,418	62.2
地方譲与税	534,591	1.1	534,591	2.0
利子割交付金	4,814	0.0	4,814	0.0
配当割交付金	87,979	0.2	87,979	0.3
株式等譲渡所得割交付金	102,326	0.2	102,326	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,633,053	5.5	2,633,053	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,591	0.0	5,591	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	98,845	0.2	98,845	0.4
法人事業税交付金	214,417	0.5	214,417	0.8
地方特例交付金等	167,901	0.4	167,901	0.6
内訳 地方特例交付金	131,934	0.3	131,934	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,967	0.1	35,967	0.1
地方交付税	6,803,694	14.3	6,011,085	22.7
内訳 普通交付税	6,011,085	12.6	6,011,085	22.7
内訳 特別交付税	792,135	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	474	0.0	－	－
（一般財源計）	27,676,512	58.1	26,327,020	99.5
交通安全対策特別交付金	15,458	0.0	15,458	0.1
分担金・負担金	254,590	0.5	－	－
使用料	179,635	0.4	45,558	0.2
手数料	262,519	0.6	52	0.0
国庫支出金	8,274,590	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,010,401	6.3	－	－
財産収入	100,455	0.2	－	－
寄附金	304,918	0.6	－	－
繰入金	561,638	1.2	－	－
繰越金	5,732,749	12.0	－	－
諸収入	971,873	2.0	66,614	0.3
地方債	251,001	0.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,101	0.2	－	－
歳入合計	47,596,339	100.0	26,454,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,466,418	96.7	－
法定普通税	16,466,418	96.7	－
市町村民税	6,853,818	40.3	－
内訳 個人均等割	208,454	1.2	－
内訳 所得割	5,636,387	33.1	－
内訳 法人均等割	340,087	2.0	－
内訳 法人税割	668,890	3.9	－
固定資産税	8,382,603	49.2	－
うち純固定資産税	8,307,978	48.8	－
軽自動車税	395,532	2.3	－
市町村たばこ税	834,465	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	556,883	3.3	－
法定目的税	556,883	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	556,883	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,023,301	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,596,339	48,363,156
歳出総額	44,373,627	42,630,407
歳入歳出差引	3,222,712	5,732,749
翌年度に繰越すべき財源	939,629	669,641
実質収支	2,283,083	5,063,108
単年度収支	-2,780,025	2,878
積立金	2,368,872	884
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-411,153	3,762

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	579	1,881,750	3,250
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	34,452	2,871
教育公務員	53	163,166	3,079
臨時職員	－	－	－
合計	632	2,044,916	3,236
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,820
教育長	1	26.04.01	7,190
議会議長	1	22.03.23	4,520
議会副議長	1	22.03.23	4,040
議会議員	26	22.03.23	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,930,757	15.6	6,276,702	6,224,167	23.4
うち職員給	4,174,709	9.4	3,814,626	－	－
扶助費	11,788,957	26.6	4,500,465	3,345,635	12.6
公債費	3,571,046	8.0	3,535,648	3,535,648	13.3
内訳 元利償還金 元金	3,508,376	7.9	3,472,978	3,472,978	13.1
内訳 元利償還金 利子	62,670	0.1	62,670	62,670	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,290,760	50.2	14,312,815	13,105,450	49.3
物件費	6,193,927	14.0	4,888,108	4,633,365	17.4
維持補修費	1,403,184	3.2	803,175	803,175	3.0
補助費等	4,836,763	10.9	4,300,494	3,183,943	12.0
うち一部事務組合負担金	1,558,628	3.5	1,558,628	1,558,628	5.9
繰出金	4,501,860	10.1	3,851,612	3,412,477	12.8
積立金	3,534,222	8.0	3,217,454	－	－
投資・出資金・貸付金	9,813	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,603,098	3.6	773,282	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,028	0.1	35,028	25,138,410 千円	
内訳 普通建設事業費	1,603,098	3.6	773,282	経常収支比率	
内訳 うち補助	557,240	1.3	115,865	94.6 % （95.0 %）	
内訳 うち単独	1,022,534	2.3	654,993	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	44,373,627	100.0	32,146,940	35,369,652 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,862	0.6	－	283,862
総務費	7,638,296	17.2	59,825	6,789,181
民生費	18,392,780	41.4	325,989	9,870,074
衛生費	4,159,106	9.4	16,362	3,035,554
労働費	86,064	0.2	－	84,146
農林水産業費	1,411,280	3.2	321,504	1,147,091
商工費	234,704	0.5	－	222,144
土木費	2,764,453	6.2	373,067	2,112,834
消防費	1,687,929	3.8	13,372	1,670,310
教育費	4,144,107	9.3	492,979	3,396,096
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,571,046	8.0	－	3,535,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,373,627	100.0	1,603,098	32,146,940

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		15,896,428	15,473,628
基準財政需要額		21,891,164	21,224,062
標準税収入額等		20,123,760	19,579,110
標準財政規模		26,386,099	25,874,610
財政力指数		0.72	0.73
実質収支比率（%）		8.7	19.6
公債費負担比率（%）		10.0	10.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.6	5.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,096,781	2,727,910
	減債	137,339	137,335
	特定目的	6,165,877	5,438,971
地方債現在高		25,504,066	28,761,441
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	223,709	142,617
	保証・補償	－	－
	その他	3,398,782	4,801,805
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		485,722	485,711

国民健康保険事業会計の状況			
公営事業会計	合計	5,462,292	
	下水道	1,268,789	
	上水道	180,432	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	964,762	
	その他	3,048,309	
実質収支		84,651	
再差引収支		39,676	
加入世帯数（世帯）		15,696	
被保険者数（人）		23,912	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	350	

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.3	98.3
	市町村民税	99.2	98.0
	純固定資産税	99.3	98.4
		99.2	98.0
		99.2	97.8
		99.1	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	78,569 人
	平成２７年国調	77,881 人
	増減率	0.9 %
面積		89.69 ㎢
人口密度		876 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	77,285 人	74,207 人
令 5. 1. 1	77,526 人	74,739 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,755	1,836
	4.8	5.2
第２次	12,366	12,258
	33.8	34.6
第３次	22,412	21,374
	61.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2119		
埼玉県	本庄市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,249,612	35.3	11,518,083	63.0
地方譲与税	282,903	0.8	282,903	1.5
利子割交付金	3,460	0.0	3,460	0.0
配当割交付金	63,503	0.2	63,503	0.3
株式等譲渡所得割交付金	73,998	0.2	73,998	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,912,347	5.5	1,912,347	10.5
ゴルフ場利用税交付金	43,585	0.1	43,585	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,904	0.0	2,904	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,337	0.1	51,337	0.3
法人事業税交付金	172,983	0.5	172,983	0.9
地方特例交付金等	85,751	0.2	85,751	0.5
内訳 地方特例交付金	77,646	0.2	77,646	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,105	0.0	8,105	0.0
地方交付税	4,851,705	14.0	4,047,750	22.2
内訳 普通交付税	4,047,750	11.7	4,047,750	22.2
内訳 特別交付税	803,955	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,794,088	57.0	18,258,604	99.9
交通安全対策特別交付金	9,398	0.0	9,398	0.1
分担金・負担金	204,492	0.6	－	－
使用料	169,504	0.5	640	0.0
手数料	39,585	0.1	－	－
国庫支出金	6,287,297	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,539,221	7.3	－	－
財産収入	39,254	0.1	－	－
寄附金	124,516	0.4	－	－
繰入金	855,128	2.5	－	－
繰越金	2,861,240	8.2	－	－
諸収入	530,025	1.5	1,030	0.0
地方債	1,286,482	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,682	0.5	－	－
歳入合計	34,740,230	100.0	18,269,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,518,083	94.0	－
法定普通税	11,518,083	94.0	－
市町村民税	5,172,980	42.2	－
内訳 個人均等割	143,225	1.2	－
内訳 所得割	4,318,219	35.3	－
内訳 法人均等割	268,062	2.2	－
内訳 法人税割	443,474	3.6	－
固定資産税	5,400,285	44.1	－
うち純固定資産税	5,378,689	43.9	－
軽自動車税	283,716	2.3	－
市町村たばこ税	661,102	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	731,529	6.0	－
法定目的税	731,529	6.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	731,529	6.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,249,612	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	34,740,230	34,266,860
歳出総額	32,267,568	31,405,620
歳入歳出差引	2,472,662	2,861,240
翌年度に繰越すべき財源	292,725	371,535
実質収支	2,179,937	2,489,705
単年度収支	-309,768	-610,040
積立金	608	350,478
繰上償還金	52,699	1,493
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-256,461	-258,069

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	514	1,558,962	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,154	3,359
教育公務員	7	27,559	3,937
臨時職員	－	－	－
合計	521	1,586,521	3,045
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,010
副市区町村長	1	18.04.01	7,182
教育長	1	18.04.01	6,622
議会議長	1	18.01.10	4,250
議会副議長	1	18.01.10	3,740
議会議員	19	18.01.10	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,570,116	14.2	4,171,838	4,017,124	21.8
うち職員給	3,024,705	9.4	2,719,046	－	－
扶助費	9,278,404	28.8	3,295,040	2,512,840	13.6
公債費	2,957,837	9.2	2,957,837	2,957,837	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,898,504	9.0	2,898,504	2,898,504	15.7
内訳 元利償還金 利子	59,333	0.2	59,333	59,333	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,806,357	52.1	10,424,715	9,487,801	51.5
物件費	3,608,891	11.2	2,876,713	2,557,649	13.9
維持補修費	372,566	1.2	308,979	228,110	1.2
補助費等	4,921,646	15.3	4,325,274	3,095,139	16.8
うち一部事務組合負担金	2,201,583	6.8	2,201,583	2,089,691	11.3
繰出金	2,596,619	8.0	2,135,436	2,099,408	11.4
積立金	1,410,983	4.4	1,328,348	－	－
投資・出資金・貸付金	65,685	0.2	387	67	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,484,821	7.7	386,029	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	125,950	0.4	125,950	17,468,174 千円	
内訳 普通建設事業費	2,484,821	7.7	386,029	経常収支比率	
内訳 うち補助	454,110	1.4	100,913	94.7 % （ 95.6 % ）	
内訳 うち単独	1,974,436	6.1	262,960	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,267,568	100.0	21,785,881	24,258,543 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,312	0.7	－	235,151
総務費	4,534,808	14.1	550,048	3,456,134
民生費	13,787,876	42.7	98,427	7,003,168
衛生費	2,275,631	7.1	31,121	1,920,739
労働費	24,073	0.1	51	8,999
農林水産業費	497,000	1.5	24,293	261,838
商工費	461,968	1.4	14,806	323,994
土木費	2,764,413	8.6	915,165	1,889,602
消防費	1,398,174	4.3	61,528	1,331,877
教育費	3,328,269	10.3	789,382	2,394,335
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,960,044	9.2	－	2,960,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,267,568	100.0	2,484,821	21,785,881
繰出 公営企業会計	3,168,200			
内訳 下水道事業	547,559			
内訳 上水道事業	24,022			
内訳 工業用水道事業	－			
内訳 交通事業	－			
内訳 へき地保健事業	507,175			
出のその他	2,089,444			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		218,062
再差引収支		193,338
加入世帯数（世帯）		10,671
被保険者数（人）		16,241
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	344

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		11,160,553	10,607,006
基準財政需要額		15,220,162	14,576,668
標準税収入額等		14,196,736	13,487,130
標準財政規模		18,414,168	17,833,245
財政力指数		0.72	0.73
実質収支比率（％）		11.8	14.0
公債費負担比率（％）		12.2	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	3.7	3.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	4,893,565	4,892,957
	減債	3,077,722	3,186,026
	特定目的	9,653,989	8,990,438
地方債現在高		23,038,131	24,650,153
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,800	53,900
	保証・補償	－	－
	その他	4,041,177	3,657,955
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		89,205	89,204
徴収率（％）	合計	99.4 98.5	99.3 98.3
	市町村民税	99.4 98.7	99.3 98.5
	純固定資産税	99.3 98.3	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	91,791	人
	平成２７年国調	91,437	人
	増減率	0.4	%
面積		65.35	㎢
人口密度		1,405	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	91,094 人	87,476 人
令 5. 1. 1	90,651 人	87,653 人
増減率	0.5 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	640	712
	1.6	1.7
第２次	11,091	12,101
	27.6	29.3
第３次	28,500	28,479
	70.8	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2127		
埼玉県	東松山市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,004,190	37.2	13,351,443	67.0
地方譲与税	283,690	0.8	283,690	1.4
利子割交付金	4,225	0.0	4,225	0.0
配当割交付金	77,163	0.2	77,163	0.4
株式等譲渡所得割交付金	89,716	0.2	89,716	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,223,555	5.9	2,223,555	11.2
ゴルフ場利用税交付金	122,494	0.3	122,494	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,936	0.0	2,936	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,915	0.1	51,915	0.3
法人事業税交付金	199,898	0.5	199,898	1.0
地方特例交付金等	123,225	0.3	123,225	0.6
内訳 地方特例交付金	112,042	0.3	112,042	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,183	0.0	11,183	0.1
地方交付税	3,682,738	9.8	3,274,649	16.4
内訳 普通交付税	3,274,649	8.7	3,274,649	16.4
内訳 特別交付税	407,984	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	105	0.0	－	－
（一般財源計）	20,865,745	55.4	19,804,909	99.4
交通安全対策特別交付金	9,013	0.0	9,013	0.0
分担金・負担金	83,830	0.2	－	－
使用料	242,322	0.6	56,324	0.3
手数料	228,198	0.6	－	－
国庫支出金	7,642,963	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,307,246	6.1	－	－
財産収入	140,478	0.4	35,442	0.2
寄附金	244,788	0.7	－	－
繰入金	1,446,308	3.8	－	－
繰越金	2,313,498	6.1	－	－
諸収入	841,874	2.2	13,559	0.1
地方債	1,272,291	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,591	0.6	－	－
歳入合計	37,638,554	100.0	19,919,247	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,351,443	95.3	183,514
法定普通税	13,351,443	95.3	183,514
市町村民税	6,117,294	43.7	183,514
内訳 個人均等割	169,432	1.2	－
内訳 所得割	4,916,150	35.1	－
内訳 法人均等割	279,741	2.0	－
内訳 法人税割	751,971	5.4	183,514
固定資産税	6,254,720	44.7	－
うち純固定資産税	6,245,001	44.6	－
軽自動車税	283,799	2.0	－
市町村たばこ税	695,630	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	652,747	4.7	－
法定目的税	652,747	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	652,747	4.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,004,190	100.0	183,514

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,017,261	14.0	4,635,089	4,609,588	22.9
うち職員給	3,304,358	9.2	2,989,305	－	－
扶助費	10,714,998	29.9	4,142,903	2,992,128	14.9
公債費	2,567,213	7.2	2,557,834	2,557,834	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,479,780	6.9	2,470,917	2,470,917	12.3
内訳 元利償還金 利子	87,433	0.2	86,917	86,917	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,299,472	51.0	11,335,826	10,159,550	50.4
物件費	5,555,265	15.5	4,221,598	3,793,262	18.8
維持補修費	303,973	0.8	300,170	300,170	1.5
補助費等	4,135,675	11.5	3,850,745	2,442,519	12.1
うち一部事務組合負担金	1,195,851	3.3	1,195,851	1,195,851	5.9
繰出金	3,496,950	9.8	2,775,591	2,392,969	11.9
積立金	1,499,081	4.2	1,478,777	－	－
投資・出資金・貸付金	113,089	0.3	113,089	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,458,581	6.9	841,313	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	214,283	0.6	214,283	19,088,470 千円	
内訳 普通建設事業費	2,446,815	6.8	841,313	経常収支比率	
内訳 うち補助	695,754	1.9	42,286	94.8 % （ 95.8 % ）	
内訳 うち単独	1,745,107	4.9	795,873	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	11,766	0.0	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	35,862,086	100.0	24,917,109	26,693,577 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,223	0.7	5,764	254,223
総務費	4,826,431	13.5	77,183	4,460,464
民生費	15,950,590	44.5	41,432	8,341,663
衛生費	3,667,820	10.2	265,686	2,917,987
労働費	17,958	0.1	－	17,958
農林水産業費	312,588	0.9	26,223	275,870
商工費	185,290	0.5	－	130,703
土木費	3,249,274	9.1	1,488,814	2,135,253
消防費	1,432,294	4.0	245,466	1,185,794
教育費	3,386,638	9.4	296,247	2,639,359
災害復旧費	11,766	0.0	－	－
公債費	2,567,214	7.2	－	2,557,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,862,086	100.0	2,446,815	24,917,109

繰出金

公営事業会計	合計	5,090,377	
	下水道	594,500	
	病院	530,000	
	介護サービス	473,992	
	上水道	468,927	
	国民健康保険	551,580	
	その他	2,471,378	

国民健康保険事業の状況

実質収支		304,451
再差引収支		272,109
加入世帯数（世帯）		12,764
被保険者数（人）		18,465
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	341

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	37,638,554	36,312,967
歳出総額	35,862,086	33,999,469
歳入歳出差引	1,776,468	2,313,498
翌年度に繰越すべき財源	504,740	487,370
実質収支	1,271,728	1,826,128
単年度収支	-554,400	-24,442
積立金	1,260,669	1,270,661
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,350,000	1,220,000
実質単年度収支	-643,731	26,219

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	511	1,578,479	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	25	83,100	3,324
教育公務員	8	29,600	3,700
臨時職員	－	－	－
合計	519	1,608,079	3,098
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,040
副市区町村長	1	26.04.01	7,470
教育長	1	26.04.01	6,890
議会議長	1	26.04.01	4,700
議会副議長	1	26.04.01	4,170
議会議員	19	26.04.01	4,020

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,665,501	12,290,490
基準財政需要額	15,940,150	15,276,074
標準税収入額等	16,084,142	15,605,578
標準財政規模	19,581,382	19,089,221
財政力指数	0.80	0.83
実質収支比率（%）	6.5	9.6
公債費負担比率（%）	9.6	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.5	3.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	18.7	12.1
積立金現在高 財調	2,333,959	2,423,290
積立金現在高 減債	1,162,903	978,468
積立金現在高 特定目的	1,762,293	1,756,583
地方債現在高	25,647,653	26,855,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	209,000	192,500
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,730	127,502
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	70,000	60,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現年・計 合計	99.4 98.6	99.3 98.5
徴収率 現年・計 市町村民税	99.1 98.1	99.0 97.9
徴収率 現年・計 純固定資産税	99.7 99.0	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	229,792	人
	平成２７年国調	232,709	人
	増減率	-1.3	%
面積		66.00	㎢
人口密度		3,482	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	230,687 人	225,097 人
令 5. 1. 1	231,726 人	226,746 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,154	1,325
	1.1	1.3
第２次	22,446	25,122
	22.3	23.8
第３次	77,052	79,247
	76.6	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2143		
埼玉県	春日部市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,771,851	30.9	28,072,651	59.9
地方譲与税	538,219	0.6	538,219	1.1
利子割交付金	10,811	0.0	10,811	0.0
配当割交付金	197,538	0.2	197,538	0.4
株式等譲渡所得割交付金	229,743	0.2	229,743	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,088,731	5.3	5,088,731	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,512	0.0	5,512	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	97,447	0.1	97,447	0.2
法人事業税交付金	333,616	0.3	333,616	0.7
地方特例交付金等	261,871	0.3	261,871	0.6
内訳 地方特例交付金	246,888	0.3	246,888	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,983	0.0	14,983	0.0
地方交付税	11,797,885	12.2	11,412,132	24.3
内訳 普通交付税	11,412,132	11.8	11,412,132	24.3
内訳 特別交付税	385,614	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	139	0.0	－	－
（一般財源計）	48,333,224	50.1	46,248,271	98.7
交通安全対策特別交付金	20,666	0.0	20,666	0.0
分担金・負担金	286,128	0.3	－	－
使用料	680,362	0.7	110,669	0.2
手数料	530,616	0.6	40	0.0
国庫支出金	19,323,030	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,042,488	6.3	－	－
財産収入	41,557	0.0	1,500	0.0
寄附金	133,667	0.1	－	－
繰入金	2,835,172	2.9	－	－
繰越金	4,329,260	4.5	－	－
諸収入	2,090,988	2.2	494,756	1.1
地方債	11,777,774	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,133,774	1.2	－	－
歳入合計	96,424,932	100.0	46,875,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,366,391	95.3	294,765
法定普通税	28,366,391	95.3	294,765
市町村民税	14,575,877	49.0	294,765
内訳 個人均等割	417,903	1.4	－
内訳 所得割	12,495,733	42.0	－
内訳 法人均等割	535,818	1.8	－
内訳 法人税割	1,126,423	3.8	294,765
固定資産税	11,722,462	39.4	－
うち純固定資産税	11,683,881	39.2	－
軽自動車税	477,093	1.6	－
市町村たばこ税	1,590,959	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,405,460	4.7	－
法定目的税	1,405,460	4.7	－
内訳 入湯税	1,160	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,404,300	4.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,771,851	100.0	294,765

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	96,424,932	90,028,276
歳出総額	93,631,854	85,699,016
歳入歳出差引	2,793,078	4,329,260
翌年度に繰越すべき財源	348,571	507,249
実質収支	2,444,507	3,822,011
単年度収支	-1,377,504	-1,140,518
積立金	161	34,883
繰上償還金	－	1,202,068
積立金取崩し額	982,731	－
実質単年度収支	-2,360,074	96,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	1,308	4,016,868	3,071
うち消防職	283	836,831	2,957
うち技能労務	4	13,136	3,284
教育公務員	30	121,236	4,041
臨時職員	－	－	－
合計	1,338	4,138,104	3,093
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,820
副市区町村長	2	22.04.01	8,320
教育長	1	22.04.01	7,610
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,780
議会議員	30	22.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,896,412	12.7	11,246,072	10,873,200	22.6
うち職員給	8,505,592	9.1	8,015,491	－	－
扶助費	25,867,110	27.6	7,118,290	7,037,805	14.7
公債費	7,011,695	7.5	7,011,695	7,011,695	14.6
内訳 元利償還金 元金	6,802,883	7.3	6,802,883	6,802,883	14.2
内訳 元利償還金 利子	208,812	0.2	208,812	208,812	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	44,775,217	47.8	25,376,057	24,922,700	51.9
物件費	14,677,054	15.7	11,423,013	10,120,324	21.1
維持補修費	1,619,443	1.7	1,437,340	1,413,393	2.9
補助費等	7,617,731	8.1	5,321,437	2,762,269	5.8
うち一部事務組合負担金	126,884	0.1	126,884	126,884	0.3
繰出金	9,203,481	9.8	7,707,599	6,938,227	14.5
積立金	421,022	0.4	331,104	－	－
投資・出資金・貸付金	571,159	0.6	318,059	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,746,747	15.7	2,281,182	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	413,664	0.4	413,664	46,156,913 千円	
内訳 普通建設事業費	14,746,747	15.7	2,281,182	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,253,989	1.3	131,618	96.1 % （98.5 %）	
内訳 うち単独	12,620,274	13.5	2,110,003	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	93,631,854	100.0	54,195,791	56,988,869 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	405,050	0.4	－	405,050
総務費	14,704,459	15.7	8,023,740	6,051,248
民生費	40,712,499	43.5	87,108	18,636,536
衛生費	7,949,560	8.5	408,681	5,926,705
労働費	41,473	0.0	－	38,789
農林水産業費	499,298	0.5	157,119	365,572
商工費	987,661	1.1	378,173	356,511
土木費	8,139,472	8.7	3,488,978	5,586,314
消防費	3,178,567	3.4	740,919	2,595,938
教育費	10,002,120	10.7	1,462,029	7,221,433
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,011,695	7.5	－	7,011,695
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	93,631,854	100.0	14,746,747	54,195,791
繰公営事業 合計	12,116,921			
繰公営事業 下水道	1,626,532			
繰公営事業 病院	1,255,860			
繰公営事業 宅地造成	379,143			
繰公営事業 上水道	31,048			
繰公営事業 国民健康保険へ	1,970,961			
繰公営事業 その他	6,853,377			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		-106,522
再差引収支		-566,913
加入世帯数（世帯）		31,286
被保険者数（人）		45,052
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	336

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		27,470,006	26,687,171
基準財政需要額		38,902,245	37,220,723
標準税収入額等		34,659,187	33,687,066
標準財政規模		47,205,093	46,124,629
財政力指数		0.71	0.73
実質収支比率（%）		5.2	8.3
公債費負担比率（%）		12.3	14.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.9	2.8
	将来負担比率（%）	25.6	9.9
積立金現在高	財調	4,188,461	5,171,031
	減債	249,471	37
	特定目的	4,957,332	6,162,443
地方債現在高		72,117,959	67,143,068
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,050,527	5,436,538
	保証・補償	－	－
	その他	14,636,813	24,747,931
	実質的なもの	2,819	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 97.6	99.1 97.3
	市町村民税	98.9 96.8	98.9 96.5
	純固定資産税	99.3 98.3	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	148,699 人
	平成２７年国調	152,405 人
	増減率	-2.4 %
面積		48.99 ㎢
人口密度		3,035 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	148,872 人	145,560 人
令 5. 1. 1	149,360 人	146,376 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,184	1,324
	1.8	2.0
第２次	16,116	16,853
	24.4	25.5
第３次	48,645	47,936
	73.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2151		
埼玉県	狭山市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,226,072	40.9	21,160,634	68.9
地方譲与税	321,699	0.6	321,699	1.0
利子割交付金	7,403	0.0	7,403	0.0
配当割交付金	134,450	0.2	134,450	0.4
株式等譲渡所得割交付金	155,925	0.3	155,925	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,570,427	6.6	3,570,427	11.6
ゴルフ場利用税交付金	34,174	0.1	34,174	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,265	0.0	3,265	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,722	0.1	57,722	0.2
法人事業税交付金	295,696	0.5	295,696	1.0
地方特例交付金等	184,690	0.3	184,690	0.6
内訳 地方特例交付金	169,000	0.3	169,000	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,690	0.0	15,690	0.1
地方交付税	4,184,375	7.7	3,964,323	12.9
内訳 普通交付税	3,964,323	7.3	3,964,323	12.9
内訳 特別交付税	219,848	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	204	0.0	－	－
（一般財源計）	31,175,898	57.4	29,890,408	97.3
交通安全対策特別交付金	14,832	0.0	14,832	0.0
分担金・負担金	156,203	0.3	－	－
使用料	567,810	1.0	149,591	0.5
手数料	266,873	0.5	－	－
国庫支出金	10,551,244	19.4	－	－
国有提供交付金	638,456	1.2	638,456	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,597,000	6.6	－	－
財産収入	93,057	0.2	6,028	0.0
寄附金	152,394	0.3	－	－
繰入金	2,223,867	4.1	－	－
繰越金	2,638,012	4.9	－	－
諸収入	997,511	1.8	29,744	0.1
地方債	1,269,620	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	315,020	0.6	－	－
歳入合計	54,342,777	100.0	30,729,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,160,634	95.2	202,040
法定普通税	21,160,634	95.2	202,040
市町村民税	9,787,381	44.0	202,040
内訳 個人均等割	277,936	1.3	－
内訳 所得割	8,339,862	37.5	－
内訳 法人均等割	370,247	1.7	－
内訳 法人税割	799,336	3.6	202,040
固定資産税	9,973,336	44.9	－
うち純固定資産税	9,960,175	44.8	－
軽自動車税	353,590	1.6	－
市町村たばこ税	1,046,327	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,065,438	4.8	－
法定目的税	1,065,438	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,065,438	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,226,072	100.0	202,040

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,342,777	53,754,911
歳出総額	53,273,382	51,116,900
歳入歳出差引	1,069,395	2,638,011
翌年度に繰越すべき財源	403,925	432,975
実質収支	665,470	2,205,036
単年度収支	-1,539,566	-429,901
積立	1,557,494	1,803,548
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,000,000
実質単年度収支	-982,072	373,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	782	2,393,702	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	23	75,624	3,288
教育公務員	21	81,234	3,868
臨時職員	－	－	－
合計	803	2,474,936	3,082
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,700
副市区町村長	1	9.10.01	8,150
教育長	1	9.10.01	7,500
議会議長	1	16.01.01	5,100
議会副議長	1	16.01.01	4,600
議会議員	20	16.01.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,226,029	15.4	7,628,764	6,801,748	21.9
うち職員給	5,252,686	9.9	4,831,206	－	－
扶助費	15,285,569	28.7	6,232,462	4,132,684	13.3
公債費	4,233,074	7.9	4,148,831	4,148,831	13.4
内訳 元利償還金 元金	4,152,412	7.8	4,068,169	4,068,169	13.1
内訳 元利償還金 利子	80,662	0.2	80,662	80,662	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,744,672	52.1	18,010,057	15,083,263	48.6
物件費	8,850,734	16.6	7,233,029	6,584,519	21.2
維持補修費	140,580	0.3	106,431	－	－
補助費等	4,663,645	8.8	4,348,794	3,061,824	9.9
うち一部事務組合負担金	1,873,516	3.5	1,873,387	1,873,387	6.0
繰出金	5,334,283	10.0	4,533,915	4,392,173	14.1
積立金	2,742,848	5.1	2,645,242	－	－
投資・出資金・貸付金	230,844	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,565,776	6.7	1,033,913	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	162,656	0.3	162,656	29,121,779 千円	
内訳 普通建設事業費	3,565,776	6.7	1,033,913	経常収支比率	
内訳 うち補助	856,152	1.6	37,207	93.8 %（94.8 %）	
内訳 うち単独	2,709,624	5.1	996,706	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	53,273,382	100.0	37,911,381	38,980,776 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,802	0.5	－	283,658
総務費	6,982,478	13.1	419,398	6,295,244
民生費	24,474,612	45.9	303,583	13,997,738
衛生費	4,741,781	8.9	40,692	3,752,716
労働費	50,013	0.1	－	44,423
農林水産業費	173,410	0.3	11,732	155,696
商工費	557,676	1.0	7,864	330,196
土木費	3,973,767	7.5	1,465,140	2,568,069
消防費	2,033,795	3.8	27,759	2,026,261
教育費	5,768,974	10.8	1,289,608	4,308,549
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,233,074	7.9	－	4,148,831
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,273,382	100.0	3,565,776	37,911,381

繰出金	合計	6,267,911
会計の状況	下水道	932,000
	上水道	1,628
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,112,572
	その他	4,221,711

国民健康保険事業の状況		
実質収支		109,168
再差引収支		59,177
加入世帯数（世帯）		20,213
被保険者数（人）		29,436
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		20,113,992	19,666,761
基準財政需要額		24,078,315	23,016,241
標準税収入額等		25,498,617	24,919,770
標準財政規模		29,777,960	28,926,660
財政力指数		0.85	0.87
実質収支比率（%）		2.2	7.6
公債費負担比率（%）		10.6	11.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.6	5.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,527,839	5,970,345
	減債	－	－
	特定目的	4,668,735	4,454,041
地方債現在高		31,538,535	34,421,327
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,646,952	2,058,639
	保証・補償	－	－
	その他	18,082,879	19,324,839
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 98.7	99.3 98.6
	市町村民税	99.1 97.9	99.0 98.0
	純固定資産税	99.6 99.2	99.5 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	52,862 人
	平成２７年国調	54,874 人
	増減率	-3.7 %
面積		58.64 ㎢
人口密度		901 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	53,855 人	51,561 人
令 5. 1. 1	53,951 人	51,910 人
増減率	-0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	808	943
	3.2	3.7
第２次	8,311	8,578
	33.0	33.7
第３次	16,091	15,958
	63.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2160		
埼玉県	羽生市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,418,245	35.5	8,056,473	65.8
地方譲与税	225,225	0.9	225,225	1.8
利子割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0
配当割交付金	42,492	0.2	42,492	0.3
株式等譲渡所得割交付金	49,380	0.2	49,380	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,288,824	5.4	1,288,824	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,347	0.0	2,347	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,494	0.2	41,494	0.3
法人事業税交付金	117,377	0.5	117,377	1.0
地方特例交付金等	64,393	0.3	64,393	0.5
内訳 地方特例交付金	61,945	0.3	61,945	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.0
地方交付税	2,591,895	10.9	2,308,350	18.9
内訳 普通交付税	2,308,350	9.7	2,308,350	18.9
内訳 特別交付税	283,545	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,844,000	54.1	12,198,683	99.7
交通安全対策特別交付金	6,897	0.0	6,897	0.1
分担金・負担金	91,925	0.4	－	－
使用料	86,162	0.4	1,207	0.0
手数料	77,235	0.3	－	－
国庫支出金	4,066,036	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,532,560	6.5	－	－
財産収入	53,060	0.2	28,169	0.2
寄附金	223,897	0.9	－	－
繰入金	1,108,689	4.7	－	－
繰越金	1,899,398	8.0	－	－
諸収入	526,840	2.2	－	－
地方債	1,229,156	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,656	0.5	－	－
歳入合計	23,745,855	100.0	12,234,956	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,042,896	95.5	－
法定普通税	8,042,896	95.5	－
市町村民税	3,345,157	39.7	－
内訳 個人均等割	99,452	1.2	－
内訳 所得割	2,715,002	32.3	－
内訳 法人均等割	188,989	2.2	－
内訳 法人税割	341,714	4.1	－
固定資産税	4,089,814	48.6	－
うち純固定資産税	4,080,383	48.5	－
軽自動車税	185,415	2.2	－
市町村たばこ税	422,510	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	375,349	4.5	－
法定目的税	375,349	4.5	－
内訳 入湯税	13,577	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	361,772	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,418,245	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,456,658	16.0	3,200,750	3,156,470	25.5
うち職員給	2,252,092	10.4	2,079,672	－	－
扶助費	5,522,447	25.6	1,928,377	1,589,732	12.9
公債費	1,995,088	9.2	1,991,751	1,991,751	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,952,430	9.0	1,949,257	1,949,257	15.8
内訳 元利償還金 利子	42,658	0.2	42,494	42,494	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,974,193	50.8	7,120,878	6,737,953	54.5
物件費	3,067,695	14.2	2,334,923	2,210,168	17.9
維持補修費	109,000	0.5	71,725	59,417	0.5
補助費等	1,900,283	8.8	1,389,348	1,024,635	8.3
うち一部事務組合負担金	39,613	0.2	39,613	39,613	0.3
繰出金	1,855,077	8.6	1,517,796	1,486,679	12.0
積立金	908,030	4.2	693,787	－	－
投資・出資金・貸付金	188,522	0.9	84,547	2,690	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,600,638	12.0	1,025,767		
うち人件費	49,559	0.2	49,559		
内訳 普通建設事業費	2,600,638	12.0	1,025,767		
内訳 うち補助	502,281	2.3	64,568		
内訳 うち単独	2,026,013	9.4	888,855		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,603,438	100.0	14,238,771		

経常経費充当一般財源等計 11,521,542 千円

経常収支比率 93.2 %（94.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,381,188 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,595	0.7	575	161,595
総務費	2,597,798	12.0	10,830	2,096,615
民生費	8,713,504	40.3	360,753	4,181,815
衛生費	2,051,280	9.5	175,973	1,557,003
労働費	121,755	0.6	－	111,715
農林水産業費	351,704	1.6	128,134	227,202
商工費	294,639	1.4	8,193	109,413
土木費	2,162,070	10.0	1,088,437	1,708,017
消防費	1,398,003	6.5	600,512	809,516
教育費	1,756,002	8.1	227,231	1,284,129
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,995,088	9.2	－	1,991,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,603,438	100.0	2,600,638	14,238,771

国民健康保険事業会計の状況

繰出金	合計	2,596,453	実質収支 501,468
会計の状況	下水道	627,532	再差引収支 476,310
	上水道	113,844	加入世帯数（世帯） 7,422
	工業用水道	－	被保険者数（人） 11,099
	交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額 91
	国民健康保険へ	357,250	被保険者１人当り 国庫支出金 －
	その他出	1,497,827	被保険者１人当り 保険給付費 341

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,745,855	23,112,352
収支状況 歳出総額	21,603,438	21,212,954
収支状況 歳入歳出差引	2,142,417	1,899,398
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	326,222	237,495
収支状況 実質収支	1,816,195	1,661,903
収支状況 単年度収支	154,292	-207,995
収支状況 積立金	500,564	500,681
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	840,000	500,000
収支状況 実質単年度収支	-185,144	-207,314

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	367	1,106,505	3,015
うち消防職員	77	240,933	3,129
うち技能労務員	5	17,655	3,531
教育公務員	7	26,838	3,834
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,133,343	3,030
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,050
副市区町村長	1	26.07.01	7,780
教育長	1	26.07.01	7,150
議会議長	1	8.04.01	4,490
議会副議長	1	8.04.01	4,010
議会議員	12	8.04.01	3,750

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		7,608,396	7,292,356
基準財政需要額		9,923,873	9,492,383
標準税収入額等		9,650,930	9,248,790
標準財政規模		12,084,936	11,735,254
財政力指数		0.77	0.78
実質収支比率（%）		15.0	14.2
公債費負担比率（%）		12.2	13.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全会計	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全会計	実質公債費比率（%）	10.0	9.4
判断比率 全会計	将来負担比率（%）	46.7	51.4
積立金現在高	財調	1,511,438	1,850,874
積立金現在高	減債	25,927	25,927
積立金現在高	特定目的	3,107,043	2,932,683
地方債現在高		16,150,116	16,873,392
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	970,311	1,237,649
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.5 / 98.7	99.4 / 98.4
徴収率（%）	市町村民税	99.3 / 98.4	99.2 / 98.0
徴収率（%）	純固定資産税	99.5 / 98.9	99.5 / 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	116,828 人
	平成２７年国調	118,072 人
	増減率	-1.1 %
面積		67.44 ㎢
人口密度		1,732 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	117,582 人	115,181 人
令 5. 1. 1	117,798 人	115,794 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,527	1,776
	2.8	3.3
第２次	12,811	13,678
	23.7	25.1
第３次	39,758	39,018
	73.5	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2178		
埼玉県	鴻巣市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,357,836	34.9	14,619,205	56.6
地方譲与税	341,025	0.8	341,025	1.3
利子割交付金	5,727	0.0	5,727	0.0
配当割交付金	104,242	0.2	104,242	0.4
株式等譲渡所得割交付金	121,024	0.3	121,024	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,547,004	5.8	2,547,004	9.9
ゴルフ場利用税交付金	19,345	0.0	19,345	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,509	0.0	3,509	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	62,033	0.1	62,033	0.2
法人事業税交付金	154,506	0.4	154,506	0.6
地方特例交付金等	145,100	0.3	145,100	0.6
内訳 地方特例交付金	139,987	0.3	139,987	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,113	0.0	5,113	0.0
地方交付税	7,984,788	18.1	7,541,904	29.2
内訳 普通交付税	7,541,904	17.1	7,541,904	29.2
内訳 特別交付税	442,884	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,846,139	61.0	25,664,624	99.4
交通安全対策特別交付金	11,805	0.0	11,805	0.0
分担金・負担金	87,766	0.2	－	－
使用料	520,837	1.2	93,391	0.4
手数料	75,016	0.2	14	0.0
国庫支出金	8,066,302	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,055,211	6.9	－	－
財産収入	69,067	0.2	17,082	0.1
寄附金	121,989	0.3	－	－
繰入金	731,009	1.7	－	－
繰越金	2,605,685	5.9	－	－
諸収入	803,432	1.8	24,418	0.1
地方債	1,048,018	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	253,518	0.6	－	－
歳入合計	44,042,276	100.0	25,811,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,619,205	95.2	127,429
法定普通税	14,619,205	95.2	127,429
市町村民税	7,558,200	49.2	127,429
内訳 個人均等割	221,187	1.4	－
内訳 所得割	6,597,547	43.0	－
内訳 法人均等割	253,668	1.7	－
内訳 法人税割	485,798	3.2	127,429
固定資産税	6,168,617	40.2	－
うち純固定資産税	6,148,376	40.0	－
軽自動車税	297,216	1.9	－
市町村たばこ税	595,172	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	738,631	4.8	－
法定目的税	738,631	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	738,631	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,357,836	100.0	127,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,370
副市区町村長	1	29.04.01	7,910
教育長	1	29.04.01	7,250
議会議長	1	29.04.01	4,500
議会副議長	1	29.04.01	4,000
議会議員	22	29.04.01	3,770

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	44,042,276	44,317,128
	歳出総額	41,578,470	41,711,443
	歳入歳出差引	2,463,806	2,605,685
	翌年度に繰越すべき財源	294,595	251,286
	実質収支	2,169,211	2,354,399
	単年度収支	-185,188	-126,125
	積立金	5,767	305,091
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	190,000	－
	実質単年度収支	-369,421	178,966

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	601	1,906,973	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,292	3,573
教育公務員	12	48,624	4,052
臨時職員	－	－	－
合計	613	1,955,597	3,190
ラスパイレス指数			100.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,304,575	15.2	5,832,551	5,752,260	22.1
うち職員給	3,957,817	9.5	3,714,052	－	－
扶助費	11,331,895	27.3	4,218,269	3,212,468	12.3
公債費	4,552,357	10.9	4,533,857	4,533,857	17.4
内訳 元利償還金 元金	4,386,213	10.5	4,367,713	4,367,713	16.8
内訳 元利償還金 利子	166,144	0.4	166,144	166,144	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,188,827	53.4	14,584,677	13,498,585	51.8
物件費	6,980,913	16.8	5,445,711	5,017,545	19.3
維持補修費	582,531	1.4	561,670	450,814	1.7
補助費等	5,173,078	12.4	4,473,256	2,969,081	11.4
うち一部事務組合負担金	2,117,729	5.1	2,117,729	1,828,947	7.0
繰出金	3,862,615	9.3	3,214,902	2,950,032	11.3
積立金	334,430	0.8	246,289	－	－
投資・出資金・貸付金	57,400	0.1	1,800	1,800	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,398,676	5.8	1,062,440	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	89,254	0.2	89,254	24,887,857 千円	
内訳 普通建設事業費	2,398,676	5.8	1,062,440	経常収支比率	
内訳 うち補助	575,232	1.4	38,760	95.5 % （ 96.4 % ）	
内訳 うち単独	1,803,330	4.3	1,010,966	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	41,578,470	100.0	29,590,745	32,054,551 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,594	0.6	－	263,594
総務費	4,481,740	10.8	96,337	3,950,547
民生費	17,939,963	43.1	22,432	9,651,818
衛生費	3,244,921	7.8	11,484	2,494,429
労働費	94,050	0.2	－	52,886
農林水産業費	576,490	1.4	163,364	349,397
商工費	569,393	1.4	－	392,545
土木費	3,578,957	8.6	1,503,333	2,728,969
消防費	1,723,310	4.1	5,752	1,708,947
教育費	4,553,676	11.0	595,974	3,463,737
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,552,376	10.9	－	4,533,876
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,578,470	100.0	2,398,676	29,590,745
繰出金 合計	4,849,312			
繰出金 下水道	916,173			
繰出金 上水道	146,524			
繰出金 宅地造成	8,455			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	789,776			
繰出金 その他	2,988,384			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		188,294
再差引収支		143,559
加入世帯数（世帯）		15,285
被保険者数（人）		22,837
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		14,246,743	13,819,445
基準財政需要額		21,788,647	21,047,215
標準税収入額等		17,968,967	17,411,278
標準財政規模		25,764,389	25,195,098
財政力指数		0.65	0.67
実質収支比率（%）		8.4	9.3
公債費負担比率（%）		14.1	15.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.0	4.2
	将来負担比率（%）	4.1	6.1
積立金現在高	財調	3,220,299	3,404,532
	減債	727,993	790,741
	特定目的	5,903,470	6,015,860
地方債現在高		38,622,535	41,960,732
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	589,958	587,290
	保証・補償	1,157,448	1,252,448
	その他	1,453,966	1,839,762
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 / 99.0	99.5 / 98.9
	市町村民税	99.5	98.7	99.4	98.7
	純固定資産税	99.7	99.2	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	141,268 人
	平成２７年国調	143,811 人
	増減率	-1.8 %
面積		138.37 ㎢
人口密度		1,021 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	141,419 人	137,677 人
令 5. 1. 1	141,681 人	138,333 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,070	5,446
	7.6	8.2
第２次	19,588	20,364
	29.2	30.6
第３次	42,343	40,708
	63.2	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2186		
埼玉県	深谷市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,093,354	31.6	19,543,682	60.7
地方譲与税	650,240	1.0	650,240	2.0
利子割交付金	6,400	0.0	6,400	0.0
配当割交付金	116,934	0.2	116,934	0.4
株式等譲渡所得割交付金	135,983	0.2	135,983	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,334,344	5.3	3,334,344	10.4
ゴルフ場利用税交付金	41,174	0.1	41,174	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,782	0.0	6,782	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	119,912	0.2	119,912	0.4
法人事業税交付金	275,938	0.4	275,938	0.9
地方特例交付金等	158,693	0.2	158,693	0.5
内訳 地方特例交付金	152,883	0.2	152,883	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,810	0.0	5,810	0.0
地方交付税	8,449,605	13.3	7,756,337	24.1
内訳 普通交付税	7,756,337	12.2	7,756,337	24.1
内訳 特別交付税	693,241	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	27	0.0	－	－
（一般財源計）	33,389,359	52.6	32,146,419	99.8
交通安全対策特別交付金	19,604	0.0	19,604	0.1
分担金・負担金	503,155	0.8	－	－
使用料	457,884	0.7	－	－
手数料	71,921	0.1	－	－
国庫支出金	11,520,649	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,246,466	6.7	－	－
財産収入	934,975	1.5	－	－
寄附金	1,005,549	1.6	－	－
繰入金	1,216,298	1.9	－	－
繰越金	4,450,352	7.0	－	－
諸収入	2,956,114	4.7	36,418	0.1
地方債	2,735,900	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,200	0.5	－	－
歳入合計	63,508,226	100.0	32,202,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,539,816	97.2	193,714
法定普通税	19,539,816	97.2	193,714
市町村民税	8,951,365	44.5	193,714
内訳 個人均等割	259,853	1.3	－
内訳 所得割	7,388,385	36.8	－
内訳 法人均等割	388,438	1.9	－
内訳 法人税割	914,689	4.6	193,714
固定資産税	9,026,880	44.9	－
うち純固定資産税	9,009,911	44.8	－
軽自動車税	499,224	2.5	－
市町村たばこ税	1,062,347	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	553,538	2.8	－
法定目的税	553,538	2.8	－
内訳 入湯税	3,866	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	549,672	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,093,354	100.0	193,714

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,508,226	64,462,977
歳出総額	59,089,939	60,012,625
歳入歳出差引	4,418,287	4,450,352
翌年度に繰越すべき財源	892,699	762,712
実質収支	3,525,588	3,687,640
単年度収支	-162,052	-2,280,380
積立金	1,005,593	2,545,653
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	242,495	－
実質単年度収支	601,046	265,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	914	2,958,618	3,237
うち消防職	222	686,646	3,093
うち技能労務	16	54,016	3,376
教育公務員	58	178,937	3,085
臨時職員	－	－	－
合計	972	3,137,555	3,228
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,100
副市区町村長	1	18.01.01	7,550
教育長	1	18.01.01	6,830
議会議長	1	19.05.01	4,920
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	22	19.05.01	4,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,416,373	15.9	8,483,801	8,469,773	26.0
うち職員給	6,200,357	10.5	5,506,452	－	－
扶助費	17,024,916	28.8	6,125,278	4,895,837	15.1
公債費	3,436,247	5.8	3,412,966	3,412,966	10.5
内訳 元利償還金 元金	3,212,979	5.4	3,189,963	3,189,963	9.8
内訳 元利償還金 利子	223,268	0.4	223,003	223,003	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,877,536	50.6	18,022,045	16,778,576	51.6
物件費	11,104,540	18.8	6,796,461	6,354,388	19.5
維持補修費	139,743	0.2	88,415	62,159	0.2
補助費等	4,134,753	7.0	3,398,703	2,520,498	7.7
うち一部事務組合負担金	1,407,469	2.4	1,233,900	1,233,900	3.8
繰出金	4,907,260	8.3	4,011,248	3,370,093	10.4
積立金	3,173,343	5.4	2,111,894	－	－
投資・出資金・貸付金	292,055	0.5	201,497	147,116	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,460,709	9.2	2,038,876	経常経費充当一般財源等	29,232,830 千円
うち人件費	163,939	0.3	162,533	経常収支比率	89.9 %（90.8 %）
内訳 普通建設事業費	5,460,709	9.2	2,038,876	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	923,218	1.6	202,742	歳入一般財源等	41,087,426 千円
内訳 うち単独	4,537,491	7.7	1,836,134		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,089,939	100.0	36,669,139		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,532	0.5	－	284,532
総務費	6,641,454	11.2	60,867	5,467,346
民生費	24,761,863	41.9	79,918	12,354,333
衛生費	4,531,313	7.7	44,295	3,546,236
労働費	60,382	0.1	－	15,076
農林水産業費	1,251,249	2.1	130,614	1,030,507
商工費	4,159,036	7.0	3,872	955,114
土木費	4,268,861	7.2	2,228,139	3,141,568
消防費	2,251,379	3.8	191,230	1,639,223
教育費	7,443,623	12.6	2,721,774	4,822,238
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,436,247	5.8	－	3,412,966
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,089,939	100.0	5,460,709	36,669,139

繰出の状況		決算額
公営企業会計	合計	5,684,761
	下水道	670,636
	上水道	106,865
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	1,239,891
	その他	3,667,369

国民健康保険事業の状況		
実質収支		353,952
再差引収支		-63,233
加入世帯数（世帯）		19,139
被保険者数（人）		29,374
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	340

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		19,055,383	18,380,948
基準財政需要額		26,758,122	25,857,098
標準税収入額等		24,098,889	23,243,302
標準財政規模		32,178,525	31,493,050
財政力指数		0.71	0.73
実質収支比率（%）		11.0	11.7
公債費負担比率（%）		8.3	7.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-1.9	-2.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	16,626,687	15,863,589
	減債	1,692,592	1,689,358
	特定目的	11,201,042	10,095,838
地方債現在高		46,033,984	46,511,063
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,113,111	1,113,111
	保証・補償	336,433	339,625
	その他	28,361,840	25,133,067
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	62,300
土地開発基金現在高		1,487,000	1,487,000
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.3 98.6
	市町村民税	99.1 98.2	99.2 98.4
	純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	226,940 人
	平成２７年国調	225,196 人
	増減率	0.8 %
面積		45.51 ㎢
人口密度		4,987 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	230,167 人	225,183 人
令 5. 1. 1	230,229 人	225,770 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	769	877
	0.7	0.9
第２次	22,423	23,989
	21.6	23.3
第３次	80,556	78,036
	77.6	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2194		
埼玉県	上尾市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,124,409	41.7	30,727,627	71.4
地方譲与税	437,661	0.6	437,661	1.0
利子割交付金	11,882	0.0	11,882	0.0
配当割交付金	217,787	0.3	217,787	0.5
株式等譲渡所得割交付金	253,656	0.3	253,656	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,048,239	6.3	5,048,239	11.7
ゴルフ場利用税交付金	33,049	0.0	33,049	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,428	0.0	4,428	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	78,284	0.1	78,284	0.2
法人事業税交付金	331,575	0.4	331,575	0.8
地方特例交付金等	326,616	0.4	326,616	0.8
内訳 地方特例交付金	304,382	0.4	304,382	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,234	0.0	22,234	0.1
地方交付税	5,525,277	6.9	5,109,920	11.9
内訳 普通交付税	5,109,920	6.4	5,109,920	11.9
内訳 特別交付税	415,280	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	77	0.0	－	－
（一般財源計）	45,392,863	57.1	42,580,724	98.9
交通安全対策特別交付金	21,586	0.0	21,586	0.1
分担金・負担金	964,355	1.2	－	－
使用料	531,627	0.7	163,925	0.4
手数料	280,798	0.4	－	－
国庫支出金	17,005,148	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,564,824	7.0	－	－
財産収入	96,602	0.1	86,185	0.2
寄附金	411,694	0.5	－	－
繰入金	454,008	0.6	－	－
繰越金	3,453,154	4.3	－	－
諸収入	2,118,331	2.7	209,194	0.5
地方債	3,225,800	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	403,200	0.5	－	－
歳入合計	79,520,790	100.0	43,061,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,727,627	92.8	－
法定普通税	30,727,627	92.8	－
市町村民税	16,067,203	48.5	－
内訳 個人均等割	425,901	1.3	－
内訳 所得割	14,089,367	42.5	－
内訳 法人均等割	494,402	1.5	－
内訳 法人税割	1,057,533	3.2	－
固定資産税	12,794,223	38.6	－
うち純固定資産税	12,772,566	38.6	－
軽自動車税	427,955	1.3	－
市町村たばこ税	1,438,246	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,396,782	7.2	－
法定目的税	2,396,782	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,396,782	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,124,409	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,971,503	17.0	11,804,136	11,717,550	27.0
うち職員給	8,524,113	11.2	8,015,802	－	－
扶助費	24,852,678	32.7	8,934,343	6,518,886	15.0
公債費	6,583,160	8.7	6,578,716	6,578,716	15.1
内訳 元利償還金 元金	6,464,268	8.5	6,459,826	6,459,826	14.9
内訳 元利償還金 利子	118,885	0.2	118,883	118,883	0.3
訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	44,407,341	58.4	27,317,195	24,815,152	57.1
物件費	12,866,989	16.9	9,982,473	8,975,236	20.6
維持補修費	93,921	0.1	82,810	82,810	0.2
補助費等	3,487,472	4.6	2,461,184	1,566,521	3.6
うち一部事務組合負担金	226,369	0.3	226,369	173,427	0.4
繰出金	8,045,524	10.6	6,771,501	5,762,364	13.3
積立金	1,414,702	1.9	1,044,094	－	－
投資・出資金・貸付金	676,427	0.9	525,526	5,540	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,100,299	6.7	1,282,604	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	201,138	0.3	201,138	41,207,623 千円	
内訳 普通建設事業費	5,100,299	6.7	1,282,604	経常収支比率	
内訳 うち補助	829,592	1.1	71,720	94.8 % （ 95.7 % ）	
内訳 うち単独	4,270,707	5.6	1,210,884	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	76,092,675	100.0	49,467,387	52,895,502 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	387,163	0.5	－	387,155
総務費	7,478,931	9.8	254,441	6,275,275
民生費	38,702,190	50.9	445,249	19,874,819
衛生費	7,173,020	9.4	1,114,187	4,696,828
労働費	465,849	0.6	5,308	260,582
農林水産業費	151,583	0.2	3,013	145,114
商工費	623,038	0.8	29,276	592,776
土木費	4,559,293	6.0	2,442,204	2,725,161
消防費	3,641,036	4.8	496,037	2,579,910
教育費	6,327,412	8.3	310,584	5,351,051
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,583,160	8.7	－	6,578,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,092,675	100.0	5,100,299	49,467,387

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
会計	合計	8,922,389	実質収支		278,069
営	下水道	860,013	再差引収支		-701,828
事	上水道	16,852	加入世帯数（世帯）		27,031
業	工業用水道	－	被保険者数（人）		39,273
等	交通	－	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	96
へ	国民健康保険	1,998,614		国庫支出金	－
出の	その他	6,046,910		保険給付費	343

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,520,790	78,125,001
歳出総額	76,092,675	74,671,847
歳入歳出差引	3,428,115	3,453,154
翌年度に繰越すべき財源	171,229	337,228
実質収支	3,256,886	3,115,926
単年度収支	140,960	-528,632
積立金	915,162	1,299,497
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,056,122	770,865

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,344	4,200,000	3,125
うち消防職員	327	1,017,951	3,113
うち技能労務員	93	287,370	3,090
教育公務員	19	75,772	3,988
臨時職員	－	－	－
合計	1,363	4,275,772	3,137
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.01.01	9,000
副市区町村長	1	7.01.01	7,500
教育長	1	7.01.01	6,950
議会議長	1	7.01.01	5,050
議会副議長	1	7.01.01	4,600
議会議員	30	7.01.01	4,350

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		28,947,330	28,237,839
基準財政需要額		34,049,933	32,699,039
標準税収入額等		36,730,451	35,845,151
標準財政規模		42,243,632	41,181,265
財政力指数		0.86	0.88
実質収支比率（％）		7.7	7.6
公債費負担比率（％）		12.4	13.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.9	4.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	6,220,961	5,305,799
	減債	－	－
	特定目的	5,945,134	5,769,403
地方債現在高		49,082,634	52,321,102
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	26,788,833	7,293,526
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.6 98.9	99.4 98.7
	市町村民税	99.4 98.4	99.2 98.1
	純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	248,304 人
	平成２７年国調	247,034 人
	増減率	0.5 %
面積		27.46 ㎢
人口密度		9,042 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	251,219 人	241,241 人
令 5. 1. 1	250,966 人	242,066 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	539	652
	0.5	0.6
第２次	25,347	28,287
	24.0	26.4
第３次	79,715	78,255
	75.5	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2216		
埼玉県	草加市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,041,059	42.1	37,204,850	76.4
地方譲与税	441,029	0.5	441,029	0.9
利子割交付金	13,779	0.0	13,779	0.0
配当割交付金	252,318	0.3	252,318	0.5
株式等譲渡所得割交付金	293,734	0.3	293,734	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,480,979	5.8	5,480,979	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,435	0.0	4,435	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	78,406	0.1	78,406	0.2
法人事業税交付金	351,138	0.4	351,138	0.7
地方特例交付金等	306,550	0.3	306,550	0.6
内訳 地方特例交付金	296,448	0.3	296,448	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,102	0.0	10,102	0.0
地方交付税	4,414,357	4.6	4,029,092	8.3
内訳 普通交付税	4,029,092	4.2	4,029,092	8.3
内訳 特別交付税	385,170	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	95	0.0	－	－
（一般財源計）	51,677,784	54.3	48,456,310	99.4
交通安全対策特別交付金	22,641	0.0	22,641	0.0
分担金・負担金	78,815	0.1	－	－
使用料	1,357,294	1.4	162,339	0.3
手数料	119,161	0.1	－	－
国庫支出金	19,718,035	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,633,852	5.9	－	－
財産収入	104,574	0.1	6,155	0.0
寄附金	596,721	0.6	－	－
繰入金	1,381,581	1.5	－	－
繰越金	7,538,357	7.9	－	－
諸収入	2,000,191	2.1	78,343	0.2
地方債	4,918,700	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	806,500	0.8	－	－
歳入合計	95,147,706	100.0	48,725,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,204,850	92.9	545,687
法定普通税	37,204,850	92.9	545,687
市町村民税	19,629,602	49.0	545,687
内訳 個人均等割	482,061	1.2	－
内訳 所得割	16,464,875	41.1	－
内訳 法人均等割	624,959	1.6	－
内訳 法人税割	2,057,707	5.1	545,687
固定資産税	15,283,132	38.2	－
うち純固定資産税	15,256,034	38.1	－
軽自動車税	325,366	0.8	－
市町村たばこ税	1,966,750	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,836,209	7.1	－
法定目的税	2,836,209	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,836,209	7.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,041,059	100.0	545,687

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	95,147,706	102,479,568
歳出総額	89,422,886	94,941,211
歳入歳出差引	5,724,820	7,538,357
翌年度に繰越すべき財源	1,117,482	1,624,757
実質収支	4,607,338	5,913,600
単年度収支	-1,306,262	74,895
積立金	104	3
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	578,838	864,631
実質単年度収支	-1,884,996	-789,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,241	3,701,903	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	78	233,376	2,992
教育公務員	24	95,808	3,992
臨時職員	－	－	－
合計	1,265	3,797,711	3,002
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,400
副市区町村長	2	12.04.01	8,750
教育長	1	12.04.01	7,500
議会議長	1	12.04.01	5,400
議会副議長	1	12.04.01	5,050
議会議員	26	12.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,704,210	14.2	11,549,688	11,541,962	23.3
うち職員給	8,806,777	9.8	7,751,759	－	－
扶助費	22,826,815	25.5	8,652,382	6,059,392	12.2
公債費	6,823,956	7.6	6,823,956	6,823,956	13.8
内訳 元利償還金 元金	6,579,203	7.4	6,579,203	6,579,203	13.3
内訳 元利償還金 利子	244,753	0.3	244,753	244,753	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,354,981	47.4	27,026,026	24,425,310	49.3
物件費	12,745,351	14.3	9,941,308	8,853,425	17.9
維持補修費	138,186	0.2	131,206	131,206	0.3
補助費等	19,381,643	21.7	14,985,279	12,418,548	25.1
うち一部事務組合負担金	3,667,558	4.1	3,667,558	3,479,829	7.0
繰出金	5,673,383	6.3	4,458,148	3,249,305	6.6
積立金	1,099,759	1.2	525,972	－	－
投資・出資金・貸付金	302,682	0.3	152,102	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,726,901	8.6	1,645,432	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	121,883	0.1	121,883	49,077,794 千円	
内訳 普通建設事業費	7,726,901	8.6	1,645,432	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,661,366	3.0	242,938	99.1 % （100.7 %）	
内訳 うち単独	5,011,716	5.6	1,362,375	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	89,422,886	100.0	58,865,473	64,590,293 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	395,129	0.4	－	395,050
総務費	9,995,587	11.2	1,007,208	7,007,754
民生費	43,160,191	48.3	925,601	22,508,374
衛生費	6,954,502	7.8	90,395	5,680,107
労働費	54,972	0.1	－	30,278
農林水産業費	75,867	0.1	－	72,529
商工費	1,137,413	1.3	－	974,817
土木費	10,126,056	11.3	4,640,997	6,528,969
消防費	3,559,569	4.0	510,034	3,167,409
教育費	7,139,644	8.0	552,666	5,676,230
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,823,956	7.6	－	6,823,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	89,422,886	100.0	7,726,901	58,865,473
繰公営事業会計 合計	10,225,382			
繰公営事業会計 下水道	2,830,000			
繰公営事業会計 病院	1,700,000			
繰公営事業会計 上水道	21,999			
繰公営事業会計 宅地造成	1			
繰公営事業会計 国民健康保険へ	2,240,495			
繰公営事業会計 その他	3,432,887			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		162,039
再差引収支		149,071
加入世帯数（世帯）		31,254
被保険者数（人）		44,751
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	312

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		33,847,426	32,905,761
基準財政需要額		37,880,702	36,607,568
標準税収入額等		43,062,981	41,869,555
標準財政規模		47,898,622	46,929,732
財政力指数		0.89	0.90
実質収支比率（%）		9.6	12.6
公債費負担比率（%）		10.6	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.9	4.3
	将来負担比率（%）	26.5	26.9
積立金現在高	財調	6,837,304	7,416,038
	減債	－	－
	特定目的	2,652,323	2,295,868
地方債現在高		69,006,063	70,666,566
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,289,047	3,111,719
	保証・補償	－	91,118
	その他	9,706,972	11,304,934
	実質的なもの	969,402	969,402
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 98.1	99.1 98.2
	市町村民税	98.8 97.3	98.7 97.4
	純固定資産税	99.4 98.9	99.5 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	341,621 人
	平成２７年国調	337,498 人
	増減率	1.2 %
面積		60.24 ㎢
人口密度		5,671 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	343,062 人	334,841 人
令 5. 1. 1	343,866 人	336,388 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,059	1,187
	0.7	0.8
第２次	32,006	33,985
	20.9	23.2
第３次	119,780	111,193
	78.4	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2224		
埼玉県	越谷市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,766,515	37.9	49,258,978	73.8
地方譲与税	758,474	0.6	758,474	1.1
利子割交付金	18,785	0.0	18,785	0.0
配当割交付金	344,497	0.3	344,497	0.5
株式等譲渡所得割交付金	401,328	0.3	401,328	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,713,986	5.6	7,713,986	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,768	0.0	7,768	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	137,336	0.1	137,336	0.2
法人事業税交付金	547,077	0.4	547,077	0.8
地方特例交付金等	465,771	0.3	452,730	0.7
内訳 地方特例交付金	452,730	0.3	452,730	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,041	0.0	13,041	0.0
地方交付税	7,151,910	5.2	6,695,670	10.0
内訳 普通交付税	6,695,670	4.9	6,695,670	10.0
内訳 特別交付税	456,161	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	79	0.0	－	－
（一般財源計）	69,313,447	50.7	66,336,629	99.4
交通安全対策特別交付金	34,617	0.0	34,617	0.1
分担金・負担金	537,050	0.4	－	－
使用料	1,308,443	1.0	209,498	0.3
手数料	261,357	0.2	472	0.0
国庫支出金	27,896,425	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,321,669	6.1	－	－
財産収入	97,097	0.1	55,690	0.1
寄附金	79,600	0.1	－	－
繰入金	8,885,116	6.5	－	－
繰越金	9,992,993	7.3	－	－
諸収入	3,061,285	2.2	71,391	0.1
地方債	6,831,100	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,332,500	1.0	－	－
歳入合計	136,620,199	100.0	66,708,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,452,478	93.6	521,007
法定普通税	48,452,478	93.6	521,007
市町村民税	25,927,329	50.1	521,007
内訳 個人均等割	636,882	1.2	－
内訳 所得割	22,427,460	43.3	－
内訳 法人均等割	922,852	1.8	－
内訳 法人税割	1,940,135	3.7	521,007
固定資産税	19,471,866	37.6	－
うち純固定資産税	19,434,751	37.5	－
軽自動車税	531,809	1.0	－
市町村たばこ税	2,521,474	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,314,037	6.4	－
法定目的税	3,314,037	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	806,500	1.6	－
内訳 都市計画税	2,507,537	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,766,515	100.0	521,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	136,620,199	133,555,579
収支状況 歳出総額	128,243,470	123,562,586
収支状況 歳入歳出差引	8,376,729	9,992,993
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	160,718	163,292
収支状況 実質収支	8,216,011	9,829,701
収支状況 単年度収支	-1,613,690	-1,539,617
収支状況 積立金	7,350,000	5,450,800
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	7,620,000	3,278,000
収支状況 実質単年度収支	-1,883,690	633,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,146	6,577,490	3,065
一般職員 うち消防職員	320	933,120	2,916
一般職員 うち技能労務員	308	999,768	3,246
教育公務員	38	163,286	4,297
臨時職員	－	－	－
合計	2,184	6,740,776	3,086
ラスパイレス指数			103.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	10,510
副市区町村長	1	3.04.01	8,820
教育長	1	3.04.01	7,820
議会議長	1	28.04.01	6,570
議会副議長	1	28.04.01	5,910
議会議員	30	28.04.01	5,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,553,101	16.0	18,750,871	17,165,264	25.2
うち職員給	13,160,238	10.3	12,070,719	－	－
扶助費	39,321,406	30.7	14,400,095	10,794,006	15.9
公債費	8,773,946	6.8	8,764,107	8,764,107	12.9
内訳 元利償還金 元金	8,534,180	6.7	8,524,341	8,524,341	12.5
内訳 元利償還金 利子	239,766	0.2	239,766	239,766	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	68,648,453	53.5	41,915,073	36,723,377	54.0
物件費	18,781,474	14.6	13,941,085	11,454,727	16.8
維持補修費	556,721	0.4	531,341	531,341	0.8
補助費等	9,751,564	7.6	9,053,990	6,013,935	8.8
うち一部事務組合負担金	1,065,803	0.8	1,065,803	828,719	1.2
繰出金	10,605,296	8.3	8,802,757	7,938,163	11.7
積立金	8,844,447	6.9	8,819,166	－	－
投資・出資金・貸付金	126,540	0.1	44,016	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,928,975	8.5	3,212,219	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	280,717	0.2	272,479	62,661,543 千円	
内訳 普通建設事業費	10,904,483	8.5	3,198,841	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,681,134	1.3	87,674	92.1 % （93.9 %）	
内訳 うち単独	9,131,120	7.1	3,087,538	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	24,492	0.0	13,378		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	128,243,470	100.0	86,319,647	94,696,376 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	524,331	0.4	－	524,228
総務費	20,483,455	16.0	2,088,015	16,930,621
民生費	59,377,887	46.3	961,673	31,516,341
衛生費	11,262,056	8.8	343,931	8,889,482
労働費	59,885	0.0	－	51,259
農林水産業費	892,138	0.7	523,986	634,696
商工費	609,795	0.5	68	533,457
土木費	9,063,389	7.1	4,091,322	6,319,317
消防費	4,019,907	3.1	789,181	3,234,959
教育費	13,152,189	10.3	2,106,307	8,907,802
災害復旧費	24,492	0.0	－	13,378
公債費	8,773,946	6.8	－	8,764,107
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	128,243,470	100.0	10,904,483	86,319,647

繰出金	合計	14,512,307
会計の状況	病院	1,970,000
会計の状況	下水道事業	1,884,000
会計の状況	上水道事業	53,011
会計の状況	宅地造成等	48,115
会計の状況	国民健康保険へ	2,538,200
会計の状況	その他出	8,018,981

国民健康保険事業		
実質収支		621,802
再差引収支		569,826
加入世帯数（世帯）		41,531
被保険者数（人）		59,828
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り	国庫支出金	－
被保険者1人当り	保険給付費	331

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		45,990,083	44,731,127
基準財政需要額		52,747,095	50,729,250
標準税収入額等		58,566,236	56,952,862
標準財政規模		66,594,502	65,170,729
財政力指数		0.87	0.89
実質収支比率（%）		12.3	15.1
公債費負担比率（%）		9.3	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	5.3	6.0
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	0.4	2.1
積立金現在高	財調	10,558,633	10,828,633
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	4,405,571	4,093,866
地方債現在高		81,047,936	82,751,016
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,235,539	1,118,638
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	113,357	120,383
債務負担行為額（支出予定額）	その他	13,763,129	12,500,498
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		2,500,000	2,500,000
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.3 98.2
徴収率（%）	市町村民税	99.1 97.9	99.0 97.8
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 98.9	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	74,283 人
	平成２７年国調	72,260 人
	増減率	2.8 %
面積		5.11 ㎢
人口密度		14,537 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	75,646 人	67,170 人
令 5. 1. 1	75,282 人	67,536 人
増減率	0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	71	72
第１次	0.2	0.2
第２次	6,268	6,773
	18.8	21.2
第３次	26,963	25,114
	81.0	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2232		
埼玉県	蕨市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,266,488	36.8	11,155,451	69.4
地方譲与税	122,127	0.4	122,127	0.8
利子割交付金	4,446	0.0	4,446	0.0
配当割交付金	81,603	0.2	81,603	0.5
株式等譲渡所得割交付金	95,092	0.3	95,092	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,648,822	4.9	1,648,822	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,225	0.0	1,225	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,660	0.1	21,660	0.1
法人事業税交付金	108,677	0.3	108,677	0.7
地方特例交付金等	74,748	0.2	74,748	0.5
内訳 地方特例交付金	74,748	0.2	74,748	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,676,023	8.0	2,546,168	15.8
内訳 普通交付税	2,546,168	7.6	2,546,168	15.8
内訳 特別交付税	129,842	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	17,100,911	51.3	15,860,019	98.7
交通安全対策特別交付金	4,999	0.0	4,999	0.0
分担金・負担金	128,877	0.4	－	－
使用料	326,847	1.0	106,810	0.7
手数料	73,166	0.2	15,445	0.1
国庫支出金	7,230,571	21.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,841,836	5.5	－	－
財産収入	89,506	0.3	74,239	0.5
寄附金	24,698	0.1	－	－
繰入金	921,688	2.8	－	－
繰越金	2,689,795	8.1	－	－
諸収入	850,751	2.6	2,658	0.0
地方債	2,036,900	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,900	0.3	－	－
歳入合計	33,320,545	100.0	16,064,170	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,155,451	90.9	73,099
法定普通税	11,155,451	90.9	73,099
市町村民税	5,870,298	47.9	73,099
内訳 個人均等割	147,397	1.2	－
内訳 所得割	5,212,466	42.5	－
内訳 法人均等割	217,854	1.8	－
内訳 法人税割	292,581	2.4	73,099
固定資産税	4,618,744	37.7	－
うち純固定資産税	4,614,137	37.6	－
軽自動車税	58,455	0.5	－
市町村たばこ税	607,954	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,111,037	9.1	－
法定目的税	1,111,037	9.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,111,037	9.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,266,488	100.0	73,099

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.03	8,850
副市区町村長	1	23.06.03	7,750
教育長	1	23.06.03	7,150
議会議長	1	6.07.01	4,750
議会副議長	1	6.07.01	4,250
議会議員	16	6.07.01	4,150

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,320,545	33,581,676
	歳出総額	30,832,912	30,891,881
	歳入歳出差引	2,487,633	2,689,795
	翌年度に繰越すべき財源	491,190	156,515
	実質収支	1,996,443	2,533,280
	単年度収支	-536,837	-89,291
	積立金	19,345	545,606
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-517,492	456,315

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	462	1,434,510	3,105
	うち消防職員	84	257,040	3,060
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	3	11,271	3,757
	臨時職員	－	－	－
	合計	465	1,445,781	3,109
ラスパイレス指数				101.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,518,818	14.7	4,110,941	4,073,068	25.2
うち職員給	2,992,633	9.7	2,738,331	－	－
扶助費	9,764,701	31.7	3,410,488	2,586,654	16.0
公債費	1,787,804	5.8	1,787,804	1,787,804	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,725,302	5.6	1,725,302	1,725,302	10.7
内訳 元利償還金 利子	62,502	0.2	62,502	62,502	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,071,323	52.1	9,309,233	8,447,526	52.3
物件費	4,325,600	14.0	3,398,770	2,658,923	16.4
維持補修費	44,913	0.1	39,947	39,145	0.2
補助費等	2,926,848	9.5	2,714,738	1,718,161	10.6
うち一部事務組合負担金	629,165	2.0	629,165	499,608	3.1
繰出金	2,453,365	8.0	2,043,281	1,718,511	10.6
積立金	1,053,078	3.4	1,024,090	－	－
投資・出資金・貸付金	142,900	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,814,885	12.4	963,755	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,229	0.3	77,115	14,582,266 千円	
内訳 普通建設事業費	3,814,885	12.4	963,755	経常収支比率	
内訳 うち補助	757,273	2.5	33,009	90.2 %（90.8 %）	
内訳 うち単独	3,057,612	9.9	930,746	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,832,912	100.0	19,493,814	21,981,447 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,740	0.7	1,261	215,740
総務費	4,436,094	14.4	1,869,305	2,078,469
民生費	14,147,936	45.9	31,093	7,307,358
衛生費	3,413,957	11.1	5,775	3,033,651
労働費	11,598	0.0	－	11,039
農林水産業費	8,981	0.0	－	6,981
商工費	726,136	2.4	7,278	584,834
土木費	2,729,015	8.9	1,550,030	1,702,929
消防費	995,854	3.2	67,351	921,263
教育費	2,359,797	7.7	282,792	1,843,746
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,787,804	5.8	－	1,787,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,832,912	100.0	3,814,885	19,493,814

国民健康保険事業会計の状況

繰出金	合計	3,429,887	
下水道		559,860	
病院		256,270	
上水道		160,392	
工業用水道		－	
国民健康保険		758,978	
その他		1,694,387	
実質収支		54,727	
再差引収支		-214,989	
加入世帯数（世帯）		11,513	
被保険者数（人）		16,181	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	288	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,257,444	10,198,021
基準財政需要額		12,803,612	12,300,209
標準税収入額等		13,065,468	13,017,210
標準財政規模		15,791,002	15,480,027
財政力指数		0.82	0.85
実質収支比率（%）		12.6	16.4
公債費負担比率（%）		8.1	8.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.9	4.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,531,838	3,512,493
	減債	－	－
	特定目的	6,259,595	6,147,550
地方債現在高		20,236,073	19,924,475
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,045,029	2,673,818
	保証・補償	－	－
	その他	393,961	604,228
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		300,000	350,000
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.3 98.2
	市町村民税	98.9 97.7	98.9 97.4
	純固定資産税	99.6 99.1	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	140,899 人
	平成２７年国調	136,150 人
	増減率	3.5 %
面積		18.19 ㎢
人口密度		7,746 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	142,163 人	134,056 人
令 5. 1. 1	141,887 人	134,285 人
増減率	0.2 %	-0.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	96	103
	0.1	0.2
第２次	13,522	14,060
	20.8	23.0
第３次	51,343	46,929
	79.0	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2241		
埼玉県	戸田市	地方交付税種地	２－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,178,159	46.3	28,276,710	85.3
地方譲与税	244,541	0.4	244,541	0.7
利子割交付金	9,141	0.0	9,141	0.0
配当割交付金	168,014	0.3	168,014	0.5
株式等譲渡所得割交付金	195,925	0.3	195,925	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,446,790	5.3	3,446,790	10.4
ゴルフ場利用税交付金	6,302	0.0	6,302	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,462	0.0	2,462	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,521	0.1	43,521	0.1
法人事業税交付金	314,999	0.5	314,999	0.9
地方特例交付金等	171,994	0.3	171,994	0.5
内訳 地方特例交付金	159,058	0.2	159,058	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,936	0.0	12,936	0.0
地方交付税	23,235	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	23,171	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	34,805,083	53.5	32,880,399	99.1
交通安全対策特別交付金	11,720	0.0	11,720	0.0
分担金・負担金	493,121	0.8	－	－
使用料	746,458	1.1	16	0.0
手数料	105,888	0.2	283	0.0
国庫支出金	12,753,041	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,605,472	5.5	－	－
財産収入	337,251	0.5	214,592	0.6
寄附金	77,136	0.1	－	－
繰入金	3,455,224	5.3	－	－
繰越金	4,986,046	7.7	－	－
諸収入	1,780,354	2.7	57,703	0.2
地方債	1,959,200	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,115,994	100.0	33,164,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,276,710	93.7	366,514
法定普通税	28,276,710	93.7	366,514
市町村民税	13,560,188	44.9	366,514
内訳 個人均等割	277,539	0.9	－
内訳 所得割	11,022,557	36.5	－
内訳 法人均等割	513,855	1.7	－
内訳 法人税割	1,746,237	5.8	366,514
固定資産税	13,430,156	44.5	－
うち純固定資産税	13,088,584	43.4	－
軽自動車税	143,424	0.5	－
市町村たばこ税	1,142,942	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,901,449	6.3	－
法定目的税	1,901,449	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,901,449	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,178,159	100.0	366,514

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,115,994	66,262,191
歳出総額	60,746,484	61,276,144
歳入歳出差引	4,369,510	4,986,047
翌年度に繰越すべき財源	712,437	501,282
実質収支	3,657,073	4,484,765
単年度収支	-827,692	197,708
積立金	3,053,806	2,989,223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,047,433	1,869,720
実質単年度収支	-821,319	1,317,211

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	882	2,677,752	3,036
うち消防職員	144	426,960	2,965
うち技能労務員	17	52,955	3,115
教育公務員	16	61,056	3,816
臨時職員	－	－	－
合計	898	2,738,808	3,050
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.03.01	9,700
副市区町村長	1	15.03.01	8,140
教育長	1	15.03.01	7,460
議会議長	1	6.10.01	5,400
議会副議長	1	6.10.01	4,900
議会議員	24	6.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,857,177	14.6	8,117,759	7,158,828	21.6
うち職員給	5,731,150	9.4	5,319,324	－	－
扶助費	18,795,867	30.9	6,916,374	5,754,908	17.4
公債費	3,157,528	5.2	3,067,384	3,052,379	9.2
内訳 元利償還金 元金	3,038,286	5.0	2,948,297	2,933,292	8.8
内訳 元利償還金 利子	119,242	0.2	119,087	119,087	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,810,572	50.7	18,101,517	15,966,115	48.1
物件費	10,931,145	18.0	9,340,715	7,867,614	23.7
維持補修費	335,528	0.6	325,225	157,138	0.5
補助費等	5,930,898	9.8	5,016,063	3,557,745	10.7
うち一部事務組合負担金	836,180	1.4	836,180	836,180	2.5
繰出金	3,052,402	5.0	2,493,218	1,784,508	5.4
積立金	3,663,191	6.0	3,581,058	－	－
投資・出資金・貸付金	156,086	0.3	1,621	1,620	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,866,662	9.7	2,340,798	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	83,399	0.1	83,399	29,334,740 千円	
内訳 普通建設事業費	5,866,662	9.7	2,340,798	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,633,734	2.7	463,884	88.5 % （ 88.5 % ）	
内訳 うち単独	4,232,928	7.0	1,876,914	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	60,746,484	100.0	41,200,215	45,569,725 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	388,298	0.6	－	388,298
総務費	8,950,108	14.7	171,329	8,367,196
民生費	27,906,131	45.9	102,273	14,391,815
衛生費	4,502,488	7.4	8,512	3,506,290
労働費	25,948	0.0	－	7,993
農林水産業費	8,483	0.0	－	5,602
商工費	602,765	1.0	－	482,194
土木費	4,524,384	7.4	1,993,585	3,273,477
消防費	1,648,553	2.7	154,779	1,605,214
教育費	9,031,798	14.9	3,436,184	6,104,752
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,157,528	5.2	－	3,067,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,746,484	100.0	5,866,662	41,200,215

公営企業会計の状況		国民健康保険事業		
公営企業会計	合計	3,687,727	実質収支	1,216,554
下水道		606,988	再差引収支	1,216,554
介護サービス事業		284,683	加入世帯数（世帯）	15,654
宅地造成		81,024	被保険者数（人）	22,377
上水道		28,337	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国民健康保険		1,144,679	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他		1,542,016	被保険者1人当り 保険給付費	257

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		25,069,775	24,381,950
基準財政需要額		20,457,196	20,085,340
標準税収入額等		32,316,224	31,460,632
標準財政規模		32,316,224	31,460,632
財政力指数		1.19	1.20
実質収支比率（%）		11.3	14.3
公債費負担比率（%）		6.7	7.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.2	8.3
	将来負担比率（%）	18.1	19.8
積立金現在高	財調	7,397,624	7,391,251
	減債	－	－
	特定目的	8,401,350	8,147,078
地方債現在高		22,141,291	23,220,377
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,180,632	4,248,533
	保証・補償	－	－
	その他	9,182,802	9,589,546
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		600,000	700,000
土地開発基金現在高		2,625,311	2,625,166
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.4 98.1
	市町村民税	99.0 97.0	99.0 96.8
	純固定資産税	99.8 99.3	99.8 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	145,651 人
	平成２７年国調	148,390 人
	増減率	-1.8 %
面積		44.69 ㎢
人口密度		3,259 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	144,723 人	141,765 人
令 5. 1. 1	145,718 人	143,147 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	720	755
	1.1	1.1
第２次	16,467	17,772
	25.2	26.1
第３次	48,092	49,449
	73.7	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2259		
埼玉県	入間市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,761,325	44.0	20,395,453	72.6
地方譲与税	319,154	0.6	319,154	1.1
利子割交付金	7,210	0.0	7,210	0.0
配当割交付金	131,299	0.3	131,299	0.5
株式等譲渡所得割交付金	152,457	0.3	152,457	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,334,948	6.7	3,334,948	11.9
ゴルフ場利用税交付金	49,355	0.1	49,355	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,236	0.0	3,236	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,206	0.1	57,206	0.2
法人事業税交付金	251,035	0.5	251,035	0.9
地方特例交付金等	158,461	0.3	158,461	0.6
内訳 地方特例交付金	148,663	0.3	148,663	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,798	0.0	9,798	0.0
地方交付税	3,187,224	6.4	2,993,723	10.7
内訳 普通交付税	2,993,723	6.1	2,993,723	10.7
内訳 特別交付税	193,352	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	149	0.0	－	－
（一般財源計）	29,412,910	59.4	27,853,537	99.2
交通安全対策特別交付金	14,250	0.0	14,250	0.1
分担金・負担金	179,287	0.4	－	－
使用料	415,062	0.8	92,022	0.3
手数料	263,706	0.5	－	－
国庫支出金	10,009,191	20.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	77,620	0.2	77,620	0.3
都道府県支出金	3,375,041	6.8	－	－
財産収入	73,405	0.1	33,316	0.1
寄附金	157,973	0.3	－	－
繰入金	587,655	1.2	－	－
繰越金	1,678,667	3.4	－	－
諸収入	824,913	1.7	8,535	0.0
地方債	2,412,083	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	252,883	0.5	－	－
歳入合計	49,481,763	100.0	28,079,280	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,395,453	93.7	121,072
法定普通税	20,395,453	93.7	121,072
市町村民税	9,749,449	44.8	121,072
内訳 個人均等割	269,641	1.2	－
内訳 所得割	8,336,386	38.3	－
内訳 法人均等割	411,958	1.9	－
内訳 法人税割	731,464	3.4	121,072
固定資産税	9,355,599	43.0	－
うち純固定資産税	9,290,872	42.7	－
軽自動車税	360,339	1.7	－
市町村たばこ税	930,064	4.3	－
鉱産税	2	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,365,872	6.3	－
法定目的税	1,365,872	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,365,872	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,761,325	100.0	121,072

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.10.01	9,310
副市区町村長	1	2.10.01	7,830
教育長	1	2.10.01	7,200
議会議長	1	10.04.01	4,930
議会副議長	1	10.04.01	4,400
議会議員	20	10.04.01	4,140

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	49,481,763	48,874,528
	歳出総額	48,263,879	47,195,861
	歳入歳出差引	1,217,884	1,678,667
	翌年度に繰越すべき財源	222,833	118,175
	実質収支	995,051	1,560,492
	単年度収支	-565,441	-450,436
	積立金	1,044	212,500
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	205,416	－
	実質単年度収支	-769,813	-237,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	809	2,505,473	3,097
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	66	182,160	2,760
教育公務員	17	63,342	3,726
臨時職員	－	－	－
合計	826	2,568,815	3,110
ラスパイレス指数			101.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,455,615	17.5	7,705,094	7,702,695	27.2
うち職員給	5,473,121	11.3	4,953,812	－	－
扶助費	13,835,496	28.7	5,545,055	3,570,801	12.6
公債費	3,699,089	7.7	3,699,089	3,699,089	13.1
内訳 元利償還金 元金	3,631,069	7.5	3,631,069	3,631,069	12.8
内訳 元利償還金 利子	68,017	0.1	68,017	68,017	0.2
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	25,990,200	53.9	16,949,238	14,972,585	52.8
物件費	7,370,674	15.3	5,783,495	5,330,159	18.8
維持補修費	563,299	1.2	558,391	558,391	2.0
補助費等	4,448,673	9.2	4,062,701	3,261,020	11.5
うち一部事務組合負担金	2,180,483	4.5	2,140,220	2,127,124	7.5
繰出金	5,562,315	11.5	4,734,307	3,598,196	12.7
積立金	485,021	1.0	323,055	－	－
投資・出資金・貸付金	2,750	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,840,947	8.0	811,390	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	241,759	0.5	241,716	27,720,351 千円	
内訳 普通建設事業費	3,840,947	8.0	811,390	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,257,389	2.6	111,501	97.8 % （ 98.7 % ）	
内訳 うち単独	2,583,558	5.4	699,889	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	48,263,879	100.0	33,222,577	34,440,461 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,485	0.5	－	252,433
総務費	5,685,930	11.8	434,364	4,591,441
民生費	22,091,991	45.8	51,249	12,680,093
衛生費	4,380,375	9.1	53,715	3,441,622
労働費	6,133	0.0	－	3,533
農林水産業費	171,193	0.4	2,659	155,983
商工費	298,492	0.6	18,472	285,005
土木費	4,430,891	9.2	2,663,245	2,167,034
消防費	1,981,827	4.1	45,966	1,893,761
教育費	5,265,473	10.9	571,277	4,052,583
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,699,089	7.7	－	3,699,089
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,263,879	100.0	3,840,947	33,222,577
繰出 公営下水道	6,022,315			
繰出 会計 下水道事業	460,000			
繰出 会計 宅地造成事業	383,414			
繰出 会計 上水道事業	－			
繰出 会計 工業用水道等	－			
繰出 会計 へ国民健康保険	1,381,173			
繰出 その他	3,797,728			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		59,045
再差引収支		11,268
加入世帯数（世帯）		19,738
被保険者数（人）		29,118
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	345

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		19,349,703	18,862,992
基準財政需要額		22,348,904	21,648,723
標準税収入額等		24,532,579	23,922,530
標準財政規模		27,779,185	27,297,115
財政力指数		0.87	0.89
実質収支比率（%）		3.6	5.7
公債費負担比率（%）		10.7	11.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.2	3.9
	将来負担比率（%）	0.5	2.5
積立金現在高	財調	3,894,115	4,098,487
	減債	－	－
	特定目的	1,953,674	1,697,852
地方債現在高		28,923,312	30,142,298
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	30,167	15,889
	その他	15,199,324	15,162,105
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		303,051	303,044
徴収率（%）	現年・合計	99.5 98.6	99.4 98.6
	現年・市町村民税	99.2 98.1	99.2 98.0
	現年・純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	141,083 人
	平成２７年国調	136,299 人
	増減率	3.5 %
面積		18.34 ㎢
人口密度		7,693 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	144,964 人	140,380 人
令 5. 1. 1	144,062 人	139,837 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	450
	0.6	0.7
第２次	11,939	12,454
	18.5	20.7
第３次	52,044	47,160
	80.9	78.5

都道府県名	団体名
11	2275
埼玉県	朝霞市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	２－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,381,055	44.4	22,999,642	82.1
地方譲与税	228,585	0.4	228,585	0.8
利子割交付金	9,230	0.0	9,230	0.0
配当割交付金	169,891	0.3	169,891	0.6
株式等譲渡所得割交付金	198,236	0.4	198,236	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,159,814	5.8	3,159,814	11.3
ゴルフ場利用税交付金	11,864	0.0	11,864	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,288	0.0	2,288	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	40,445	0.1	40,445	0.1
法人事業税交付金	221,929	0.4	221,929	0.8
地方特例交付金等	211,637	0.4	211,637	0.8
内訳 地方特例交付金	209,480	0.4	209,480	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,157	0.0	2,157	0.0
地方交付税	477,997	0.9	309,430	1.1
内訳 普通交付税	309,430	0.6	309,430	1.1
内訳 特別交付税	168,567	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,112,971	53.1	27,562,991	98.4
交通安全対策特別交付金	11,947	0.0	11,947	0.0
分担金・負担金	605,931	1.1	－	－
使用料	542,155	1.0	6,596	0.0
手数料	212,009	0.4	－	－
国庫支出金	11,723,526	21.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	121,637	0.2	121,637	0.4
都道府県支出金	3,685,311	6.7	－	－
財産収入	155,221	0.3	143,535	0.5
寄附金	35,078	0.1	－	－
繰入金	2,510,615	4.6	－	－
繰越金	2,829,167	5.2	－	－
諸収入	1,243,765	2.3	172,017	0.6
地方債	2,076,397	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,997	0.0	－	－
歳入合計	54,865,730	100.0	28,018,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,999,642	94.3	－
法定普通税	22,999,642	94.3	－
市町村民税	12,276,721	50.4	－
内訳 個人均等割	280,157	1.1	－
内訳 所得割	11,156,522	45.8	－
内訳 法人均等割	344,483	1.4	－
内訳 法人税割	495,559	2.0	－
固定資産税	9,662,760	39.6	－
うち純固定資産税	9,268,675	38.0	－
軽自動車税	168,622	0.7	－
市町村たばこ税	891,539	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,381,413	5.7	－
法定目的税	1,381,413	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,381,413	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,381,055	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	54,865,730	53,822,918
	歳出総額	52,711,359	50,993,751
	歳入歳出差引	2,154,371	2,829,167
	翌年度に繰越すべき財源	726,609	254,898
	実質収支	1,427,762	2,574,269
	単年度収支	-1,146,507	-256,366
	積立金	1,587,557	1,752,995
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	2,009,219	1,486,293
	実質単年度収支	-1,568,169	10,336

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	699	2,180,880	3,120
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	25	67,775	2,711
	教育公務員	12	48,324	4,027
	臨時職員	－	－	－
	合計	711	2,229,204	3,135
ラスパイレス指数				101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	9,300
副市区町村長	1	1.10.01	7,880
教育長	1	1.10.01	7,220
議会議長	1	1.10.01	4,730
議会副議長	1	1.10.01	4,120
議会議員	22	1.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,476,141	14.2	6,671,944	6,651,354	23.7
うち職員給	4,741,288	9.0	4,333,043	－	－
扶助費	17,940,172	34.0	7,172,547	5,769,473	20.6
公債費	3,077,717	5.8	3,077,717	3,077,717	11.0
内訳 元利償還金 元金	2,976,454	5.6	2,976,454	2,976,454	10.6
内訳 元利償還金 利子	101,263	0.2	101,263	101,263	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	28,494,030	54.1	16,922,208	15,498,544	55.3
物件費	8,678,898	16.5	6,382,841	5,641,579	20.1
維持補修費	478,962	0.9	335,866	329,122	1.2
補助費等	5,293,755	10.0	4,384,665	2,996,592	10.7
うち一部事務組合負担金	1,609,480	3.1	1,609,480	1,407,777	5.0
繰出金	3,694,515	7.0	3,058,965	2,839,021	10.1
積立金	2,296,769	4.4	2,294,016	－	－
投資・出資金・貸付金	33,467	0.1	17,955	17,950	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,740,963	7.1	1,167,990	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	76,448	0.1	76,448	27,322,808 千円	
内訳 普通建設事業費	3,740,963	7.1	1,167,990	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,343,011	2.5	109,279	97.5 % （ 97.5 %）	
内訳 うち単独	2,395,776	4.5	1,056,535	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	52,711,359	100.0	34,564,506	36,718,877 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,446	0.5	－	274,446
総務費	6,720,848	12.8	124,205	5,958,622
民生費	26,837,870	50.9	107,733	14,237,029
衛生費	4,268,217	8.1	329,511	3,200,370
労働費	16,386	0.0	－	16,386
農林水産業費	70,617	0.1	4,269	65,384
商工費	176,438	0.3	5,873	147,612
土木費	4,058,421	7.7	2,116,930	2,107,870
消防費	1,505,646	2.9	－	1,503,130
教育費	5,704,753	10.8	1,052,442	3,975,940
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,077,717	5.8	－	3,077,717
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,711,359	100.0	3,740,963	34,564,506

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
繰出金	合計	4,125,376	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	170,445
繰出金	下水道	414,101		再差引収支	166,179
繰出金	介護サービス事業	90,724		加入世帯数（世帯）	15,801
繰出金	上水道	16,760		被保険者数（人）	22,160
繰出金	工業用水道等	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	117
繰出金	国民健康保険へ	744,540		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出金	その他	2,859,251		被保険者１人当り 保険給付費	323

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		21,195,905	20,211,819
基準財政需要額		21,505,335	20,991,907
標準税収入額等		27,145,206	25,862,096
標準財政規模		27,466,633	26,804,502
財政力指数		0.97	0.97
実質収支比率（%）		5.2	9.6
公債費負担比率（%）		8.4	8.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.2	4.9
	将来負担比率（%）	11.3	11.1
積立金現在高	財調	2,545,113	2,966,776
	減債	－	－
	特定目的	1,799,971	1,233,713
地方債現在高		23,661,738	24,561,795
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	299,157	376,630
	保証・補償	77,665	89,507
	その他	10,207,216	10,487,151
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		70,000	60,000
土地開発基金現在高		3,050,811	3,350,805
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.2 98.3
	市町村民税	99.2 98.1	98.9 97.9
	純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	75,346 人
	平成２７年国調	72,676 人
	増減率	3.7 %
面積		9.05 ㎢
人口密度		8,326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	76,312 人	74,115 人
令 5. 1. 1	76,416 人	74,378 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	174	193
	0.5	0.6
第２次	6,509	6,974
	19.7	22.3
第３次	26,423	24,137
	79.8	77.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2283		
埼玉県	志木市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,538,261	39.0	10,794,938	68.1
地方譲与税	121,070	0.4	121,070	0.8
利子割交付金	4,690	0.0	4,690	0.0
配当割交付金	85,897	0.3	85,897	0.5
株式等譲渡所得割交付金	99,999	0.3	99,999	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,588,964	5.4	1,588,964	10.0
ゴルフ場利用税交付金	3,370	0.0	3,370	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,212	0.0	1,212	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,421	0.1	21,421	0.1
法人事業税交付金	83,862	0.3	83,862	0.5
地方特例交付金等	94,845	0.3	94,845	0.6
内訳 地方特例交付金	93,885	0.3	93,885	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	960	0.0	960	0.0
地方交付税	3,106,017	10.5	2,804,382	17.7
内訳 普通交付税	2,804,382	9.5	2,804,382	17.7
内訳 特別交付税	301,635	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,749,608	56.6	15,704,650	99.1
交通安全対策特別交付金	5,947	0.0	5,947	0.0
分担金・負担金	280,339	0.9	－	－
使用料	97,059	0.3	71,421	0.5
手数料	42,610	0.1	－	－
国庫支出金	5,982,369	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,046,080	6.9	－	－
財産収入	21,729	0.1	13,237	0.1
寄附金	46,840	0.2	－	－
繰入金	694,977	2.3	－	－
繰越金	1,964,160	6.6	－	－
諸収入	329,598	1.1	55,814	0.4
地方債	1,349,824	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	177,124	0.6	－	－
歳入合計	29,611,140	100.0	15,851,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,794,938	93.6	45,174
法定普通税	10,794,938	93.6	45,174
市町村民税	5,950,789	51.6	45,174
内訳 個人均等割	140,897	1.2	－
内訳 所得割	5,433,112	47.1	－
内訳 法人均等割	174,210	1.5	－
内訳 法人税割	202,570	1.8	45,174
固定資産税	4,402,139	38.2	－
うち純固定資産税	4,368,303	37.9	－
軽自動車税	96,332	0.8	－
市町村たばこ税	345,678	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	743,323	6.4	－
法定目的税	743,323	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	743,323	6.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,538,261	100.0	45,174

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	7,640
教育長	1	31.04.01	7,220
議会議長	1	31.04.01	4,300
議会副議長	1	31.04.01	3,780
議会議員	12	31.04.01	3,570

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,611,140	33,044,414
	歳出総額	27,831,657	31,080,254
	歳入歳出差引	1,779,483	1,964,160
	翌年度に繰越すべき財源	87,770	37,847
	実質収支	1,691,713	1,926,313
	単年度収支	-234,600	-420,916
	積立金	62,462	－
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	313,639
	実質単年度収支	-172,138	-734,555

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	352	1,072,544	3,047
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
教育公務員		9	33,246	3,694
臨時職員		－	－	－
等	合計	361	1,105,790	3,063
ラスパイレス指数				100.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,858,734	13.9	3,593,997	3,010,027	18.8
うち職員給	2,347,888	8.4	2,174,014	－	－
扶助費	8,884,527	31.9	3,208,588	2,455,149	15.3
公債費	1,902,149	6.8	1,902,149	1,902,149	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,845,452	6.6	1,845,452	1,845,452	11.5
内訳 元利償還金 利子	56,697	0.2	56,697	56,697	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,645,410	52.6	8,704,734	7,367,325	46.0
物件費	4,333,361	15.6	3,640,358	3,290,204	20.5
維持補修費	320,770	1.2	310,898	250,726	1.6
補助費等	3,465,570	12.5	2,978,293	2,334,722	14.6
うち一部事務組合負担金	1,510,508	5.4	1,510,508	1,377,457	8.6
繰出金	2,860,421	10.3	2,532,628	1,970,979	12.3
積立金	608,547	2.2	575,065	－	－
投資・出資金・貸付金	5,539	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,592,039	5.7	141,061	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,750	0.1	15,750	15,213,956 千円	
内訳 普通建設事業費	1,592,039	5.7	141,061	経常収支比率	
内訳 うち補助	92,048	0.3	3,519	94.9 % （ 96.0 %）	
内訳 うち単独	1,483,305	5.3	135,556	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,831,657	100.0	18,883,037	20,662,520 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,780	0.6	1,115	175,780
総務費	3,876,932	13.9	644,389	2,897,194
民生費	13,810,446	49.6	9,326	7,400,102
衛生費	1,975,844	7.1	761	1,594,864
労働費	19,952	0.1	－	18,016
農林水産業費	41,029	0.1	－	37,674
商工費	245,765	0.9	5,931	232,613
土木費	1,900,956	6.8	738,793	1,160,693
消防費	918,498	3.3	5,445	909,811
教育費	2,964,306	10.7	186,279	2,554,141
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,902,149	6.8	－	1,902,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,831,657	100.0	1,592,039	18,883,037
繰出 公営事業会計	3,326,771			
内訳 下水道事業	465,000			
内訳 上水道事業	1,350			
内訳 工業用水道事業	－			
内訳 交通事業	－			
内訳 へき地保健福祉事業	952,154			
出のその他	1,908,267			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		262,433
再差引収支		-278,949
加入世帯数（世帯）		9,263
被保険者数（人）		13,352
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,946,123	9,889,953
基準財政需要額		12,679,648	12,263,990
標準税収入額等		12,688,639	12,617,634
標準財政規模		15,670,145	15,356,169
財政力指数		0.80	0.82
実質収支比率（%）		10.8	12.5
公債費負担比率（%）		9.2	9.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.4	2.2
	将来負担比率（%）	－	4.7
積立金現在高	財調	2,909,526	2,847,064
	減債	－	－
	特定目的	2,614,875	2,362,216
地方債現在高		22,850,713	23,346,341
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	5,518,331	5,790,913
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	99.6 99.4	99.5 99.1
	市町村民税	99.5 99.1	99.3 98.6
(%)	純固定資産税	99.8 99.7	99.8 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	83,989 人
	平成２７年国調	80,826 人
	増減率	3.9 %
面積		11.04 ㎢
人口密度		7,608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	84,728 人	82,003 人
令 5. 1. 1	83,962 人	81,546 人
増減率	0.9 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	293	317
	0.7	0.9
第２次	6,232	6,155
	15.4	17.0
第３次	33,942	29,827
	83.9	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2291		
埼玉県	和光市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,826,916	45.4	15,382,004	84.3
地方譲与税	131,467	0.4	131,467	0.7
利子割交付金	6,079	0.0	6,079	0.0
配当割交付金	111,198	0.3	111,198	0.6
株式等譲渡所得割交付金	129,382	0.3	129,382	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,914,443	5.2	1,914,443	10.5
ゴルフ場利用税交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,314	0.0	1,314	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,226	0.1	23,226	0.1
法人事業税交付金	143,453	0.4	143,453	0.8
地方特例交付金等	76,454	0.2	76,454	0.4
内訳 地方特例交付金	73,323	0.2	73,323	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,131	0.0	3,131	0.0
地方交付税	125,317	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	125,317	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,490,526	52.6	17,920,297	98.2
交通安全対策特別交付金	8,463	0.0	8,463	0.0
分担金・負担金	222,554	0.6	－	－
使用料	245,645	0.7	75,651	0.4
手数料	138,545	0.4	－	－
国庫支出金	6,795,021	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,905	0.0	9,905	0.1
都道府県支出金	2,305,767	6.2	－	－
財産収入	32,801	0.1	29,341	0.2
寄附金	14,280	0.0	－	－
繰入金	2,128,221	5.7	－	－
繰越金	3,012,184	8.1	－	－
諸収入	380,591	1.0	213,173	1.2
地方債	2,258,800	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	37,043,303	100.0	18,256,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,382,004	91.4	－
法定普通税	15,382,004	91.4	－
市町村民税	7,876,775	46.8	－
内訳 個人均等割	173,455	1.0	－
内訳 所得割	7,270,965	43.2	－
内訳 法人均等割	209,347	1.2	－
内訳 法人税割	223,008	1.3	－
固定資産税	6,910,773	41.1	－
うち純固定資産税	6,819,127	40.5	－
軽自動車税	79,389	0.5	－
市町村たばこ税	515,067	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,444,912	8.6	－
法定目的税	1,444,912	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,444,912	8.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,826,916	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	37,043,303	35,236,546
歳出総額	34,439,718	32,224,362
歳入歳出差引	2,603,585	3,012,184
翌年度に繰越すべき財源	151,907	149,105
実質収支	2,451,678	2,863,079
単年度収支	-411,401	-176,494
積立金	2,205,345	1,077,166
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,817,625	949,606
実質単年度収支	-23,681	-48,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	396	1,251,756	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	22,860	3,810
臨時職員	－	－	－
合計	402	1,274,616	3,171
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	議会議員	○
老人福祉	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,520
副市区町村長	1	5.04.01	7,300
教育長	1	5.04.01	6,980
議会議長	1	5.04.01	4,370
議会副議長	1	5.04.01	3,920
議会議員	16	5.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,403,784	12.8	4,146,937	4,131,832	22.6
うち職員給	2,793,271	8.1	2,582,698	－	－
扶助費	9,944,524	28.9	3,579,778	2,858,725	15.7
公債費	2,228,547	6.5	2,228,547	2,228,547	12.2
内訳 元利償還金 元金	2,170,380	6.3	2,170,380	2,170,380	11.9
内訳 元利償還金 利子	58,167	0.2	58,167	58,167	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,576,855	48.1	9,955,262	9,219,104	50.5
物件費	5,826,868	16.9	4,762,425	4,418,030	24.2
維持補修費	97,544	0.3	89,506	88,899	0.5
補助費等	2,981,849	8.7	2,801,424	1,603,412	8.8
うち一部事務組合負担金	1,271,818	3.7	1,271,818	1,064,751	5.8
繰出金	2,018,239	5.9	1,702,412	1,390,030	7.6
積立金	2,428,978	7.1	2,414,111	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,509,385	13.1	1,290,513	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,277	0.1	44,277	16,719,475 千円	
内訳 普通建設事業費	4,509,385	13.1	1,290,513	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,016,518	3.0	61,186	91.6 % （ 91.6 %）	
内訳 うち単独	3,432,867	10.0	1,224,327	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,439,718	100.0	23,015,653	25,619,238 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,509	0.8	48,588	262,529
総務費	5,288,061	15.4	180,230	4,910,753
民生費	14,158,953	41.1	84,779	7,361,872
衛生費	2,889,483	8.4	181,132	2,223,476
労働費	37,255	0.1	－	34,299
農林水産業費	63,542	0.2	15,443	44,884
商工費	76,711	0.2	－	75,311
土木費	3,684,836	10.7	2,274,798	1,924,744
消防費	1,178,149	3.4	210,574	985,874
教育費	4,569,672	13.3	1,513,841	2,963,364
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,228,547	6.5	－	2,228,547
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,439,718	100.0	4,509,385	23,015,653

繰出の状況			国民健康保険事業会計の状況		
繰出	合計	2,367,018	会計	実質収支	354,793
繰出	下水道	343,048	会計	再差引収支	254,349
繰出	介護サービス	66,285	会計	加入世帯数（世帯）	9,106
繰出	上水道	5,731	会計	被保険者数（人）	12,538
繰出	宅地造成	1,562	会計	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	124
繰出	国民健康保険へ	472,654	会計	被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出	その他	1,477,738	会計	被保険者１人当り 保険給付費	311

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,696,568	13,267,857
基準財政需要額		12,595,465	12,548,939
標準税収入額等		17,611,608	17,083,188
標準財政規模		17,611,608	17,083,188
財政力指数		1.05	1.04
実質収支比率（%）		13.9	16.8
公債費負担比率（%）		8.7	8.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	5.6	4.9
全化	将来負担比率（%）	36.7	34.4
積立金現在高	財調	2,369,490	1,981,770
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	2,016,558	2,055,059
地方債現在高		17,761,551	17,673,131
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	759,493	821,929
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,297,132	2,428,098
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.4 98.4	99.4 98.2
徴収率	市町村民税	99.1 97.7	99.1 97.4
徴収率	純固定資産税	99.7 99.1	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	166,017 人
	平成２７年国調	162,122 人
	増減率	2.4 %
面積		22.78 ㎢
人口密度		7,288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	166,036 人	161,584 人
令 5. 1. 1	165,730 人	161,736 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	701	825
	1.0	1.1
第２次	14,905	16,926
	21.1	23.5
第３次	55,081	54,395
	77.9	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2305		
埼玉県	新座市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,778,516	39.3	24,274,238	73.7
地方譲与税	273,013	0.4	273,013	0.8
利子割交付金	9,024	0.0	9,024	0.0
配当割交付金	165,205	0.3	165,205	0.5
株式等譲渡所得割交付金	192,301	0.3	192,301	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,694,366	5.6	3,694,366	11.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,730	0.0	2,730	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	48,265	0.1	48,265	0.1
法人事業税交付金	244,167	0.4	244,167	0.7
地方特例交付金等	210,785	0.3	210,785	0.6
内訳 地方特例交付金	207,240	0.3	207,240	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.0
地方交付税	3,497,575	5.3	3,262,613	9.9
内訳 普通交付税	3,262,613	5.0	3,262,613	9.9
内訳 特別交付税	234,962	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,115,947	52.0	32,376,707	98.3
交通安全対策特別交付金	13,469	0.0	13,469	0.0
分担金・負担金	545,074	0.8	－	－
使用料	648,420	1.0	137,380	0.4
手数料	83,375	0.1	－	－
国庫支出金	14,499,346	22.1	－	－
国有提供交付金	227,077	0.3	227,077	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,324,815	6.6	－	－
財産収入	704,573	1.1	65,428	0.2
寄附金	35,405	0.1	－	－
繰入金	3,473,746	5.3	－	－
繰越金	2,396,045	3.7	－	－
諸収入	648,839	1.0	100,154	0.3
地方債	3,880,000	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,300	0.4	－	－
歳入合計	65,596,131	100.0	32,920,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,274,238	94.2	－
法定普通税	24,274,238	94.2	－
市町村民税	12,184,082	47.3	－
内訳 個人均等割	300,642	1.2	－
内訳 所得割	10,678,199	41.4	－
内訳 法人均等割	438,480	1.7	－
内訳 法人税割	766,761	3.0	－
固定資産税	10,739,587	41.7	－
うち純固定資産税	10,667,442	41.4	－
軽自動車税	238,755	0.9	－
市町村たばこ税	1,111,814	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,504,278	5.8	－
法定目的税	1,504,278	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,504,278	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	25,778,516	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	4.04.01	9,180
副市区町村長		1	4.04.01	7,670
教育長		1	4.04.01	7,020
議会議長		1	15.10.01	4,630
議会副議長		1	15.10.01	4,200
議会議員		24	15.10.01	4,000

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,596,131	65,352,883
収支状況 歳出総額	63,309,602	62,950,815
収支状況 歳入歳出差引	2,286,529	2,402,068
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	525,651	113,601
収支状況 実質収支	1,760,878	2,288,467
収支状況 単年度収支	-527,589	-1,047,157
収支状況 積立金	2,547,355	4,808,663
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	3,317,965	5,003,560
収支状況 実質単年度収支	-1,298,199	-1,242,054

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	772	2,343,020	3,035
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	24	76,320	3,180
教育公務員	17	66,997	3,941
臨時職員	－	－	－
合計	789	2,410,017	3,055
ラスパイレス指数			99.3

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,894,249	12.5	7,372,282	7,350,959	22.2
うち職員給	4,809,918	7.6	4,445,312	－	－
扶助費	20,403,289	32.2	7,354,000	5,443,201	16.4
公債費	4,982,796	7.9	4,982,796	4,982,796	15.0
内訳 元利償還金 元金	4,826,541	7.6	4,826,541	4,826,541	14.5
内訳 元利償還金 利子	156,255	0.2	156,255	156,255	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,280,334	52.6	19,709,078	17,776,956	53.6
物件費	7,431,379	11.7	5,785,777	5,210,012	15.7
維持補修費	341,037	0.5	315,718	315,658	1.0
補助費等	7,623,888	12.0	6,595,647	5,243,842	15.8
うち一部事務組合負担金	2,838,892	4.5	2,838,781	2,574,048	7.8
繰出金	5,097,274	8.1	4,189,813	4,114,363	12.4
積立金	4,249,011	6.7	4,091,732	－	－
投資・出資金・貸付金	28,507	0.0	28,507	28,507	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,258,172	8.3	973,518	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	138,241	0.2	138,241	32,689,338 千円	
内訳 普通建設事業費	5,258,172	8.3	973,518	経常収支比率	
内訳 うち補助	949,956	1.5	24,923	98.5 % （ 99.3 % ）	
内訳 うち単独	3,922,873	6.2	919,852	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	63,309,602	100.0	41,689,790	43,976,319 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	313,463	0.5	－	313,463
総務費	8,392,657	13.3	67,633	7,856,958
民生費	30,388,998	48.0	127,277	15,722,340
衛生費	4,477,251	7.1	86,705	3,306,715
労働費	251	0.0	－	251
農林水産業費	55,047	0.1	2,564	52,213
商工費	432,401	0.7	－	418,553
土木費	4,660,325	7.4	2,449,432	2,491,135
消防費	1,755,764	2.8	8,847	1,747,011
教育費	7,850,649	12.4	2,515,714	4,798,355
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,982,796	7.9	－	4,982,796
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,309,602	100.0	5,258,172	41,689,790

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	5,928,930	
	下水道	783,079	
	上水道	48,577	
	宅地造成	30,014	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	832,104	
	その他	4,235,156	
実質収支		244,561	
再差引収支		232,459	
加入世帯数（世帯）		20,576	
被保険者数（人）		29,386	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	322	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		22,556,539	22,085,927
基準財政需要額		25,819,152	25,125,272
標準税収入額等		28,743,535	28,163,033
標準財政規模		32,268,483	31,775,033
財政力指数		0.87	0.89
実質収支比率（%）		5.5	7.2
公債費負担比率（%）		11.3	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.4	5.2
	将来負担比率（%）	13.6	16.3
積立金現在高	財調	6,556,171	7,326,781
	減債	1,317,285	－
	特定目的	2,671,734	2,342,116
地方債現在高		48,569,031	49,515,572
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,315,001	－
	保証・補償	－	－
	その他	10,588,749	6,471,646
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 98.5	99.2 98.2
	市町村民税	98.9 97.8	98.8 97.3
	純固定資産税	99.6 99.1	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	74,748 人
	平成２７年国調	73,936 人
	増減率	1.1 %
面積		25.35 ㎢
人口密度		2,949 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	74,448 人	73,270 人
令 5. 1. 1	74,680 人	73,636 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	457	518
	1.3	1.5
第２次	7,659	7,890
	21.7	23.3
第３次	27,126	25,516
	77.0	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2313		
埼玉県	桶川市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,741,811	38.2	9,966,324	62.7
地方譲与税	188,562	0.7	188,562	1.2
利子割交付金	3,740	0.0	3,740	0.0
配当割交付金	68,295	0.2	68,295	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,399	0.3	79,399	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,676,808	6.0	1,676,808	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,935	0.0	1,935	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,202	0.1	34,202	0.2
法人事業税交付金	117,098	0.4	117,098	0.7
地方特例交付金等	86,089	0.3	86,089	0.5
内訳 地方特例交付金	85,112	0.3	85,112	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	977	0.0	977	0.0
地方交付税	3,740,213	13.3	3,548,175	22.3
内訳 普通交付税	3,548,175	12.6	3,548,175	22.3
内訳 特別交付税	192,038	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,738,152	59.6	15,770,627	99.2
交通安全対策特別交付金	7,931	0.0	7,931	0.0
分担金・負担金	100,442	0.4	－	－
使用料	215,822	0.8	78,283	0.5
手数料	97,517	0.3	－	－
国庫支出金	5,486,897	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,861,317	6.6	－	－
財産収入	38,479	0.1	36,299	0.2
寄附金	52,480	0.2	－	－
繰入金	538,250	1.9	－	－
繰越金	394,934	1.4	－	－
諸収入	465,327	1.7	21	0.0
地方債	2,102,621	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,521	0.6	－	－
歳入合計	28,100,169	100.0	15,893,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,966,324	92.8	73,699
法定普通税	9,966,324	92.8	73,699
市町村民税	4,921,214	45.8	73,699
内訳 個人均等割	136,829	1.3	－
内訳 所得割	4,343,416	40.4	－
内訳 法人均等割	170,357	1.6	－
内訳 法人税割	270,612	2.5	73,699
固定資産税	4,431,902	41.3	－
うち純固定資産税	4,426,702	41.2	－
軽自動車税	181,678	1.7	－
市町村たばこ税	431,530	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	775,487	7.2	－
法定目的税	775,487	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	775,487	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,741,811	100.0	73,699

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	28,100,169	27,052,995
歳出総額	27,211,851	26,288,449
歳入歳出差引	888,318	764,546
翌年度に繰越すべき財源	46,359	25,323
実質収支	841,959	739,223
単年度収支	102,736	-167,574
積立金	12	21
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	433,458	502,108
実質単年度収支	-330,710	-669,661

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	447	1,374,972	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	30,708	3,412
教育公務員	11	45,012	4,092
臨時職員	－	－	－
合計	458	1,419,984	3,100
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,020
副市区町村長	1	31.04.01	7,700
教育長	1	31.04.01	7,140
議会議長	1	31.04.01	4,370
議会副議長	1	31.04.01	3,840
議会議員	17	31.04.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,356,975	16.0	3,937,207	3,734,958	23.2
うち職員給	2,711,151	10.0	2,428,702	－	－
扶助費	7,478,752	27.5	2,516,696	1,815,736	11.3
公債費	2,644,690	9.7	2,644,690	2,644,690	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,577,106	9.5	2,577,106	2,577,106	16.0
内訳 元利償還金 利子	67,244	0.2	67,244	67,244	0.4
訳 一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	14,480,417	53.2	9,098,593	8,195,384	51.0
物件費	4,344,212	16.0	3,510,612	3,064,871	19.1
維持補修費	543,789	2.0	204,941	203,454	1.3
補助費等	2,461,898	9.0	2,254,942	1,505,962	9.4
うち一部事務組合負担金	1,074,873	4.0	1,074,873	998,745	6.2
繰出金	2,677,337	9.8	2,165,855	1,811,088	11.3
積立金	22,539	0.1	7,943	－	－
投資・出資金・貸付金	69,026	0.3	197	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,612,633	9.6	791,611	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	206,889	0.8	206,889	14,780,759 千円	
内訳 普通建設事業費	2,606,807	9.6	785,785	経常収支比率	
内訳 うち補助	210,429	0.8	16,583	92.0 % （93.0 %）	
内訳 うち単独	2,254,558	8.3	761,182	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	5,826	0.0	5,826		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,211,851	100.0	18,034,694	18,923,012 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,234	0.8	－	218,234
総務費	2,681,349	9.9	161,691	2,419,342
民生費	11,903,647	43.7	108,887	6,305,452
衛生費	2,441,680	9.0	28,908	1,827,175
労働費	69,467	0.3	－	19,467
農林水産業費	82,866	0.3	－	80,035
商工費	288,914	1.1	61,116	229,371
土木費	1,996,324	7.3	686,042	1,180,555
消防費	1,034,248	3.8	－	1,025,741
教育費	3,844,606	14.1	1,560,163	2,078,806
災害復旧費	5,826	0.0	－	5,826
公債費	2,644,690	9.7	－	2,644,690
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,211,851	100.0	2,606,807	18,034,694

公会計の状況

繰出合計	3,068,357	国民健康保険会計の状況 実質収支	63,377
営下水道	386,858	再差引収支	40,985
事上水道	4,162	加入世帯数（世帯）	9,318
業工業用水道	－	被保険者数（人）	13,594
等交通	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	611,550	被保険者１人当り 国庫支出金	－
出のその他	2,065,787	被保険者１人当り 保険給付費	342

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	7,703,835
実質的なもの	－

積立金現在高

財調	993,762
減債	794,522
特定目的	1,179,661
地方債現在高	24,227,147

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,474,211	9,258,908
基準財政需要額	13,022,932	12,378,694
標準税収入額等	12,003,337	11,736,056
標準財政規模	15,725,033	15,237,688
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率（％）	5.4	4.9
公債費負担比率（％）	14.0	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.5	5.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	25.1	29.0
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現年・計 合計（％）	99.6	98.7	99.3	98.4
徴収率 現年・計 市町村民税（％）	99.5	98.6	99.1	98.2
徴収率 現年・計 純固定資産税（％）	99.6	98.6	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	150,582 人
	平成２７年国調	152,311 人
	増減率	-1.1 %
面積		82.41 ㎢
人口密度		1,827 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	150,913 人	147,004 人
令 5. 1. 1	150,987 人	147,557 人
増減率	-0.0 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,545	1,757
	2.3	2.5
第２次	16,926	18,451
	25.1	26.3
第３次	49,059	50,054
	72.6	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2321		
埼玉県	久喜市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,653,201	40.6	22,619,854	68.5
地方譲与税	447,800	0.8	447,800	1.4
利子割交付金	7,440	0.0	7,440	0.0
配当割交付金	135,677	0.2	135,677	0.4
株式等譲渡所得割交付金	157,648	0.3	157,648	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,524,067	6.0	3,524,067	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,639	0.0	4,639	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	82,023	0.1	82,023	0.2
法人事業税交付金	284,520	0.5	284,520	0.9
地方特例交付金等	174,955	0.3	174,955	0.5
内訳 地方特例交付金	160,927	0.3	160,927	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,028	0.0	14,028	0.0
地方交付税	6,068,725	10.4	5,354,666	16.2
内訳 普通交付税	5,354,666	9.2	5,354,666	16.2
内訳 特別交付税	712,882	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,177	0.0	－	－
（一般財源計）	34,540,695	59.2	32,793,289	99.4
交通安全対策特別交付金	16,779	0.0	16,779	0.1
分担金・負担金	277,170	0.5	－	－
使用料	235,450	0.4	178,310	0.5
手数料	84,796	0.1	－	－
国庫支出金	11,478,064	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,070,172	7.0	－	－
財産収入	301,660	0.5	2,205	0.0
寄附金	100,414	0.2	－	－
繰入金	2,639,824	4.5	－	－
繰越金	1,521,974	2.6	－	－
諸収入	1,123,476	1.9	17,164	0.1
地方債	1,924,837	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	349,437	0.6	－	－
歳入合計	58,315,311	100.0	33,007,747	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,619,150	95.6	121,368
法定普通税	22,619,150	95.6	121,368
市町村民税	10,213,964	43.2	121,368
内訳 個人均等割	281,717	1.2	－
内訳 所得割	8,619,546	36.4	－
内訳 法人均等割	460,100	1.9	－
内訳 法人税割	852,601	3.6	121,368
固定資産税	10,952,381	46.3	－
うち純固定資産税	10,922,426	46.2	－
軽自動車税	382,537	1.6	－
市町村たばこ税	1,070,268	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,034,051	4.4	－
法定目的税	1,034,051	4.4	－
内訳 入湯税	704	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,033,347	4.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,653,201	100.0	121,368

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	×
旧工特	×	非常勤公務災害	×
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	×	税務事務	×
過疎	×	小学校	×
首都	○	中学校	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	その他	○
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

し尿処理	○		
ごみ処理	○		
火葬場	○		
常備消防	○		
小学校	×		
中学校	×		
その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,315,311	55,247,022
収支状況 歳出総額	55,526,738	52,809,303
収支状況 歳入歳出差引	2,788,573	2,437,719
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	734,132	582,134
収支状況 実質収支	2,054,441	1,855,585
収支状況 単年度収支	198,856	-357,865
収支状況 積立金	344	324
収支状況 繰上償還金	262	386
収支状況 積立金取崩し額	1,768,517	964,672
収支状況 実質単年度収支	-1,569,055	-1,321,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	828	2,509,668	3,031
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	25	66,325	2,653
教育公務員	32	106,274	3,321
臨時職員	4	10,332	2,583
等 合計	864	2,626,274	3,040
ラスパイレス指数			96.7

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,570
副市区町村長	1	28.04.01	8,050
教育長	1	28.04.01	7,370
議会議長	1	28.04.01	4,830
議会副議長	1	28.04.01	4,330
議会議員	25	28.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,747,758	14.0	7,152,596	6,304,864	18.9
うち職員給	5,259,141	9.5	4,745,715	－	－
扶助費	16,275,192	29.3	6,170,888	4,381,295	13.1
公債費	3,832,262	6.9	3,832,262	3,831,924	11.5
内訳 元利償還金 元金	3,706,478	6.7	3,706,478	3,706,140	11.1
内訳 元利償還金 利子	125,784	0.2	125,784	125,784	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,855,212	50.2	17,155,746	14,518,083	43.5
物件費	7,690,382	13.8	6,039,347	5,373,280	16.1
維持補修費	572,270	1.0	550,233	548,230	1.6
補助費等	9,447,742	17.0	8,911,791	6,045,394	18.1
うち一部事務組合負担金	5,203,785	9.4	5,202,905	4,664,510	14.0
繰出金	5,073,290	9.1	4,183,767	4,012,357	12.0
積立金	610,882	1.1	179,527	－	－
投資・出資金・貸付金	8,800	0.0	3,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,268,160	7.7	1,849,835	経常経費充当一般財源等	30,497,344 千円
うち人件費	90,749	0.2	90,749	経常収支比率	91.4 %（92.4 %）
内訳 普通建設事業費	4,268,160	7.7	1,849,835	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,146,179	2.1	83,944		
内訳 うち単独	3,115,090	5.6	1,759,000	歳入一般財源等	41,662,019 千円
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,526,738	100.0	38,873,446		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	345,208	0.6	－	344,304
総務費	5,884,489	10.6	440,622	4,867,545
民生費	24,940,241	44.9	37,271	13,458,464
衛生費	6,739,952	12.1	1,319,341	4,945,679
労働費	41,502	0.1	815	40,694
農林水産業費	750,727	1.4	82,426	682,196
商工費	331,796	0.6	68,085	317,533
土木費	4,786,974	8.6	1,319,677	4,033,168
消防費	2,075,568	3.7	862	2,067,925
教育費	5,798,019	10.4	999,061	4,283,676
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,832,262	6.9	－	3,832,262
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,526,738	100.0	4,268,160	38,873,446
繰出 公営事業会計	7,210,353			
繰出 下水道事業	2,119,897			
繰出 上水道事業	17,166			
繰出 工業用水道事業	－			
繰出 交通等	－			
繰出 国民健康保険事業会計へ	1,091,400			
繰出 その他	3,981,890			

国民健康保険事業の状況

実質収支	92,204
再差引収支	-44,905
加入世帯数（世帯）	19,894
被保険者数（人）	29,376
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	368

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		21,340,947	20,859,204
基準財政需要額		26,698,797	25,671,362
標準税収入額等		27,165,070	26,548,037
標準財政規模		32,869,173	32,097,896
財政力指数		0.81	0.83
実質収支比率（%）		6.3	5.8
公債費負担比率（%）		9.2	10.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.2	4.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,456,434	4,308,862
	減債	814,528	911,689
	特定目的	3,819,719	3,931,081
地方債現在高		41,665,179	43,446,820
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,967,249	28,597,466
	保証・補償	－	－
	その他	20,843,724	16,711,440
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 98.2	99.3 98.3
	市町村民税	98.9 97.6	99.1 97.7
	純固定資産税	99.2 98.6	99.4 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	65,201 人
	平成２７年国調	67,409 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.82 ㎢
人口密度		3,290 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	65,403 人	64,500 人
令 5. 1. 1	65,751 人	64,969 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	461	469
	1.6	1.5
第２次	6,733	7,587
	22.9	24.5
第３次	22,182	22,861
	75.5	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2330		
埼玉県	北本市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,024,763	33.9	8,613,013	62.6
地方譲与税	141,152	0.5	141,152	1.0
利子割交付金	3,246	0.0	3,246	0.0
配当割交付金	59,175	0.2	59,175	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,736	0.3	68,736	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,440,752	5.4	1,440,752	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,371	0.1	25,371	0.2
法人事業税交付金	91,744	0.3	91,744	0.7
地方特例交付金等	67,115	0.3	67,115	0.5
内訳 地方特例交付金	66,769	0.3	66,769	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	346	0.0	346	0.0
地方交付税	3,346,293	12.6	3,155,287	22.9
内訳 普通交付税	3,155,287	11.8	3,155,287	22.9
内訳 特別交付税	191,006	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,269,782	53.5	13,667,026	99.4
交通安全対策特別交付金	6,091	0.0	6,091	0.0
分担金・負担金	92,101	0.3	－	－
使用料	119,809	0.4	65,915	0.5
手数料	42,518	0.2	－	－
国庫支出金	4,740,968	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,567,689	5.9	－	－
財産収入	446,650	1.7	10,243	0.1
寄附金	1,203,590	4.5	－	－
繰入金	1,196,335	4.5	－	－
繰越金	1,525,097	5.7	－	－
諸収入	278,427	1.0	209	0.0
地方債	1,158,800	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,600	0.5	－	－
歳入合計	26,647,857	100.0	13,749,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,613,013	95.4	61,523
法定普通税	8,613,013	95.4	61,523
市町村民税	4,237,101	46.9	61,523
内訳 個人均等割	123,216	1.4	－
内訳 所得割	3,701,381	41.0	－
内訳 法人均等割	163,939	1.8	－
内訳 法人税割	248,565	2.8	61,523
固定資産税	3,797,167	42.1	－
うち純固定資産税	3,789,751	42.0	－
軽自動車税	160,393	1.8	－
市町村たばこ税	418,352	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	411,750	4.6	－
法定目的税	411,750	4.6	－
内訳 入湯税	2,719	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	409,031	4.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,024,763	100.0	61,523

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,610,144	14.3	3,318,529	3,187,823	22.9
うち職員給	2,247,980	8.9	2,034,844	－	－
扶助費	6,388,779	25.2	2,212,742	1,442,206	10.4
公債費	2,252,797	8.9	2,248,320	2,248,320	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,179,800	8.6	2,175,694	2,175,694	15.7
内訳 元利償還金 利子	72,997	0.3	72,626	72,626	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,251,720	48.4	7,779,591	6,878,349	49.5
物件費	3,957,542	15.6	3,245,310	2,702,174	19.4
維持補修費	61,198	0.2	46,265	5,435	0.0
補助費等	2,918,456	11.5	2,750,281	1,475,571	10.6
うち一部事務組合負担金	1,156,986	4.6	1,156,986	1,078,603	7.8
繰出金	2,214,311	8.7	1,835,677	1,768,253	12.7
積立金	2,161,255	8.5	1,457,676	－	－
投資・出資金・貸付金	20,921	0.1	482	482	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,748,463	6.9	335,676	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	57,542	0.2	57,542	12,830,264 千円	
内訳 普通建設事業費	1,748,463	6.9	335,676	経常収支比率	
内訳 うち補助	288,705	1.1	57,489	92.3 % （93.3 %）	
内訳 うち単独	1,451,408	5.7	277,237	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,333,866	100.0	17,450,958	18,764,949 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,433	0.8	－	213,433
総務費	4,589,806	18.1	4,262	3,681,949
民生費	10,767,566	42.5	648,838	5,483,904
衛生費	1,875,525	7.4	12,744	1,386,068
労働費	11,011	0.0	－	10,011
農林水産業費	85,433	0.3	10,101	62,329
商工費	106,137	0.4	－	69,526
土木費	1,925,894	7.6	868,985	1,234,625
消防費	929,076	3.7	30,344	898,512
教育費	2,577,188	10.2	173,189	2,162,281
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,252,797	8.9	－	2,248,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,333,866	100.0	1,748,463	17,450,958
繰出金 合計	2,605,219			
繰出金 下水道	386,797			
繰出金 宅地造成事業	37,790			
繰出金 上水道	4,111			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 国民健康保険へ	395,285			
繰出金 その他	1,781,236			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		103,606
再差引収支		79,899
加入世帯数（世帯）		8,685
被保険者数（人）		12,726
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	351

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	385	1,158,080	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	15	46,440	3,096
教育公務員	11	43,120	3,920
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,201,200	3,033
ラスパイレス指数			99.6

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	1	24.04.01	7,600
教育長	1	24.04.01	7,030
議会議長	1	2.04.01	4,330
議会副議長	1	2.04.01	3,730
議会議員	18	2.04.01	3,550

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	26,647,857	25,614,985
歳出総額	25,333,866	24,089,888
歳入歳出差引	1,313,991	1,525,097
翌年度に繰越すべき財源	142,614	251,543
実質収支	1,171,377	1,273,554
単年度収支	-102,177	-224,455
積立金	624,716	749,652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	696,997	736,620
実質単年度収支	-174,458	-211,423

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,071,800	8,085,226
基準財政需要額	11,231,978	10,923,660
標準税収入額等	10,221,137	10,240,318
標準財政規模	13,522,026	13,404,419
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率（％）	8.7	9.5
公債費負担比率（％）	12.0	13.9
判断 実質赤字比率（％）	－	－
判断 連結実質赤字比率（％）	－	－
全化 実質公債費比率（％）	7.9	7.9
全化 将来負担比率（％）	－	－

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	2,001,417	2,073,698
減債	889,145	864,300
特定目的	4,418,490	3,403,003
地方債現在高	18,389,616	19,410,617

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	5,473,177
実質的なもの	－

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

	令和５年度(千円)		令和４年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4	98.3	99.2	98.1
市町村民税	99.3	98.8	99.1	98.5
純固定資産税	99.4	98.0	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	93,363 人
	平成２７年国調	86,717 人
	増減率	7.7 %
面積		18.02 ㎢
人口密度		5,181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	93,065 人	88,626 人
令 5. 1. 1	92,365 人	88,369 人
増減率	0.8 %	0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	359	426
	0.8	1.1
第２次	12,802	13,524
	30.1	34.4
第３次	29,348	25,346
	69.0	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2348		
埼玉県	八潮市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,392,625	40.0	16,997,983	84.1
地方譲与税	190,438	0.4	190,438	0.9
利子割交付金	5,147	0.0	5,147	0.0
配当割交付金	94,940	0.2	94,940	0.5
株式等譲渡所得割交付金	110,893	0.2	110,893	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,301,763	5.0	2,301,763	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,937	0.0	1,937	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,246	0.1	34,246	0.2
法人事業税交付金	216,905	0.5	216,905	1.1
地方特例交付金等	145,403	0.3	145,403	0.7
内訳 地方特例交付金	123,640	0.3	123,640	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,763	0.0	21,763	0.1
地方交付税	74,119	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	73,941	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	178	0.0	－	－
（一般財源計）	21,568,416	46.9	20,099,655	99.5
交通安全対策特別交付金	9,664	0.0	9,664	0.0
分担金・負担金	3,276	0.0	－	－
使用料	345,376	0.8	60,984	0.3
手数料	49,573	0.1	－	－
国庫支出金	7,770,945	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,258,578	4.9	－	－
財産収入	28,386	0.1	11,148	0.1
寄附金	43,491	0.1	－	－
繰入金	3,675,268	8.0	－	－
繰越金	3,495,268	7.6	－	－
諸収入	1,542,024	3.4	29,310	0.1
地方債	5,192,000	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	45,982,265	100.0	20,210,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,997,983	92.4	111,640
法定普通税	16,997,983	92.4	111,640
市町村民税	7,657,474	41.6	111,640
内訳 個人均等割	181,177	1.0	－
内訳 所得割	6,300,796	34.3	－
内訳 法人均等割	366,950	2.0	－
内訳 法人税割	808,551	4.4	111,640
固定資産税	8,286,037	45.1	－
うち純固定資産税	8,281,294	45.0	－
軽自動車税	161,015	0.9	－
市町村たばこ税	893,457	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,394,642	7.6	－
法定目的税	1,394,642	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,394,642	7.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,392,625	100.0	111,640

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,833,971	11.2	4,340,920	4,247,121	21.0
うち職員給	2,984,824	6.9	2,591,391	－	－
扶助費	7,532,762	17.4	2,261,868	2,040,676	10.1
公債費	2,581,566	6.0	2,208,441	2,208,441	10.9
内訳 元利償還金 元金	2,443,074	5.6	2,069,949	2,069,949	10.2
内訳 元利償還金 利子	138,492	0.3	138,492	138,492	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,948,299	34.5	8,811,229	8,496,238	42.0
物件費	7,381,698	17.1	5,207,343	4,282,671	21.2
維持補修費	181,282	0.4	175,886	96,804	0.5
補助費等	7,183,254	16.6	6,120,868	3,527,897	17.5
うち一部事務組合負担金	1,423,250	3.3	1,423,250	1,423,250	7.0
繰出金	2,834,447	6.5	2,391,280	1,422,011	7.0
積立金	2,517,154	5.8	2,516,980	－	－
投資・出資金・貸付金	112,643	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,124,352	18.8	1,331,328	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	208,613	0.5	208,613	17,825,621 千円	
内訳 普通建設事業費	8,124,352	18.8	1,331,328	経常収支比率	
内訳 うち補助	780,312	1.8	70,207	88.2 % （ 88.2 %）	
内訳 うち単独	7,165,266	16.6	1,234,347	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	43,283,129	100.0	26,554,914	29,254,050 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,248	0.6	－	246,248
総務費	11,996,265	27.7	6,355,274	6,135,541
民生費	15,786,395	36.5	27,044	8,132,940
衛生費	2,694,062	6.2	750	2,111,647
労働費	50,925	0.1	1,285	37,146
農林水産業費	80,646	0.2	10,993	75,660
商工費	239,121	0.6	9,960	142,360
土木費	4,564,591	10.5	1,260,760	3,451,230
消防費	1,298,286	3.0	133,991	1,260,166
教育費	3,745,013	8.7	324,295	2,753,524
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,581,577	6.0	－	2,208,452
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,283,129	100.0	8,124,352	26,554,914

繰出金

	決算額
合計	3,942,546
下水道	1,088,874
宅地造成	930,000
上水道	19,225
介護サービス	10,265
国民健康保険	615,993
その他	1,278,189

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	184,587
再差引収支	184,587
加入世帯数（世帯）	10,800
被保険者数（人）	15,645
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	333

歳入歳出決算の状況 （単位：千円）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,982,265	43,308,117
歳出総額	43,283,129	39,812,849
歳入歳出差引	2,699,136	3,495,268
翌年度に繰越すべき財源	221,122	378,978
実質収支	2,478,014	3,116,290
単年度収支	−638,276	453,758
積立金	1,472,050	1,609,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,727,968	1,001,031
実質単年度収支	−894,194	1,062,328

一般職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	526	1,551,174	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	47,400	3,160
教育公務員	11	43,505	3,955
臨時職員	－	－	－
合計	537	1,594,679	2,970
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,240
副市区町村長	1	5.04.01	6,975
教育長	1	5.04.01	6,888
議会議長	1	28.04.01	4,550
議会副議長	1	28.04.01	4,150
議会議員	19	28.04.01	3,950

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	1,490,516	1,555,623
保証・補償	－	－
その他	6,855,487	6,191,181
実質的なもの	－	－

地方債現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	3,608,168	3,864,086
減債	470,474	270,471
特定目的	2,484,223	3,487,077
地方債現在高	24,286,987	21,538,061

財政健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	15,370,274	14,796,870
基準財政需要額	14,845,676	14,603,249
標準税収入額等	19,683,140	18,973,208
標準財政規模	19,683,140	18,973,208
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	12.6	16.4
公債費負担比率（％）	7.5	8.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.0
将来負担比率（％）	53.5	45.3

徴収率

区分	令和５年度（％）	令和４年度（％）
現年・合計	99.3	98.6	99.4	98.7
市町村民税	98.9	97.8	99.1	98.1
純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	111,859 人
	平成２７年国調	108,102 人
	増減率	3.5 %
面積		19.77 ㎢
人口密度		5,658 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	113,145 人	109,937 人
令 5. 1. 1	112,839 人	109,953 人
増減率	0.3 %	-0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	683	675
	1.4	1.4
第２次	9,971	10,894
	20.4	22.9
第３次	38,227	36,079
	78.2	75.7

都道府県名	団体名
11	2356
埼玉県	富士見市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,423,777	40.1	15,323,715	67.9
地方譲与税	207,913	0.5	207,913	0.9
利子割交付金	6,248	0.0	6,248	0.0
配当割交付金	114,177	0.3	114,177	0.5
株式等譲渡所得割交付金	132,804	0.3	132,804	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,363,279	5.8	2,363,279	10.5
ゴルフ場利用税交付金	2,134	0.0	2,134	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,097	0.0	2,097	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,074	0.1	37,074	0.2
法人事業税交付金	130,371	0.3	130,371	0.6
地方特例交付金等	145,636	0.4	145,636	0.6
内訳 地方特例交付金	144,635	0.4	144,635	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
地方交付税	4,253,525	10.4	4,019,615	17.8
内訳 普通交付税	4,019,615	9.8	4,019,615	17.8
内訳 特別交付税	233,910	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,819,035	58.1	22,485,063	99.6
交通安全対策特別交付金	8,877	0.0	8,877	0.0
分担金・負担金	273,182	0.7	－	－
使用料	449,736	1.1	61,681	0.3
手数料	52,286	0.1	－	－
国庫支出金	9,247,618	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,848,416	7.0	－	－
財産収入	36,440	0.1	17,121	0.1
寄附金	38,937	0.1	－	－
繰入金	889,780	2.2	－	－
繰越金	663,164	1.6	－	－
諸収入	627,974	1.5	4,771	0.0
地方債	2,006,089	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,789	0.6	－	－
歳入合計	40,961,534	100.0	22,577,513	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,323,715	93.3	66,584
法定普通税	15,323,715	93.3	66,584
市町村民税	8,221,533	50.1	66,584
内訳 個人均等割	212,908	1.3	－
内訳 所得割	7,411,989	45.1	－
内訳 法人均等割	246,340	1.5	－
内訳 法人税割	350,296	2.1	66,584
固定資産税	6,122,684	37.3	－
うち純固定資産税	6,115,081	37.2	－
軽自動車税	164,873	1.0	－
市町村たばこ税	814,625	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,100,062	6.7	－
法定目的税	1,100,062	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,100,062	6.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,423,777	100.0	66,584

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,961,534	41,708,606
収支状況 歳出総額	39,717,445	40,601,329
収支状況 歳入歳出差引	1,244,089	1,107,277
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	458,727	215,051
収支状況 実質収支	785,362	892,226
収支状況 単年度収支	-106,864	-616,728
収支状況 積立金	1,692	751
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	800,000	－
収支状況 実質単年度収支	-905,172	-615,977

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	542	1,648,222	3,041
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	12	40,524	3,377
一般職員 教育公務員	16	57,456	3,591
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	558	1,705,678	3,057
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,110
副市区町村長	1	30.04.01	7,760
教育長	1	30.04.01	7,200
議会議長	1	30.04.01	4,500
議会副議長	1	30.04.01	4,000
議会議員	19	30.04.01	3,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,645,280	14.2	5,083,360	5,040,975	22.1
うち職員給	3,516,217	8.9	3,254,692	－	－
扶助費	13,241,514	33.3	4,806,086	3,764,736	16.5
公債費	2,774,940	7.0	2,774,940	2,774,940	12.2
内訳 元利償還金 元金	2,726,892	6.9	2,726,892	2,726,892	12.0
内訳 元利償還金 利子	48,048	0.1	48,048	48,048	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,661,734	54.5	12,664,386	11,580,651	50.8
物件費	6,511,300	16.4	5,019,359	4,401,007	19.3
維持補修費	204,592	0.5	191,063	191,063	0.8
補助費等	3,817,093	9.6	3,526,393	2,748,092	12.0
うち一部事務組合負担金	2,171,777	5.5	2,171,777	1,974,941	8.7
繰出金	3,448,690	8.7	2,917,687	2,500,649	11.0
積立金	608,186	1.5	561,844	－	－
投資・出資金・貸付金	1,036	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,464,814	8.7	954,259	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	88,121	0.2	88,121	21,421,462 千円	
内訳 普通建設事業費	3,464,814	8.7	954,259	経常収支比率	
内訳 うち補助	941,798	2.4	70,538	93.9 % （ 94.9 % ）	
内訳 うち単独	2,523,016	6.4	883,721	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	39,717,445	100.0	25,834,991	27,079,080 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,234	0.6	－	241,208
総務費	4,599,679	11.6	126,522	3,965,465
民生費	19,699,638	49.6	310,732	9,890,773
衛生費	2,636,922	6.6	12,098	2,238,054
労働費	9,896	0.0	－	9,576
農林水産業費	148,394	0.4	11,515	136,696
商工費	159,660	0.4	11,950	141,275
土木費	2,931,473	7.4	1,474,534	1,900,904
消防費	1,331,133	3.4	20,666	1,314,554
教育費	5,184,476	13.1	1,496,797	3,221,546
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,774,940	7.0	－	2,774,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,717,445	100.0	3,464,814	25,834,991

繰出金			国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,877,227		実質収支		13,975
営下水道	426,294		再差引収支		-386,778
事上水道	2,243		加入世帯数（世帯）		13,447
業工業用水道	－		被保険者数（人）		19,216
等交通	－		被保険者１人当り	保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	960,554			国庫支出金	－
出のその他	2,488,136			保険給付費	319

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	14,296,280	13,885,467
基準財政需要額	18,315,895	17,591,437
標準税収入額等	18,147,595	17,638,443
標準財政規模	22,405,999	21,863,712
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率（%）	3.5	4.1
公債費負担比率（%）	10.2	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.0	2.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,865,245	5,219,440
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	4,589,243	4,072,529
地方債現在高	24,045,676	24,766,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,602,414	1,284,568
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,635,150	1,168,672
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・合計	99.6	99.3
徴収率（%） 現年・市町村民税	99.4	98.9
徴収率（%） 現年・純固定資産税	99.8	99.6
徴収率（%） 現年・国民健康保険税	99.6	99.3
徴収率（%） 現年・後期高齢者医療保険料	99.4	98.9
徴収率（%） 現年・介護保険料	99.8	99.6
徴収率（%） 現年・国民健康保険税	99.6	99.3
徴収率（%） 現年・後期高齢者医療保険料	99.4	98.9
徴収率（%） 現年・介護保険料	99.8	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	142,145 人
	平成２７年国調	136,521 人
	増減率	4.1 %
面積		30.13 ㎢
人口密度		4,718 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	141,942 人	135,744 人
令 5. 1. 1	142,410 人	136,885 人
増減率	-0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	645	751
	1.0	1.2
第２次	15,661	17,211
	24.7	27.7
第３次	47,149	44,277
	74.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2372		
埼玉県	三郷市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,608,183	37.1	22,627,769	75.9
地方譲与税	308,704	0.5	308,704	1.0
利子割交付金	7,609	0.0	7,609	0.0
配当割交付金	140,721	0.2	140,721	0.5
株式等譲渡所得割交付金	164,553	0.3	164,553	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,307,016	5.2	3,307,016	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,789	0.1	55,789	0.2
法人事業税交付金	261,127	0.4	261,127	0.9
地方特例交付金等	199,060	0.3	199,060	0.7
内訳 地方特例交付金	191,268	0.3	191,268	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,792	0.0	7,792	0.0
地方交付税	2,530,584	4.0	2,289,406	7.7
内訳 普通交付税	2,289,406	3.6	2,289,406	7.7
内訳 特別交付税	241,068	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	110	0.0	－	－
（一般財源計）	30,586,501	48.0	29,364,909	98.6
交通安全対策特別交付金	16,508	0.0	16,508	0.1
分担金・負担金	426,945	0.7	－	－
使用料	378,368	0.6	100,785	0.3
手数料	100,856	0.2	－	－
国庫支出金	12,853,600	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,586,744	5.6	－	－
財産収入	34,908	0.1	4,504	0.0
寄附金	64,313	0.1	－	－
繰入金	5,883,513	9.2	－	－
繰越金	4,265,053	6.7	－	－
諸収入	1,805,944	2.8	308,272	1.0
地方債	3,713,133	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	216,933	0.3	－	－
歳入合計	63,716,386	100.0	29,794,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,627,769	95.8	120,769
法定普通税	22,627,769	95.8	120,769
市町村民税	10,489,509	44.4	120,769
内訳 個人均等割	262,833	1.1	－
内訳 所得割	9,012,096	38.2	－
内訳 法人均等割	462,027	2.0	－
内訳 法人税割	752,553	3.2	120,769
固定資産税	10,527,143	44.6	－
うち純固定資産税	10,347,225	43.8	－
軽自動車税	247,315	1.0	－
市町村たばこ税	1,363,802	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	980,414	4.2	－
法定目的税	980,414	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	980,414	4.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,608,183	100.0	120,769

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,716,386	64,049,897
歳出総額	58,894,048	59,784,844
歳入歳出差引	4,822,338	4,265,053
翌年度に繰越すべき財源	466,744	147,594
実質収支	4,355,594	4,117,459
単年度収支	238,135	-747,189
積立金	5,040,718	4,769,996
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,552,029	3,552,178
実質単年度収支	-273,176	470,629

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	876	2,522,004	2,879
うち消防職員	165	456,060	2,764
うち技能労務員	11	31,768	2,888
教育公務員	15	64,200	4,280
臨時職員	－	－	－
合計	891	2,586,204	2,903
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,550
副市区町村長	2	26.12.01	7,505
教育長	1	26.12.01	6,984
議会議長	1	13.01.01	4,900
議会副議長	1	13.01.01	4,500
議会議員	22	13.01.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,074,791	13.7	7,183,257	6,909,804	23.0
うち職員給	5,195,696	8.8	4,628,699	－	－
扶助費	17,473,130	29.7	6,200,313	4,813,338	16.0
公債費	4,612,953	7.8	4,612,953	4,612,953	15.4
内訳 元利償還金 元金	4,481,329	7.6	4,481,329	4,481,329	14.9
内訳 元利償還金 利子	131,624	0.2	131,624	131,624	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,160,874	51.2	17,996,523	16,336,095	54.4
物件費	8,112,926	13.8	6,533,267	5,952,835	19.8
維持補修費	1,026,113	1.7	989,942	979,679	3.3
補助費等	4,462,500	7.6	3,720,194	2,617,495	8.7
うち一部事務組合負担金	521,923	0.9	521,923	408,084	1.4
繰出金	4,865,667	8.3	4,134,132	3,421,330	11.4
積立金	5,167,309	8.8	5,166,327	－	－
投資・出資金・貸付金	278,900	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,819,759	8.2	542,288	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	165,622	0.3	165,622	29,307,434 千円	
内訳 普通建設事業費	4,819,759	8.2	542,288	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,428,504	2.4	72,958	97.7 % （98.4 %）	
内訳 うち単独	3,391,255	5.8	469,330	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	58,894,048	100.0	39,082,673	43,905,011 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	309,107	0.5	－	309,107
総務費	10,589,566	18.0	350,736	9,579,254
民生費	26,656,563	45.3	373,207	13,763,078
衛生費	3,257,808	5.5	30,635	2,514,521
労働費	110,736	0.2	－	20,149
農林水産業費	135,193	0.2	2,775	129,988
商工費	677,853	1.2	－	489,277
土木費	4,793,891	8.1	2,222,919	2,646,854
消防費	1,479,762	2.5	41,327	1,428,502
教育費	6,270,616	10.6	1,798,160	3,588,990
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,612,953	7.8	－	4,612,953
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,894,048	100.0	4,819,759	39,082,673

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	5,910,871	実質収支	174,741
	下水道	1,041,859	再差引収支	-379,550
	介護サービス	24,896	加入世帯数（世帯）	17,857
	上水道	3,345	被保険者数（人）	26,327
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ	国民健康保険	1,241,860	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の	その他	3,598,911	被保険者1人当り 保険給付費	356

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		20,670,774	20,407,589
基準財政需要額		22,960,180	22,425,729
標準税収入額等		26,412,905	26,112,097
標準財政規模		28,919,244	28,620,631
財政力指数		0.91	0.92
実質収支比率（%）		15.1	14.4
公債費負担比率（%）		10.5	11.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	7.5
	将来負担比率（%）	43.6	42.7
積立金現在高	財調	4,544,503	5,055,814
	減債	1,624,469	1,663,768
	特定目的	525,877	544,039
地方債現在高		41,131,311	41,899,508
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,344,121	2,378,711
	保証・補償	－	－
	その他	8,583,520	8,653,217
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2 98.1	99.2 97.9
	市町村民税	98.8 96.9	98.9 96.7
	純固定資産税	99.6 99.1	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	61,499 人
	平成２７年国調	62,380 人
	増減率	-1.4 %
面積		27.28 ㎢
人口密度		2,254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,337 人	60,431 人
令 5. 1. 1	61,211 人	60,456 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	580	636
第１次	2.1	2.3
第２次	6,161	6,674
	22.6	24.3
第３次	20,570	20,176
	75.3	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2381		
埼玉県	蓮田市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,503,781	35.0	8,316,300	61.8
地方譲与税	158,865	0.7	158,865	1.2
利子割交付金	3,128	0.0	3,128	0.0
配当割交付金	57,173	0.2	57,173	0.4
株式等譲渡所得割交付金	66,487	0.3	66,487	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,361,317	5.6	1,361,317	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,778	0.1	28,778	0.2
法人事業税交付金	90,776	0.4	90,776	0.7
地方特例交付金等	67,338	0.3	67,338	0.5
内訳 地方特例交付金	66,162	0.3	66,162	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
地方交付税	3,391,889	14.0	3,206,729	23.8
内訳 普通交付税	3,206,729	13.2	3,206,729	23.8
内訳 特別交付税	185,160	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,731,160	56.5	13,358,519	99.3
交通安全対策特別交付金	5,742	0.0	5,742	0.0
分担金・負担金	83,481	0.3	－	－
使用料	221,165	0.9	－	－
手数料	25,981	0.1	17	0.0
国庫支出金	4,237,279	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,392,529	5.7	－	－
財産収入	135,711	0.6	14,280	0.1
寄附金	34,987	0.1	－	－
繰入金	1,140,596	4.7	－	－
繰越金	2,544,937	10.5	－	－
諸収入	291,427	1.2	67,928	0.5
地方債	447,048	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,948	0.6	－	－
歳入合計	24,292,043	100.0	13,446,486	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,316,300	97.8	64,218
法定普通税	8,316,300	97.8	64,218
市町村民税	4,181,866	49.2	64,218
内訳 個人均等割	115,340	1.4	－
内訳 所得割	3,674,107	43.2	－
内訳 法人均等割	152,986	1.8	－
内訳 法人税割	239,433	2.8	64,218
固定資産税	3,584,356	42.2	－
うち純固定資産税	3,583,178	42.1	－
軽自動車税	142,034	1.7	－
市町村たばこ税	408,044	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	187,481	2.2	－
法定目的税	187,481	2.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	187,481	2.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,503,781	100.0	64,218

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,292,043	24,076,725
歳出総額	22,153,646	21,531,788
歳入歳出差引	2,138,397	2,544,937
翌年度に繰越すべき財源	682,802	1,132,419
実質収支	1,455,595	1,412,518
単年度収支	43,077	41,812
積立金	1,377,227	853,101
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,062,092	976,605
実質単年度収支	358,212	-81,692

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	456	1,336,992	2,932
うち消防職員	92	268,364	2,917
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	14,992	3,748
臨時職員	－	－	－
合計	460	1,351,984	2,939
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	4,200
議会副議長	1	9.04.01	3,650
議会議員	18	9.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,212,384	19.0	3,876,993	3,870,698	28.5
うち職員給	2,647,658	12.0	2,489,915	－	－
扶助費	5,275,217	23.8	2,028,657	1,537,747	11.3
公債費	1,400,382	6.3	1,400,382	1,400,382	10.3
内訳 元利償還金 元金	1,367,401	6.2	1,367,401	1,367,401	10.1
内訳 元利償還金 利子	32,981	0.1	32,981	32,981	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,887,983	49.1	7,306,032	6,808,827	50.1
物件費	3,255,983	14.7	2,513,088	2,375,864	17.5
維持補修費	60,077	0.3	50,346	46,786	0.3
補助費等	2,207,739	10.0	1,850,058	1,660,935	12.2
うち一部事務組合負担金	750,168	3.4	750,168	750,168	5.5
繰出金	2,111,584	9.5	1,818,770	1,637,164	12.1
積立金	1,723,032	7.8	1,722,641	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,901,248	8.6	633,639	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,868	0.1	21,868	12,532,576 千円	
内訳 普通建設事業費	1,901,248	8.6	633,639	経常収支比率	
内訳 うち補助	627,362	2.8	25,912	92.3 % （ 93.2 %）	
内訳 うち単独	1,273,886	5.8	607,727	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,153,646	100.0	15,897,574	18,035,971 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,149	0.9	－	206,149
総務費	3,975,556	17.9	107,033	3,667,791
民生費	9,432,404	42.6	210,994	5,154,345
衛生費	1,726,473	7.8	20,235	1,274,355
労働費	18,600	0.1	－	14,295
農林水産業費	195,322	0.9	29,109	160,741
商工費	109,239	0.5	－	67,235
土木費	2,199,413	9.9	1,033,533	1,452,640
消防費	877,591	4.0	49,546	846,040
教育費	2,012,517	9.1	450,798	1,653,601
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,400,382	6.3	－	1,400,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,153,646	100.0	1,901,248	15,897,574

繰出金	合計	2,706,446
会計の状況	下水道	590,000
	上水道	4,862
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	311,984
	その他	1,799,600

国民健康保険事業の状況		
実質収支		20,789
再差引収支		11,471
加入世帯数（世帯）		7,617
被保険者数（人）		11,070
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	376

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,053,955	7,834,980
基準財政需要額	11,281,809	10,874,926
標準税収入額等	10,221,500	9,937,718
標準財政規模	13,563,177	13,276,724
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率（%）	10.7	10.6
公債費負担比率（%）	7.8	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	3.4	3.7
判断比率 将来負担比率（%）	－	－

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,972,295	1,657,160
減債	3,091	3,091
特定目的	2,187,326	1,881,121
地方債現在高	13,181,353	14,101,706

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,010,620	3,191,265
実質的なもの	－	－

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

区分	令和５年度(千円)		令和４年度(千円)	
合計	99.5	98.3	99.5	98.3
市町村民税	99.5	98.4	99.5	98.4
純固定資産税	99.5	98.1	99.3	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	100,275	人
平成２７年国調	101,679	人
増減率	-1.4	%
面積	41.02	㎢
人口密度	2,445	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	99,527 人	96,137 人
令 5. 1. 1	99,763 人	96,693 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	530	571
	1.2	1.3
第２次	11,198	12,628
	26.4	28.6
第３次	30,699	30,920
	72.4	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2399		
埼玉県	坂戸市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,228,595	38.1	13,514,135	66.8
地方譲与税	260,460	0.7	260,460	1.3
利子割交付金	4,778	0.0	4,778	0.0
配当割交付金	87,088	0.2	87,088	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,165	0.3	101,165	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,220,563	6.0	2,220,563	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,686	0.0	2,686	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,480	0.1	47,480	0.2
法人事業税交付金	145,118	0.4	145,118	0.7
地方特例交付金等	111,791	0.3	111,791	0.6
内訳 地方特例交付金	105,291	0.3	105,291	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,500	0.0	6,500	0.0
地方交付税	3,999,164	10.7	3,604,800	17.8
内訳 普通交付税	3,604,800	9.7	3,604,800	17.8
内訳 特別交付税	394,257	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	107	0.0	－	－
（一般財源計）	21,208,888	56.9	20,100,064	99.4
交通安全対策特別交付金	9,972	0.0	9,972	0.0
分担金・負担金	135,641	0.4	－	－
使用料	112,217	0.3	56,491	0.3
手数料	149,677	0.4	－	－
国庫支出金	7,183,233	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,245,209	6.0	－	－
財産収入	39,334	0.1	38,053	0.2
寄附金	172,236	0.5	－	－
繰入金	1,557,628	4.2	－	－
繰越金	2,410,487	6.5	－	－
諸収入	585,720	1.6	11,584	0.1
地方債	1,490,330	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,030	0.5	－	－
歳入合計	37,300,572	100.0	20,216,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,514,135	95.0	122,393
法定普通税	13,514,135	95.0	122,393
市町村民税	6,414,709	45.1	122,393
内訳 個人均等割	184,739	1.3	－
内訳 所得割	5,503,805	38.7	－
内訳 法人均等割	227,149	1.6	－
内訳 法人税割	499,016	3.5	122,393
固定資産税	6,232,223	43.8	－
うち純固定資産税	6,228,304	43.8	－
軽自動車税	261,106	1.8	－
市町村たばこ税	606,097	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	714,460	5.0	－
法定目的税	714,460	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	714,460	5.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,228,595	100.0	122,393

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.12.01	9,250
副市区町村長	1	6.12.01	7,830
教育長	1	6.12.01	7,090
議会議長	1	14.04.01	4,710
議会副議長	1	14.04.01	4,130
議会議員	18	19.04.01	3,900

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,300,572	37,232,026
歳出総額	35,337,917	34,821,539
歳入歳出差引	1,962,655	2,410,487
翌年度に繰越すべき財源	263,149	301,099
実質収支	1,699,506	2,109,388
単年度収支	-409,882	-480,172
積立金	1,268,144	1,494,646
繰上償還金	3,700	－
積立金取崩し額	1,379,147	807,943
実質単年度収支	-517,185	206,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	534	1,602,534	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	9	30,051	3,339
教育公務員	9	35,478	3,942
臨時職員	－	－	－
合計	543	1,638,012	3,017
ラスパイレス指数			100.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,710,098	13.3	4,150,619	4,138,995	20.3
うち職員給	3,049,420	8.6	2,602,091	－	－
扶助費	9,109,073	25.8	3,546,431	2,482,171	12.2
公債費	3,512,101	9.9	3,486,296	3,486,296	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,426,791	9.7	3,402,046	3,402,046	16.7
内訳 元利償還金 利子	85,310	0.2	84,250	84,250	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,331,272	49.0	11,183,346	10,107,462	49.5
物件費	5,236,045	14.8	4,409,267	4,180,718	20.5
維持補修費	280,687	0.8	226,661	150,031	0.7
補助費等	4,073,897	11.5	3,913,895	2,640,270	12.9
うち一部事務組合負担金	1,540,410	4.4	1,540,410	1,540,410	7.5
繰出金	3,305,023	9.4	2,689,689	2,066,577	10.1
積立金	1,654,163	4.7	1,483,912	－	－
投資・出資金・貸付金	2,710	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,454,120	9.8	1,073,208	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	289,306	0.8	289,306	19,145,058 千円	
内訳 普通建設事業費	3,454,120	9.8	1,073,208	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,577,554	4.5	64,416	93.8 %（94.7 %）	
内訳 うち単独	1,873,506	5.3	1,005,732	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	35,337,917	100.0	24,979,978	26,942,633 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,283	0.6	－	227,283
総務費	4,971,996	14.1	33,578	4,319,341
民生費	14,830,290	42.0	659,865	7,864,946
衛生費	2,848,361	8.1	290,356	2,062,164
労働費	37,708	0.1	－	37,570
農林水産業費	240,818	0.7	66,224	186,202
商工費	305,911	0.9	－	259,129
土木費	3,340,789	9.5	1,814,255	2,071,391
消防費	1,323,674	3.7	－	1,323,674
教育費	3,698,986	10.5	589,842	3,141,982
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,512,101	9.9	－	3,486,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,337,917	100.0	3,454,120	24,979,978
繰出金 合計	3,955,689			
繰出金 下水道	649,347			
繰出金 宅地造成事業	179,009			
繰出金 上水道	1,319			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 国民健康保険へ	586,196			
繰出金 その他	2,539,818			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	149,774		
再差引収支	104,192		
加入世帯数（世帯）	14,286		
被保険者数（人）	20,174		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	83		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	325		

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	710,945	710,945
保証・補償	－	－
その他	5,056,810	3,189,577
実質的なもの	1,654,733	1,654,733

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	12,825,729	12,523,336
基準財政需要額	16,422,906	16,017,893
標準税収入額等	16,262,046	15,872,758
標準財政規模	20,069,876	19,835,749
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率（%）	8.5	10.6
公債費負担比率（%）	12.9	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	7.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,768,529	4,879,532
減債	580,668	474,475
特定目的	1,494,420	1,338,611
地方債現在高	24,458,479	26,394,940
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（%） 合計	99.1 / 98.2	99.1 / 98.0
徴収率（%） 市町村民税	98.8 / 97.6	98.9 / 97.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 / 98.7	99.2 / 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	50,066 人
	平成２７年国調	52,524 人
	増減率	-4.7 %
面積		33.93 ㎢
人口密度		1,476 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,063 人	47,616 人
令 5. 1. 1	49,404 人	48,127 人
増減率	-0.7 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	499	599
	2.2	2.5
第２次	6,075	6,845
	27.3	29.0
第３次	15,694	16,198
	70.5	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2402		
埼玉県	幸手市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,834,912	34.5	6,484,487	58.2
地方譲与税	178,163	0.9	178,163	1.6
利子割交付金	2,111	0.0	2,111	0.0
配当割交付金	38,422	0.2	38,422	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,594	0.2	44,594	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,148,329	5.8	1,148,329	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,844	0.0	1,844	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,603	0.2	32,603	0.3
法人事業税交付金	86,171	0.4	86,171	0.8
地方特例交付金等	47,593	0.2	47,593	0.4
内訳 地方特例交付金	44,310	0.2	44,310	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,283	0.0	3,283	0.0
地方交付税	3,209,745	16.2	2,981,976	26.8
内訳 普通交付税	2,981,976	15.0	2,981,976	26.8
内訳 特別交付税	227,769	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,624,487	58.6	11,046,293	99.2
交通安全対策特別交付金	6,006	0.0	6,006	0.1
分担金・負担金	139,762	0.7	12,420	0.1
使用料	72,673	0.4	34,557	0.3
手数料	124,883	0.6	－	－
国庫支出金	3,535,524	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,200,173	6.1	－	－
財産収入	40,622	0.2	33,705	0.3
寄附金	18,292	0.1	－	－
繰入金	728,955	3.7	－	－
繰越金	1,675,984	8.4	－	－
諸収入	217,863	1.1	6,748	0.1
地方債	452,100	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,700	0.6	－	－
歳入合計	19,837,324	100.0	11,139,729	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,484,487	94.9	46,317
法定普通税	6,484,487	94.9	46,317
市町村民税	2,870,380	42.0	46,317
内訳 個人均等割	89,352	1.3	－
内訳 所得割	2,392,224	35.0	－
内訳 法人均等割	135,893	2.0	－
内訳 法人税割	252,911	3.7	46,317
固定資産税	3,100,586	45.4	－
うち純固定資産税	3,096,869	45.3	－
軽自動車税	142,253	2.1	－
市町村たばこ税	371,268	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	350,425	5.1	－
法定目的税	350,425	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	350,425	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,834,912	100.0	46,317

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,390
副市区町村長	1	29.04.01	7,270
教育長	1	29.04.01	6,960
議会議長	1	29.04.01	4,320
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	13	29.04.01	3,530

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,837,324	20,012,474
	歳出総額	18,653,930	18,336,490
	歳入歳出差引	1,183,394	1,675,984
	翌年度に繰越すべき財源	126,186	138,664
	実質収支	1,057,208	1,537,320
	単年度収支	-480,112	-1,457
	積立金	771,015	770,009
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	639,000	537,000
	実質単年度収支	-348,097	231,552

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	308	937,552	3,044
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	4	12,820	3,205
	教育公務員	5	21,120	4,224
	臨時職員	－	－	－
	合計	313	958,672	3,063
ラスパイレス指数				98.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,854,175	15.3	2,695,610	2,670,564	23.7
うち職員給	1,756,525	9.4	1,652,248	－	－
扶助費	4,702,672	25.2	1,674,598	1,122,218	10.0
公債費	1,400,032	7.5	1,400,032	1,400,032	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,373,630	7.4	1,373,630	1,373,630	12.2
内訳 元利償還金 利子	26,402	0.1	26,402	26,402	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,956,879	48.0	5,770,240	5,192,814	46.1
物件費	2,964,318	15.9	2,346,376	2,169,456	19.3
維持補修費	127,202	0.7	108,303	95,201	0.8
補助費等	2,480,436	13.3	2,405,364	1,513,168	13.4
うち一部事務組合負担金	693,213	3.7	693,213	693,213	6.2
繰出金	1,997,594	10.7	1,605,839	1,513,470	13.4
積立金	1,032,242	5.5	1,030,025	－	－
投資・出資金・貸付金	31,500	0.2	31,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,063,759	5.7	438,909	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,163	0.2	36,163	10,484,109 千円	
内訳 普通建設事業費	1,063,759	5.7	438,909	経常収支比率	
内訳 うち補助	420,364	2.3	98,991	93.2 %（94.1 %）	
内訳 うち単独	623,644	3.3	334,567	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,653,930	100.0	13,736,556	14,919,950 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,268	0.9	－	168,268
総務費	2,740,336	14.7	7,615	2,503,703
民生費	7,697,425	41.3	61,699	4,209,452
衛生費	1,811,928	9.7	76,037	1,386,598
労働費	17,095	0.1	－	16,151
農林水産業費	205,378	1.1	44,912	161,106
商工費	265,636	1.4	－	264,698
土木費	1,799,994	9.6	808,344	1,275,320
消防費	791,693	4.2	8,566	785,177
教育費	1,756,145	9.4	56,586	1,566,051
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,400,032	7.5	－	1,400,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,653,930	100.0	1,063,759	13,736,556

公会計の状況

繰出合計	2,453,685	国民健康保険事業 実質収支	43,297
営業 下水道	486,862	再差引収支	-1,620
事業 上水道	5,000	加入世帯数（世帯）	7,669
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,425
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
へ 国民健康保険	403,613	国庫支出金	－
出の その他	1,558,210	保険給付費	337

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		6,273,667	6,167,191
基準財政需要額		9,255,643	9,003,474
標準税収入額等		7,917,932	7,782,431
標準財政規模		11,014,682	10,872,331
財政力指数		0.68	0.70
実質収支比率（%）		9.6	14.1
公債費負担比率（%）		9.4	9.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.3	3.8
	将来負担比率（%）	17.0	25.5
積立金現在高	財調	1,403,661	1,271,646
	減債	379,422	318,601
	特定目的	681,698	498,567
地方債現在高		12,285,066	13,206,596
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	46,806	86,412
	保証・補償	－	－
	その他	2,210,668	2,469,362
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計（%）	合計	99.2 98.3	99.3 98.3
	市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.7
	純固定資産税	99.4 98.7	99.4 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	70,117 人
	平成２７年国調	70,255 人
	増減率	-0.2 %
面積		17.65 ㎢
人口密度		3,973 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	70,063 人	68,237 人
令 5. 1. 1	70,190 人	68,440 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	314	315
	1.0	1.0
第２次	7,331	8,276
	24.2	26.0
第３次	22,626	23,281
	74.7	73.0

都道府県名	団体名
11	2411
埼玉県	鶴ケ島市

市町村類型 Ⅱ－３

地方交付税種地 ２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,320,614	37.8	9,752,806	68.1
地方譲与税	160,302	0.6	160,302	1.1
利子割交付金	3,566	0.0	3,566	0.0
配当割交付金	65,385	0.2	65,385	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,153	0.3	76,153	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,571,202	5.8	1,571,202	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,642	0.0	1,642	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,035	0.1	29,035	0.2
法人事業税交付金	107,833	0.4	107,833	0.8
地方特例交付金等	70,763	0.3	70,763	0.5
内訳 地方特例交付金	69,304	0.3	69,304	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,459	0.0	1,459	0.0
地方交付税	2,683,424	9.8	2,380,144	16.6
内訳 普通交付税	2,380,144	8.7	2,380,144	16.6
内訳 特別交付税	303,217	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	63	0.0	－	－
（一般財源計）	15,089,919	55.2	14,218,831	99.3
交通安全対策特別交付金	8,611	0.0	8,611	0.1
分担金・負担金	98,393	0.4	－	－
使用料	107,718	0.4	59,734	0.4
手数料	27,558	0.1	－	－
国庫支出金	5,194,552	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,718,474	6.3	－	－
財産収入	54,109	0.2	32,451	0.2
寄附金	284,711	1.0	－	－
繰入金	2,028,376	7.4	－	－
繰越金	1,793,415	6.6	－	－
諸収入	466,792	1.7	5,326	0.0
地方債	439,553	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	153,653	0.6	－	－
歳入合計	27,312,181	100.0	14,324,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,765,622	94.6	78,750
法定普通税	9,765,622	94.6	78,750
市町村民税	4,755,121	46.1	78,750
内訳 個人均等割	132,512	1.3	－
内訳 所得割	4,156,622	40.3	－
内訳 法人均等割	179,155	1.7	－
内訳 法人税割	286,832	2.8	78,750
固定資産税	4,321,798	41.9	－
うち純固定資産税	4,306,905	41.7	－
軽自動車税	165,533	1.6	－
市町村たばこ税	510,354	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	12,816	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	554,992	5.4	－
法定目的税	554,992	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	554,992	5.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,320,614	100.0	78,750

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,719,302	14.5	3,385,973	3,303,497	22.8
うち職員給	2,224,668	8.7	2,035,585	－	－
扶助費	6,993,034	27.3	2,476,055	1,877,431	13.0
公債費	1,679,296	6.5	1,679,296	1,679,296	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,635,317	6.4	1,635,317	1,635,317	11.3
内訳 元利償還金 利子	43,979	0.2	43,979	43,979	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,391,632	48.3	7,541,324	6,860,224	47.4
物件費	3,711,891	14.5	3,014,141	2,554,818	17.6
維持補修費	343,901	1.3	309,157	309,157	2.1
補助費等	3,700,802	14.4	3,383,672	2,195,854	15.2
うち一部事務組合負担金	1,714,760	6.7	1,714,760	1,537,946	10.6
繰出金	2,340,181	9.1	1,997,280	1,627,864	11.2
積立金	2,056,030	8.0	1,764,365	－	－
投資・出資金・貸付金	14,389	0.1	14,389	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,097,237	4.3	569,788	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	101,143	0.4	101,143	13,548,017 千円	
内訳 普通建設事業費	1,097,237	4.3	569,788	経常収支比率	
内訳 うち補助	132,530	0.5	46,581	93.6 % （94.6 %）	
内訳 うち単独	964,707	3.8	523,207	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,656,063	100.0	18,594,116	20,250,234 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,796	0.8	－	197,796
総務費	4,372,611	17.0	206,706	3,977,079
民生費	11,291,479	44.0	113,227	6,220,116
衛生費	1,811,081	7.1	8,704	1,595,411
労働費	4,490	0.0	－	1,890
農林水産業費	116,231	0.5	－	108,512
商工費	513,976	2.0	－	222,250
土木費	1,752,536	6.8	294,415	1,505,339
消防費	1,088,771	4.2	64,699	1,028,471
教育費	2,827,796	11.0	409,486	2,057,956
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,679,296	6.5	－	1,679,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,656,063	100.0	1,097,237	18,594,116
繰出金 合計	2,808,143			
繰出金 下水道	466,929			
繰出金 上水道	1,033			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	717,116			
繰出金 その他	1,623,065			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	104,187
再差引収支	82,476
加入世帯数（世帯）	9,488
被保険者数（人）	13,622
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	332

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	27,312,181	26,531,040
歳出総額	25,656,063	24,737,625
歳入歳出差引	1,656,118	1,793,415
翌年度に繰越すべき財源	459,406	29,959
実質収支	1,196,712	1,763,456
単年度収支	-566,744	533,282
積立	1,467,182	974,111
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,447,829	708,401
実質単年度収支	-547,391	798,992

職員数・給与

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	347	1,096,173	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	31,744	3,968
臨時職員	－	－	－
合計	355	1,127,917	3,177
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会副議長	1
中学校	×	議会議員	16
老人福祉	×		
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,730
副市区町村長	1	26.04.01	7,410
教育長	1	26.04.01	6,940
議会議長	1	28.05.01	4,330
議会副議長	1	28.05.01	3,790
議会議員	16	28.05.01	3,550

健全化比率

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.6	6.4
	将来負担比率（％）	－	－

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
積立金現在高	財調	2,044,297	2,024,944
	減債	－	－
	特定目的	3,181,493	3,028,645
地方債現在高		15,317,419	16,513,183
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	194,722	243,402
	保証・補償	－	－
	その他	3,320,137	4,117,615
	実質的なもの	－	307
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,297,314	1,297,314

徴収率（％）

		令和５年度	令和４年度
現年	合計	99.5	99.0
	市町村民税	99.3	98.4
	純固定資産税	99.8	99.4
滞繰	合計	99.0	99.0
	市町村民税	99.4	98.6
	純固定資産税	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	54,571 人
	平成２７年国調	56,520 人
	増減率	-3.4 %
面積		47.48 ㎢
人口密度		1,149 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,396 人	53,264 人
令 5. 1. 1	54,615 人	53,637 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	609	674
	2.5	2.6
第２次	7,162	7,601
	29.1	29.9
第３次	16,864	17,164
	68.5	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2429		
埼玉県	日高市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,395,488	36.6	8,063,608	67.8
地方譲与税	172,543	0.8	172,543	1.5
利子割交付金	2,498	0.0	2,498	0.0
配当割交付金	45,500	0.2	45,500	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,830	0.2	52,830	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,320,676	5.8	1,320,676	11.1
ゴルフ場利用税交付金	85,832	0.4	85,832	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,761	0.0	1,761	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,129	0.1	31,129	0.3
法人事業税交付金	118,007	0.5	118,007	1.0
地方特例交付金等	54,423	0.2	54,423	0.5
内訳 地方特例交付金	48,714	0.2	48,714	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,709	0.0	5,709	0.0
地方交付税	2,124,272	9.3	1,900,222	16.0
内訳 普通交付税	1,900,222	8.3	1,900,222	16.0
内訳 特別交付税	223,868	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	182	0.0	－	－
（一般財源計）	12,404,959	54.1	11,849,029	99.6
交通安全対策特別交付金	4,868	0.0	4,868	0.0
分担金・負担金	168,128	0.7	－	－
使用料	147,633	0.6	37,275	0.3
手数料	116,112	0.5	－	－
国庫支出金	4,463,201	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,359,266	5.9	－	－
財産収入	24,999	0.1	4,041	0.0
寄附金	227,804	1.0	－	－
繰入金	949,378	4.1	－	－
繰越金	1,787,951	7.8	－	－
諸収入	388,617	1.7	1	0.0
地方債	895,023	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,323	0.6	－	－
歳入合計	22,937,939	100.0	11,895,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,063,608	96.0	－
法定普通税	8,063,608	96.0	－
市町村民税	3,397,247	40.5	－
内訳 個人均等割	100,600	1.2	－
内訳 所得割	2,872,682	34.2	－
内訳 法人均等割	177,147	2.1	－
内訳 法人税割	246,818	2.9	－
固定資産税	4,083,829	48.6	－
うち純固定資産税	4,066,372	48.4	－
軽自動車税	186,221	2.2	－
市町村たばこ税	396,311	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	331,880	4.0	－
法定目的税	331,880	4.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	331,880	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,395,488	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	5.04.01	8,710
副市区町村長	1	5.04.01	7,410
教育長	1	5.04.01	6,920
議会議長	1	28.04.01	4,290
議会副議長	1	28.04.01	3,730
議会議員	14	28.04.01	3,490

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,937,939	23,467,323
歳出総額	21,815,164	21,679,372
歳入歳出差引	1,122,775	1,787,951
翌年度に繰越すべき財源	507,064	353,382
実質収支	615,711	1,434,569
単年度収支	-818,858	-56,179
積立金	871,146	745,377
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	181,093	－
実質単年度収支	-128,805	689,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	340	1,086,300	3,195
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	24,756	4,126
臨時職員	－	－	－
合計	346	1,111,056	3,211
ラスパイレス指数			99.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,133,690	14.4	2,933,645	2,855,711	23.8
うち職員給	2,021,496	9.3	1,871,291	－	－
扶助費	5,640,411	25.9	1,934,677	1,420,836	11.8
公債費	1,728,883	7.9	1,728,883	1,728,883	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,689,911	7.7	1,689,911	1,689,911	14.1
内訳 元利償還金 利子	38,972	0.2	38,972	38,972	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,502,984	48.1	6,597,205	6,005,430	49.9
物件費	3,459,488	15.9	2,708,651	2,376,287	19.8
維持補修費	235,303	1.1	136,965	136,965	1.1
補助費等	1,988,591	9.1	1,880,035	1,166,401	9.7
うち一部事務組合負担金	879,102	4.0	879,102	873,586	7.3
繰出金	2,068,662	9.5	1,764,603	1,533,671	12.8
積立金	1,373,454	6.3	1,135,238	－	－
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,181,182	10.0	514,907	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	170,005	0.8	170,005	11,218,754 千円	
内訳 普通建設事業費	1,917,052	8.8	514,907	経常収支比率	
内訳 うち補助	735,183	3.4	36,412	93.3 % （ 94.3 % ）	
内訳 うち単独	1,180,869	5.4	477,495	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	264,130	1.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,815,164	100.0	14,737,604	15,687,929 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,678	0.8	－	173,671
総務費	3,384,895	15.5	26,110	2,962,358
民生費	8,700,377	39.9	11,847	4,730,149
衛生費	1,815,152	8.3	17,480	1,443,950
労働費	18,385	0.1	－	18,295
農林水産業費	108,730	0.5	1,913	94,828
商工費	263,921	1.2	35,624	139,907
土木費	1,837,279	8.4	964,984	1,126,937
消防費	855,449	3.9	21,801	817,257
教育費	2,664,285	12.2	837,293	1,501,369
災害復旧費	264,130	1.2	－	－
公債費	1,728,883	7.9	－	1,728,883
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,815,164	100.0	1,917,052	14,737,604

繰公営事業会計の状況

合計	2,465,949	実質収支	38,825
下水道	357,495	再差引収支	17,374
上水道	39,792	加入世帯数（世帯）	7,576
工業用水道	－	被保険者数（人）	11,442
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	534,870	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,533,792	被保険者1人当り 保険給付費	378

国民健康保険事業の状況

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	4,755,695
実質的なもの	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	7,837,468	7,566,619
基準財政需要額	9,737,690	9,384,707
標準税収入額等	9,961,854	9,625,912
標準財政規模	11,990,399	11,775,338
財政力指数	0.81	0.83
実質収支比率（％）	5.1	12.2
公債費負担比率（％）	11.0	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,090,345	2,400,292
減債	357,804	297,158
特定目的	1,958,431	2,177,743
地方債現在高	15,417,808	16,212,697
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年 合計	99.4	98.5
現年 市町村民税	99.2	98.1
現年 純固定資産税	99.6	98.6
徴収率（％） 過年 合計	99.4	98.4
過年 市町村民税	99.1	98.0
過年 純固定資産税	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	71,979 人
	平成２７年国調	69,738 人
	増減率	3.2 %
面積		31.66 ㎢
人口密度		2,273 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	72,678 人	70,592 人
令 5. 1. 1	73,001 人	71,139 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	467	584
	1.4	1.8
第２次	7,892	8,666
	24.1	26.7
第３次	24,367	23,183
	74.5	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2437		
埼玉県	吉川市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,369,752	37.6	9,868,519	67.1
地方譲与税	196,007	0.7	196,007	1.3
利子割交付金	3,755	0.0	3,755	0.0
配当割交付金	68,874	0.2	68,874	0.5
株式等譲渡所得割交付金	80,236	0.3	80,236	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,614,797	5.8	1,614,797	11.0
ゴルフ場利用税交付金	18,268	0.1	18,268	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,714	0.1	35,714	0.2
法人事業税交付金	112,369	0.4	112,369	0.8
地方特例交付金等	128,150	0.5	128,150	0.9
内訳 地方特例交付金	103,903	0.4	103,903	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,247	0.1	24,247	0.2
地方交付税	2,736,403	9.9	2,555,052	17.4
内訳 普通交付税	2,555,052	9.3	2,555,052	17.4
内訳 特別交付税	181,312	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	15,366,345	55.7	14,683,761	99.8
交通安全対策特別交付金	7,134	0.0	7,134	0.0
分担金・負担金	266,713	1.0	－	－
使用料	118,416	0.4	－	－
手数料	41,470	0.2	40	0.0
国庫支出金	5,709,648	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,863,582	6.7	－	－
財産収入	17,626	0.1	－	－
寄附金	90,947	0.3	－	－
繰入金	505,053	1.8	－	－
繰越金	1,280,816	4.6	－	－
諸収入	675,606	2.4	18,466	0.1
地方債	1,667,153	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,153	0.6	－	－
歳入合計	27,610,509	100.0	14,709,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,868,519	95.2	－
法定普通税	9,868,519	95.2	－
市町村民税	5,010,745	48.3	－
内訳 個人均等割	137,169	1.3	－
内訳 所得割	4,475,961	43.2	－
内訳 法人均等割	173,380	1.7	－
内訳 法人税割	224,235	2.2	－
固定資産税	4,185,276	40.4	－
うち純固定資産税	4,182,634	40.3	－
軽自動車税	149,697	1.4	－
市町村たばこ税	522,801	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	501,233	4.8	－
法定目的税	501,233	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	501,233	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,369,752	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	23.12.01	8,450
副市区町村長		1	23.12.01	7,150
教育長		1	23.12.01	6,770
議会議長		1	27.04.01	4,310
議会副議長		1	27.04.01	3,760
議会議員		18	27.04.01	3,530

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,610,509	27,113,799
	歳出総額	26,227,145	25,832,983
	歳入歳出差引	1,383,364	1,280,816
	翌年度に繰越すべき財源	196,869	178,666
	実質収支	1,186,495	1,102,150
	単年度収支	84,345	-56,352
	積立金	50	10
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	144,315	406,657
	実質単年度収支	-59,920	-462,999

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	372	1,111,164	2,987
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	9	26,217	2,913
	教育公務員	7	26,698	3,814
	臨時職員	－	－	－
	合計	379	1,137,862	3,002
ラスパイレス指数				98.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,841,206	14.6	3,347,967	3,297,761	22.2
うち職員給	2,361,372	9.0	2,122,165	－	－
扶助費	7,960,293	30.4	2,804,541	2,102,195	14.1
公債費	2,098,432	8.0	2,098,432	2,098,432	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,017,865	7.7	2,017,865	2,017,865	13.6
内訳 元利償還金 利子	80,567	0.3	80,567	80,567	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,899,931	53.0	8,250,940	7,498,388	50.4
物件費	3,682,532	14.0	2,918,035	2,596,899	17.5
維持補修費	258,726	1.0	233,122	223,347	1.5
補助費等	2,872,647	11.0	2,736,303	2,053,282	13.8
うち一部事務組合負担金	1,437,471	5.5	1,437,471	1,362,261	9.2
繰出金	2,165,692	8.3	1,828,164	1,615,629	10.9
積立金	422,135	1.6	421,738	－	－
投資・出資金・貸付金	101,525	0.4	71,525	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,823,957	10.8	896,904	経常経費充当一般財源等計	13,987,545 千円
うち人件費	25,905	0.1	25,905	経常収支比率	94.1 %（95.1 %）
内訳 普通建設事業費	2,823,957	10.8	896,904	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	313,600	1.2	71,748	歳入一般財源等	18,740,095 千円
内訳 うち単独	2,451,087	9.3	799,986		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,227,145	100.0	17,356,731		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,416	0.8	－	206,416
総務費	3,258,300	12.4	470,727	2,508,027
民生費	11,745,088	44.8	37,389	5,848,494
衛生費	1,767,281	6.7	100,049	1,463,537
労働費	49,125	0.2	－	39,125
農林水産業費	253,568	1.0	59,142	197,077
商工費	225,624	0.9	4,313	200,687
土木費	2,666,431	10.2	1,599,888	1,663,425
消防費	1,228,788	4.7	8,646	1,224,588
教育費	2,728,092	10.4	543,803	1,906,923
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,098,432	8.0	－	2,098,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,227,145	100.0	2,823,957	17,356,731

繰出金	合計	2,503,921
会計の状況	下水道	374,924
	事業所	67,194
	上水道	2,998
	工業用水道	－
	国民健康保険	464,894
	その他	1,593,911

国民健康保険事業		
実質収支		132,042
再差引収支		15,447
加入世帯数（世帯）		8,161
被保険者数（人）		12,330
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,405,868	9,155,762
基準財政需要額		11,955,557	11,527,697
標準税収入額等		11,919,082	11,605,250
標準財政規模		14,632,287	14,326,003
財政力指数		0.79	0.82
実質収支比率（%）		8.1	7.7
公債費負担比率（%）		11.2	10.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.3	6.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,487,585	1,631,850
	減債	1,024,401	757,757
	特定目的	1,477,353	1,626,512
地方債現在高		23,144,736	23,495,448
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	473,718	566,329
	保証・補償	－	－
	その他	5,698,287	5,795,673
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,258	50,257
徴収率（%）	現年・計 合計	99.3 98.2	99.3 98.3
	現年・市町村民税	99.0 97.8	99.2 98.1
	現年・純固定資産税	99.5 98.3	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	113,597 人
	平成２７年国調	110,970 人
	増減率	2.4 %
面積		14.64 ㎢
人口密度		7,759 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	114,363 人	111,094 人
令 5. 1. 1	114,156 人	111,212 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	455	495
	0.9	1.1
第２次	10,688	11,203
	21.9	24.0
第３次	37,585	35,024
	77.1	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2453		
埼玉県	ふじみ野市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,664,970	34.1	16,401,060	66.8
地方譲与税	200,540	0.4	200,540	0.8
利子割交付金	6,232	0.0	6,232	0.0
配当割交付金	114,357	0.2	114,357	0.5
株式等譲渡所得割交付金	133,248	0.3	133,248	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,462,245	4.8	2,462,245	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,014	0.0	2,014	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,607	0.1	35,607	0.1
法人事業税交付金	144,630	0.3	144,630	0.6
地方特例交付金等	137,502	0.3	137,502	0.6
内訳 地方特例交付金	135,495	0.3	135,495	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,007	0.0	2,007	0.0
地方交付税	5,286,211	10.2	4,890,262	19.9
内訳 普通交付税	4,890,262	9.4	4,890,262	19.9
内訳 特別交付税	395,885	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	26,187,556	50.5	24,527,697	99.9
交通安全対策特別交付金	9,360	0.0	9,360	0.0
分担金・負担金	1,145,649	2.2	－	－
使用料	152,789	0.3	－	－
手数料	247,434	0.5	－	－
国庫支出金	8,837,665	17.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	11,873	0.0	11,873	0.0
都道府県支出金	2,795,445	5.4	－	－
財産収入	52,198	0.1	－	－
寄附金	39,626	0.1	－	－
繰入金	4,510,777	8.7	－	－
繰越金	2,986,046	5.8	－	－
諸収入	653,400	1.3	10	0.0
地方債	4,196,004	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	251,504	0.5	－	－
歳入合計	51,825,822	100.0	24,548,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,401,060	92.8	177,132
法定普通税	16,401,060	92.8	177,132
市町村民税	8,472,718	48.0	177,132
内訳 個人均等割	210,933	1.2	－
内訳 所得割	7,370,052	41.7	－
内訳 法人均等割	271,412	1.5	－
内訳 法人税割	620,321	3.5	177,132
固定資産税	7,131,999	40.4	－
うち純固定資産税	7,112,346	40.3	－
軽自動車税	175,112	1.0	－
市町村たばこ税	621,231	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,263,910	7.2	－
法定目的税	1,263,910	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,263,910	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,664,970	100.0	177,132

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,825,822	46,412,252
歳出総額	49,546,622	43,426,206
歳入歳出差引	2,279,200	2,986,046
翌年度に繰越すべき財源	490,383	237,756
実質収支	1,788,817	2,748,290
単年度収支	-959,473	534,477
積立金	4,280	2,618
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-955,193	537,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	591	1,827,372	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	47	160,787	3,421
教育公務員	8	31,304	3,913
臨時職員	－	－	－
合計	599	1,858,676	3,103
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,790
副市区町村長	1	26.12.01	7,450
教育長	1	26.12.01	6,890
議会議長	1	26.12.01	4,640
議会副議長	1	26.12.01	4,100
議会議員	19	26.12.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,781,538	11.7	5,325,152	5,306,983	21.4
うち職員給	3,604,930	7.3	3,290,081	－	－
扶助費	12,995,889	26.2	4,363,360	3,486,065	14.1
公債費	4,475,209	9.0	4,475,209	4,475,209	18.0
内訳 元利償還金 元金	4,376,329	8.8	4,376,329	4,376,329	17.6
内訳 元利償還金 利子	98,880	0.2	98,880	98,880	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,252,636	46.9	14,163,721	13,268,257	53.5
物件費	7,675,349	15.5	5,478,598	5,004,207	20.2
維持補修費	591,774	1.2	503,292	466,276	1.9
補助費等	3,768,220	7.6	3,519,876	2,800,646	11.3
うち一部事務組合負担金	1,425,222	2.9	1,425,222	1,343,158	5.4
繰出金	3,709,588	7.5	3,005,225	2,987,262	12.0
積立金	1,954,654	3.9	1,792,983	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,593,401	17.3	381,809	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	103,068	0.2	103,068	24,526,648 千円	
内訳 普通建設事業費	8,593,401	17.3	381,809	経常収支比率	
内訳 うち補助	85,964	0.2	7,663	98.9 %（99.9 %）	
内訳 うち単独	8,507,437	17.2	374,146	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,546,622	100.0	28,845,504	31,124,704 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,815	0.5	－	250,338
総務費	10,305,695	20.8	6,873,329	3,079,699
民生費	20,347,738	41.1	42,230	10,402,412
衛生費	3,256,085	6.6	9,344	2,219,165
労働費	14,851	0.0	－	14,851
農林水産業費	52,022	0.1	－	48,766
商工費	492,613	1.0	215	492,465
土木費	3,584,178	7.2	393,466	3,204,735
消防費	1,389,708	2.8	－	1,388,697
教育費	5,377,708	10.9	1,274,817	3,269,167
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,475,209	9.0	－	4,475,209
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,546,622	100.0	8,593,401	28,845,504

繰出金	合計	4,021,112
会計の状況	下水道	295,985
	上水道	15,539
	工業用水道	－
	交通	－
	へ出	－

国民健康保険事業		
実質収支		230,649
再差引収支		212,686
加入世帯数（世帯）		12,868
被保険者数（人）		18,371
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	339

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		15,109,273	14,686,229
基準財政需要額		19,999,535	19,237,986
標準税収入額等		19,262,105	18,733,130
標準財政規模		24,403,871	23,815,676
財政力指数		0.76	0.77
実質収支比率（%）		7.3	11.5
公債費負担比率（%）		14.4	14.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.8	2.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,675,341	3,671,060
	減債	4,401,841	4,275,467
	特定目的	8,551,017	11,096,050
地方債現在高		38,799,762	38,980,088
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,578,800	9,868,252
	保証・補償	260,300	230,300
	その他	12,971,508	14,572,574
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.4	99.7 99.3
	市町村民税	99.6 99.1	99.5 99.0
	純固定資産税	99.9 99.7	99.8 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	52,214 人
	平成２７年国調	51,535 人
	増減率	1.3 %
面積		24.92 ㎢
人口密度		2,095 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	52,649 人	51,763 人
令 5. 1. 1	52,748 人	51,960 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	481	585
	1.9	2.4
第２次	5,493	5,761
	22.2	23.8
第３次	18,818	17,887
	75.9	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2461		
埼玉県	白岡市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,508,009	36.6	7,330,353	66.2
地方譲与税	149,672	0.7	149,672	1.4
利子割交付金	2,770	0.0	2,770	0.0
配当割交付金	50,580	0.2	50,580	0.5
株式等譲渡所得割交付金	58,789	0.3	58,789	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,135,169	5.5	1,135,169	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,544	0.0	1,544	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,299	0.1	27,299	0.2
法人事業税交付金	68,704	0.3	68,704	0.6
地方特例交付金等	67,529	0.3	67,529	0.6
内訳 地方特例交付金	66,106	0.3	66,106	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
地方交付税	2,271,509	11.1	2,127,969	19.2
内訳 普通交付税	2,127,969	10.4	2,127,969	19.2
内訳 特別交付税	143,540	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,341,574	55.2	11,020,378	99.6
交通安全対策特別交付金	5,628	0.0	5,628	0.1
分担金・負担金	47,406	0.2	－	－
使用料	191,767	0.9	35,405	0.3
手数料	21,690	0.1	1	0.0
国庫支出金	4,158,501	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,231,333	6.0	－	－
財産収入	219,993	1.1	5,643	0.1
寄附金	51,525	0.3	－	－
繰入金	159,304	0.8	－	－
繰越金	1,447,417	7.0	－	－
諸収入	189,540	0.9	2,069	0.0
地方債	1,470,370	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,570	0.6	－	－
歳入合計	20,536,048	100.0	11,069,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,330,353	97.6	33,172
法定普通税	7,330,353	97.6	33,172
市町村民税	3,733,678	49.7	33,172
内訳 個人均等割	99,272	1.3	－
内訳 所得割	3,237,508	43.1	－
内訳 法人均等割	114,877	1.5	－
内訳 法人税割	282,021	3.8	33,172
固定資産税	3,197,975	42.6	－
うち純固定資産税	3,194,971	42.6	－
軽自動車税	118,992	1.6	－
市町村たばこ税	279,708	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	177,656	2.4	－
法定目的税	177,656	2.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	177,656	2.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,508,009	100.0	33,172

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,410
議会議長	1	27.04.01	3,720
議会副議長	1	27.04.01	2,940
議会議員	16	27.04.01	2,660

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	20,536,048	18,974,311
歳出総額	18,881,939	17,526,894
歳入歳出差引	1,654,109	1,447,417
翌年度に繰越すべき財源	485,154	566,368
実質収支	1,168,955	881,049
単年度収支	287,906	110,648
積立金	1,009	212,690
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	122,848	－
実質単年度収支	166,067	323,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	339	999,711	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	13	33,332	2,564
教育公務員	5	19,745	3,949
臨時職員	－	－	－
合計	344	1,019,456	2,964
ラスパイレス指数			98.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,798,638	14.8	2,593,733	2,584,229	23.1
うち職員給	1,799,868	9.5	1,677,719	－	－
扶助費	4,687,659	24.8	1,616,755	1,247,671	11.1
公債費	1,286,945	6.8	1,286,945	1,286,945	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,260,908	6.7	1,260,908	1,260,908	11.3
内訳 元利償還金 利子	26,037	0.1	26,037	26,037	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,773,242	46.5	5,497,433	5,118,845	45.7
物件費	3,116,763	16.5	2,413,003	1,971,051	17.6
維持補修費	137,883	0.7	61,482	48,201	0.4
補助費等	2,223,466	11.8	2,160,931	1,713,782	15.3
うち一部事務組合負担金	1,377,641	7.3	1,377,553	1,249,167	11.2
繰出金	1,651,052	8.7	1,376,102	1,312,944	11.7
積立金	42,360	0.2	39,303	－	－
投資・出資金・貸付金	155,574	0.8	151,273	58,681	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,781,599	14.7	444,281	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	111,214	0.6	111,214	10,223,504 千円	
内訳 普通建設事業費	2,781,599	14.7	444,281	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,469,257	7.8	78,191	91.3 % （92.4 %）	
内訳 うち単独	1,312,342	7.0	366,090	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,881,939	100.0	12,143,808	13,797,917 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,909	0.8	－	148,909
総務費	2,316,744	12.3	148,427	1,969,082
民生費	7,689,363	40.7	149,179	3,944,880
衛生費	1,352,512	7.2	－	1,109,367
労働費	50,610	0.3	－	49,769
農林水産業費	184,293	1.0	27,562	135,698
商工費	110,545	0.6	－	104,207
土木費	3,376,850	17.9	2,347,687	1,229,151
消防費	797,146	4.2	45,431	748,064
教育費	1,568,022	8.3	63,313	1,417,736
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,286,945	6.8	－	1,286,945
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,881,939	100.0	2,781,599	12,143,808

繰出金	合計	2,025,990
公営事業会計の状況	下水道	364,414
	宅地造成	15,593
	上水道	10,524
	工業用水道	－
	国民健康保険	283,632
	その他	1,351,827

国民健康保険事業の状況		
実質収支		625,996
再差引収支		609,450
加入世帯数（世帯）		5,911
被保険者数（人）		8,763
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,939,414	6,788,573
基準財政需要額	9,081,916	8,684,074
標準税収入額等	8,806,891	8,626,157
標準財政規模	11,062,430	10,767,957
財政力指数	0.77	0.81
実質収支比率（%）	10.6	8.2
公債費負担比率（%）	9.3	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.1	4.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,158,211	1,280,050
積立金現在高 減債	47,712	47,674
積立金現在高 特定目的	815,526	774,213
地方債現在高	11,267,922	11,058,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	189,454	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,356,084	2,768,882
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,098,990	1,098,744
徴収率・計 合計	99.5 98.7	99.4 98.6
徴収率・計 市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.4
徴収率・計 純固定資産税	99.6 98.8	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	44,841 人
	平成２７年国調	44,442 人
	増減率	0.9 %
面積		14.79 ㎢
人口密度		3,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	45,045 人	44,347 人
令 5. 1. 1	45,221 人	44,625 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	292	293
	1.4	1.5
第２次	5,236	5,399
	25.6	27.5
第３次	14,914	13,938
	73.0	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	3018		
埼玉県	伊奈町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,005,370	39.2	6,005,370	67.7
地方譲与税	111,007	0.7	111,007	1.3
利子割交付金	2,212	0.0	2,212	0.0
配当割交付金	40,596	0.3	40,596	0.5
株式等譲渡所得割交付金	47,290	0.3	47,290	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,015,846	6.6	1,015,846	11.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,201	0.1	20,201	0.2
法人事業税交付金	70,237	0.5	70,237	0.8
地方特例交付金等	60,860	0.4	60,860	0.7
内訳 地方特例交付金	56,112	0.4	56,112	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,748	0.0	4,748	0.1
地方交付税	1,504,791	9.8	1,409,553	15.9
内訳 普通交付税	1,409,553	9.2	1,409,553	15.9
内訳 特別交付税	95,238	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,879,553	58.0	8,784,315	99.0
交通安全対策特別交付金	4,611	0.0	4,611	0.1
分担金・負担金	65,578	0.4	－	－
使用料	182,858	1.2	38,577	0.4
手数料	84,806	0.6	－	－
国庫支出金	2,676,933	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,070,589	7.0	－	－
財産収入	16,048	0.1	13,015	0.1
寄附金	26,307	0.2	－	－
繰入金	249,528	1.6	－	－
繰越金	679,057	4.4	－	－
諸収入	228,948	1.5	35,025	0.4
地方債	1,148,781	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,381	0.6	－	－
歳入合計	15,313,597	100.0	8,875,543	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,005,370	100.0	45,544
法定普通税	6,005,370	100.0	45,544
市町村民税	3,049,589	50.8	45,544
内訳 個人均等割	84,103	1.4	－
内訳 所得割	2,664,540	44.4	－
内訳 法人均等割	116,858	1.9	－
内訳 法人税割	184,088	3.1	45,544
固定資産税	2,554,393	42.5	－
うち純固定資産税	2,554,153	42.5	－
軽自動車税	123,311	2.1	－
市町村たばこ税	278,077	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,005,370	100.0	45,544

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	15,313,597	14,224,720
歳出総額	14,670,376	13,545,663
歳入歳出差引	643,221	679,057
翌年度に繰越すべき財源	29,671	25,026
実質収支	613,550	654,031
単年度収支	-40,481	5,763
積立金	23,097	71,003
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-17,384	76,766

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	260	761,280	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,970	2,897
教育公務員	6	22,824	3,804
臨時職員	－	－	－
合計	266	784,104	2,948
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,700
副市区町村長	1	15.01.01	6,460
教育長	1	15.01.01	6,060
議会議長	1	8.10.01	3,220
議会副議長	1	8.10.01	2,570
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,522,963	17.2	2,147,324	2,120,658	23.7
うち職員給	1,550,532	10.6	1,335,302	－	－
扶助費	3,349,201	22.8	1,085,067	1,084,997	12.1
公債費	1,311,859	8.9	1,311,859	1,311,859	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,276,193	8.7	1,276,193	1,276,193	14.2
内訳 元利償還金 利子	35,666	0.2	35,666	35,666	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,184,023	49.0	4,544,250	4,517,514	50.4
物件費	2,558,708	17.4	2,144,268	2,011,210	22.4
維持補修費	225,674	1.5	223,370	181,174	2.0
補助費等	1,836,539	12.5	1,700,390	959,683	10.7
うち一部事務組合負担金	86,097	0.6	55,084	55,084	0.6
繰出金	1,169,634	8.0	986,469	950,098	10.6
積立金	93,022	0.6	92,996	－	－
投資・出資金・貸付金	10,450	0.1	717	717	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,592,326	10.9	292,079	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,454	0.3	37,454	8,620,396 千円	
内訳 普通建設事業費	1,592,326	10.9	292,079	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,120,216	7.6	171,961	96.2 % （ 97.1 % ）	
内訳 うち単独	472,110	3.2	120,118	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,670,376	100.0	9,984,539	10,627,760 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,074	0.8	－	119,074
総務費	1,737,778	11.8	39,882	1,547,685
民生費	6,037,054	41.2	2,772	3,311,165
衛生費	2,353,737	16.0	828,482	1,284,540
労働費	11,535	0.1	－	9,535
農林水産業費	82,924	0.6	7,994	75,324
商工費	109,765	0.7	－	101,455
土木費	957,462	6.5	388,537	586,393
消防費	656,817	4.5	61,581	596,982
教育費	1,292,371	8.8	263,078	1,040,527
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,311,859	8.9	－	1,311,859
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,670,376	100.0	1,592,326	9,984,539

国民健康保険事業会計の状況

繰出金	1,319,250	実質収支	16,687
公営事業会計	143,400	再差引収支	7,907
上水道	6,216	加入世帯数（世帯）	4,795
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,172
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	199,006	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	970,628	被保険者1人当り 保険給付費	315

財政指標

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		5,870,062	5,614,524
基準財政需要額		7,257,396	6,945,853
標準税収入額等		7,426,440	7,099,507
標準財政規模		8,925,374	8,638,669
財政力指数		0.81	0.82
実質収支比率（％）		6.9	7.6
公債費負担比率（％）		12.3	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.6	6.2
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,032,708	1,009,611
	減債	48,461	225,658
	特定目的	1,752,418	1,737,848
地方債現在高		10,463,519	10,590,931
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	200,000	210,000
	保証・補償	－	－
	その他	859,488	1,354,621
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.5 98.6	99.3 98.5
	市町村民税	99.2 98.0	99.1 97.9
	純固定資産税	99.7 99.1	99.5 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	38,434 人
	平成２７年国調	38,456 人
	増減率	-0.1 %
面積		15.33 ㎢
人口密度		2,507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,453 人	36,449 人
令 5. 1. 1	37,738 人	36,829 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	582	607
	3.5	3.7
第２次	4,054	4,202
	24.1	25.9
第３次	12,156	11,415
	72.4	70.4

都道府県名	団体名
11	3247
埼玉県	三芳町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,237,430	50.9	7,917,253	84.2
地方譲与税	91,685	0.6	91,685	1.0
利子割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
配当割交付金	36,475	0.2	36,475	0.4
株式等譲渡所得割交付金	42,424	0.3	42,424	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,082,777	6.7	1,082,777	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	940	0.0	940	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,615	0.1	16,615	0.2
法人事業税交付金	133,881	0.8	133,881	1.4
地方特例交付金等	53,607	0.3	53,607	0.6
内訳 地方特例交付金	46,414	0.3	46,414	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,193	0.0	7,193	0.1
地方交付税	34,364	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	34,364	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,732,193	60.2	9,377,652	99.7
交通安全対策特別交付金	3,969	0.0	3,969	0.0
分担金・負担金	16,216	0.1	－	－
使用料	120,805	0.7	22,165	0.2
手数料	14,500	0.1	－	－
国庫支出金	2,022,343	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	881,963	5.5	－	－
財産収入	21,233	0.1	－	－
寄附金	198,919	1.2	－	－
繰入金	703,017	4.3	－	－
繰越金	1,424,443	8.8	－	－
諸収入	310,007	1.9	1,007	0.0
地方債	726,900	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	16,176,508	100.0	9,404,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,917,253	96.1	118,212
法定普通税	7,917,253	96.1	118,212
市町村民税	3,126,416	38.0	118,212
内訳 個人均等割	68,162	0.8	－
内訳 所得割	2,324,237	28.2	－
内訳 法人均等割	205,813	2.5	－
内訳 法人税割	528,204	6.4	118,212
固定資産税	4,339,103	52.7	－
うち純固定資産税	4,335,203	52.6	－
軽自動車税	92,338	1.1	－
市町村たばこ税	359,396	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	320,177	3.9	－
法定目的税	320,177	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	320,177	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,237,430	100.0	118,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	16,176,508	16,036,710
歳出総額	15,056,160	14,612,267
歳入歳出差引	1,120,348	1,424,443
翌年度に繰越すべき財源	22,760	12,319
実質収支	1,097,588	1,412,124
単年度収支	-314,536	299,008
積立金	232,624	427,471
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	9,205	111,517
実質単年度収支	-91,117	614,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	249	767,916	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	9,348	3,116
教育公務員	7	28,175	4,025
臨時職員	－	－	－
合計	256	796,091	3,110
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,460,402	16.3	2,295,957	2,250,494	23.9
うち職員給	1,454,037	9.7	1,311,498	－	－
扶助費	2,869,769	19.1	840,896	613,586	6.5
公債費	1,417,118	9.4	1,417,118	1,417,118	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,380,146	9.2	1,380,146	1,380,146	14.7
内訳 元利償還金 利子	36,972	0.2	36,972	36,972	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,747,289	44.8	4,553,971	4,281,198	45.5
物件費	2,414,820	16.0	1,848,463	1,658,044	17.6
維持補修費	75,423	0.5	69,953	67,543	0.7
補助費等	1,710,571	11.4	1,513,461	1,258,693	13.4
うち一部事務組合負担金	704,340	4.7	704,340	704,340	7.5
繰出金	1,312,442	8.7	1,062,137	1,009,735	10.7
積立金	1,531,348	10.2	1,332,123	－	－
投資・出資金・貸付金	71,679	0.5	68,079	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,192,588	7.9	246,768	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	98,978	0.7	98,978	8,275,213 千円	
内訳 普通建設事業費	1,192,588	7.9	246,768	経常収支比率	
内訳 うち補助	305,011	2.0	50,618	88.0 %（88.0 %）	
内訳 うち単独	887,577	5.9	196,150	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,056,160	100.0	10,694,955	11,815,303 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,346	0.9	－	128,332
総務費	3,353,829	22.3	99,706	2,814,471
民生費	5,268,320	35.0	1,394	2,896,927
衛生費	911,276	6.1	－	691,217
労働費	1,088	0.0	－	88
農林水産業費	111,862	0.7	－	82,505
商工費	43,314	0.3	－	36,026
土木費	1,357,607	9.0	859,730	593,907
消防費	669,758	4.4	－	669,758
教育費	1,793,642	11.9	231,758	1,364,606
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,417,118	9.4	－	1,417,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,056,160	100.0	1,192,588	10,694,955
繰出金 公営事業会計	1,452,442			
内訳 下水道事業	140,000			
内訳 上水道事業	－			
内訳 工業用水道事業	－			
内訳 交通事業	－			
訳 へき地保育所	－			
出資金 国民健康保険事業会計	235,809			
出資金 その他	1,076,633			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		38,929
再差引収支		29,992
加入世帯数（世帯）		4,482
被保険者数（人）		6,697
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,159,786	6,884,848
基準財政需要額	6,449,626	6,368,505
標準税収入額等	9,246,151	8,891,610
標準財政規模	9,246,151	8,891,610
財政力指数	1.06	1.05
実質収支比率(%)	11.9	15.9
公債費負担比率(%)	12.0	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	43.7	64.1
積立金現在高 財調	1,981,750	1,758,331
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	2,481,912	1,773,421
地方債現在高	10,349,518	11,002,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,153,551	777,516
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	189,069	339,100
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 合計	99.7 99.3	99.7 99.3
徴収率 市町村民税	99.5 98.9	99.4 98.9
徴収率 純固定資産税	99.8 99.5	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,366 人
	平成２７年国調	37,275 人
	増減率	-5.1 %
面積		34.07 ㎢
人口密度		1,038 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,365 人	31,593 人
令 5. 1. 1	32,616 人	31,919 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	201	239
	1.4	1.5
第２次	3,686	4,070
	24.9	25.9
第３次	10,909	11,429
	73.7	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
11	3263		
埼玉県	毛呂山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,615,388	29.6	3,504,297	47.8
地方譲与税	103,191	0.8	103,191	1.4
利子割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0
配当割交付金	24,902	0.2	24,902	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,888	0.2	28,888	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	808,152	6.6	808,152	11.0
ゴルフ場利用税交付金	73,133	0.6	73,133	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,169	0.1	18,169	0.2
法人事業税交付金	59,702	0.5	59,702	0.8
地方特例交付金等	21,540	0.2	21,540	0.3
内訳 地方特例交付金	19,206	0.2	19,206	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,334	0.0	2,334	0.0
地方交付税	2,779,711	22.8	2,673,397	36.4
内訳 普通交付税	2,673,397	21.9	2,673,397	36.4
内訳 特別交付税	106,314	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,535,174	61.7	7,317,769	99.8
交通安全対策特別交付金	3,437	0.0	3,437	0.0
分担金・負担金	43,771	0.4	－	－
使用料	72,629	0.6	13,480	0.2
手数料	13,256	0.1	－	－
国庫支出金	1,795,965	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	784,713	6.4	－	－
財産収入	23,274	0.2	－	－
寄附金	37,993	0.3	－	－
繰入金	942,732	7.7	－	－
繰越金	480,809	3.9	－	－
諸収入	132,920	1.1	4	0.0
地方債	336,046	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,146	0.5	－	－
歳入合計	12,202,719	100.0	7,334,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,504,297	96.9	－
法定普通税	3,504,297	96.9	－
市町村民税	1,723,294	47.7	－
内訳 個人均等割	58,794	1.6	－
内訳 所得割	1,547,787	42.8	－
内訳 法人均等割	63,312	1.8	－
内訳 法人税割	53,401	1.5	－
固定資産税	1,429,042	39.5	－
うち純固定資産税	1,426,301	39.5	－
軽自動車税	106,169	2.9	－
市町村たばこ税	245,792	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	111,091	3.1	－
法定目的税	111,091	3.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	111,091	3.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,615,388	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	12,202,719	11,456,653
歳出総額	11,804,702	10,975,844
歳入歳出差引	398,017	480,809
翌年度に繰越すべき財源	32,438	13,816
実質収支	365,579	466,993
単年度収支	-101,414	36,969
積立金	585,022	493,907
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	355,013	373,891
実質単年度収支	128,595	156,985

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	213	670,737	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,286	3,762
臨時職員	－	－	－
合計	216	682,023	3,158
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,390
副市区町村長	1	16.04.01	6,300
教育長	1	16.04.01	6,000
議会議長	1	16.04.01	3,180
議会副議長	1	16.04.01	2,600
議会議員	12	16.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,966,179	16.7	1,813,604	1,766,911	23.9
うち職員給	1,245,495	10.6	1,131,608	－	－
扶助費	2,552,218	21.6	1,111,571	635,676	8.6
公債費	1,036,169	8.8	1,032,829	1,032,829	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,014,750	8.6	1,011,410	1,011,410	13.7
内訳 元利償還金 利子	21,419	0.2	21,419	21,419	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,554,566	47.1	3,958,004	3,435,416	46.4
物件費	1,366,614	11.6	1,112,536	922,531	12.5
維持補修費	48,089	0.4	47,392	47,392	0.6
補助費等	2,130,644	18.0	1,741,112	1,344,404	18.2
うち一部事務組合負担金	1,018,992	8.6	1,018,992	945,333	12.8
繰出金	1,308,090	11.1	1,078,997	1,078,997	14.6
積立金	740,175	6.3	707,372	－	－
投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	653,024	5.5	245,480	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,930	0.5	58,930	6,828,740 千円	
内訳 普通建設事業費	648,713	5.5	245,480	経常収支比率	
内訳 うち補助	111,610	0.9	23,720	92.3 %（93.1 %）	
内訳 うち単独	537,103	4.5	221,760	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,311	0.0	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,804,702	100.0	8,890,893	9,288,910 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,169	0.9	－	104,169
総務費	1,905,221	16.1	69,594	1,683,016
民生費	4,562,243	38.6	12,498	2,773,041
衛生費	890,674	7.5	968	749,668
労働費	1,020	0.0	－	20
農林水産業費	141,074	1.2	11,379	112,444
商工費	141,332	1.2	－	138,404
土木費	1,401,466	11.9	421,727	790,973
消防費	603,551	5.1	－	603,551
教育費	1,013,472	8.6	132,547	902,778
災害復旧費	4,311	0.0	－	－
公債費	1,036,169	8.8	－	1,032,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,804,702	100.0	648,713	8,890,893

繰出金	合計	1,727,336
会計の状況 公営事業	下水道	443,246
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	260,582
	その他	1,023,508

国民健康保険事業		
実質収支		88,230
再差引収支		52,874
加入世帯数（世帯）		4,923
被保険者数（人）		7,031
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	410

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,676,512	3,558,284
基準財政需要額	6,349,909	6,164,132
標準税収入額等	4,597,591	4,445,190
標準財政規模	7,335,134	7,197,691
財政力指数	0.58	0.60
実質収支比率(%)	5.0	6.5
公債費負担比率(%)	11.1	11.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.2	8.4
判断比率 将来負担比率(%)	25.0	26.7
積立金現在高 財調	1,371,345	1,141,336
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	861,163	1,167,170
地方債現在高	7,431,848	8,110,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	920,777	529,774
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,623	106,621
徴収率 合計	99.1 97.8	99.1 97.8
徴収率 市町村民税	99.0 98.4	99.2 98.5
徴収率 純固定資産税	99.1 97.1	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,029 人
	平成２７年国調	11,716 人
	増減率	-5.9 %
面積		40.39 ㎢
人口密度		273 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,863 人	10,688 人
令 5. 1. 1	11,074 人	10,907 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	136	141
	2.6	2.5
第２次	1,502	1,736
	28.6	30.5
第３次	3,606	3,810
	68.8	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3271		
埼玉県	越生町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,341,595	25.5	1,341,595	40.1
地方譲与税	52,952	1.0	52,952	1.6
利子割交付金	474	0.0	474	0.0
配当割交付金	8,614	0.2	8,614	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,984	0.2	9,984	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,006	4.6	243,006	7.3
ゴルフ場利用税交付金	45,740	0.9	45,740	1.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	478	0.0	478	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,448	0.2	8,448	0.3
法人事業税交付金	15,484	0.3	15,484	0.5
地方特例交付金等	7,382	0.1	7,382	0.2
内訳 地方特例交付金	6,873	0.1	6,873	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	509	0.0	509	0.0
地方交付税	1,702,935	32.3	1,598,014	47.7
内訳 普通交付税	1,598,014	30.3	1,598,014	47.7
内訳 特別交付税	104,921	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,437,092	65.3	3,332,171	99.5
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	27,781	0.5	－	－
使用料	78,368	1.5	69	0.0
手数料	4,460	0.1	－	－
国庫支出金	662,760	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	304,990	5.8	－	－
財産収入	40,667	0.8	13,846	0.4
寄附金	15,935	0.3	－	－
繰入金	48,445	0.9	－	－
繰越金	533,668	10.1	－	－
諸収入	81,739	1.6	2,527	0.1
地方債	29,721	0.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,721	0.5	－	－
歳入合計	5,266,411	100.0	3,349,398	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,338,126	99.7	1,336
法定普通税	1,338,126	99.7	1,336
市町村民税	583,844	43.5	1,336
内訳 個人均等割	20,550	1.5	－
内訳 所得割	526,570	39.2	－
内訳 法人均等割	23,223	1.7	－
内訳 法人税割	13,501	1.0	1,336
固定資産税	659,749	49.2	－
うち純固定資産税	659,419	49.2	－
軽自動車税	42,070	3.1	－
市町村たばこ税	52,463	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,469	0.3	－
法定目的税	3,469	0.3	－
内訳 入湯税	3,469	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,341,595	100.0	1,336

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,266,411	5,220,309
歳出総額	4,799,672	4,686,641
歳入歳出差引	466,739	533,668
翌年度に繰越すべき財源	1,595	30,130
実質収支	465,144	503,538
単年度収支	-38,394	63,584
積立金	155,881	193,428
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	117,487	257,012

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	301,920	2,960
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	104	309,920	2,980
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	5,131
副市区町村長	1	29.02.01	6,160
教育長	1	29.02.01	5,900
議会議長	1	19.08.01	2,970
議会副議長	1	19.08.01	2,270
議会議員	9	19.08.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,613	19.7	834,729	828,000	24.5
うち職員給	556,708	11.6	479,793	－	－
扶助費	657,779	13.7	193,185	169,879	5.0
公債費	375,373	7.8	375,373	375,373	11.1
内訳 元利償還金 元金	370,071	7.7	370,071	370,071	11.0
内訳 元利償還金 利子	5,302	0.1	5,302	5,302	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,977,765	41.2	1,403,287	1,373,252	40.7
物件費	647,669	13.5	534,229	461,989	13.7
維持補修費	26,311	0.5	18,475	11,005	0.3
補助費等	996,302	20.8	865,148	775,605	23.0
うち一部事務組合負担金	492,037	10.3	492,037	492,037	14.6
繰出金	527,005	11.0	439,467	413,946	12.3
積立金	417,015	8.7	417,008	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	202,605	4.2	173,089	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,035,797 千円	
内訳 普通建設事業費	200,519	4.2	171,003	経常収支比率	
内訳 うち補助	95,958	2.0	74,753	89.9 % （ 90.6 % ）	
内訳 うち単独	104,561	2.2	96,250	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	2,086	0.0	2,086		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,799,672	100.0	3,851,703	4,318,442 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,185	1.4	－	68,185
総務費	785,822	16.4	－	729,852
民生費	1,615,291	33.7	－	912,374
衛生費	390,852	8.1	1,988	320,244
労働費	1,034	0.0	－	1,034
農林水産業費	149,116	3.1	5,014	94,473
商工費	130,882	2.7	28,302	125,085
土木費	603,407	12.6	151,838	550,543
消防費	294,397	6.1	－	294,397
教育費	383,227	8.0	13,377	378,057
災害復旧費	2,086	0.0	－	2,086
公債費	375,373	7.8	－	375,373
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,799,672	100.0	200,519	3,851,703

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況		
公営	合計	676,400	実質収支		28,775
公営	下水道	152,009	再差引収支		23,316
公営	上水道	6,386	加入世帯数（世帯）		1,834
公営	工業用水道	－	被保険者数（人）		2,701
公営	交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
公営	国民健康保険	99,059		国庫支出金	－
出のへ	その他	418,946		保険給付費	356

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,365,338	1,341,393
基準財政需要額		2,966,493	2,891,194
標準税収入額等		1,714,375	1,683,445
標準財政規模		3,338,110	3,288,990
財政力指数		0.46	0.48
実質収支比率（%）		13.9	15.3
公債費負担比率（%）		8.7	8.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
全化	実質公債費比率（%）	5.7	4.9
全化	将来負担比率（%）	－	2.5
積立金現在高	財調	904,471	748,590
積立金現在高	減債	110,454	110,454
積立金現在高	特定目的	1,318,419	1,069,385
地方債現在高		2,858,507	3,198,857
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		220,000	220,000
徴収率（%）	合計	99.6 98.8	99.6 98.7
徴収率（%）	市町村民税	99.6 99.1	99.6 99.0
徴収率（%）	純固定資産税	99.4 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	19,732 人
	平成２７年国調	18,212 人
	増減率	8.3 %
面積		29.68 ㎢
人口密度		665 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,745 人	19,086 人
令 5. 1. 1	19,711 人	19,098 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	309	295
	3.4	3.5
第２次	2,815	2,815
	31.2	33.0
第３次	5,906	5,417
	65.4	63.5

都道府県名	団体名
11	3417
埼玉県	滑川町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,308,339	39.8	3,308,339	66.7
地方譲与税	97,623	1.2	97,623	2.0
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	16,680	0.2	16,680	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,447	0.2	19,447	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	488,108	5.9	488,108	9.8
ゴルフ場利用税交付金	94,501	1.1	94,501	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,890	0.2	17,890	0.4
法人事業税交付金	44,751	0.5	44,751	0.9
地方特例交付金等	41,976	0.5	41,976	0.8
内訳 地方特例交付金	36,446	0.4	36,446	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,530	0.1	5,530	0.1
地方交付税	818,893	9.9	755,189	15.2
内訳 普通交付税	755,189	9.1	755,189	15.2
内訳 特別交付税	63,704	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,950,126	59.6	4,886,422	98.5
交通安全対策特別交付金	2,378	0.0	2,378	0.0
分担金・負担金	58,884	0.7	－	－
使用料	36,034	0.4	33,967	0.7
手数料	9,882	0.1	－	－
国庫支出金	1,405,198	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	649,006	7.8	－	－
財産収入	14,457	0.2	13,994	0.3
寄附金	12,685	0.2	－	－
繰入金	131,865	1.6	－	－
繰越金	539,952	6.5	－	－
諸収入	71,036	0.9	24,516	0.5
地方債	424,524	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,924	0.6	－	－
歳入合計	8,306,027	100.0	4,961,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,308,339	100.0	－
法定普通税	3,308,339	100.0	－
市町村民税	1,414,214	42.7	－
内訳 個人均等割	36,911	1.1	－
内訳 所得割	1,082,289	32.7	－
内訳 法人均等割	68,242	2.1	－
内訳 法人税割	226,772	6.9	－
固定資産税	1,655,908	50.1	－
うち純固定資産税	1,653,929	50.0	－
軽自動車税	64,490	1.9	－
市町村たばこ税	173,727	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,308,339	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	27.04.02	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,080
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	12	8.04.01	2,160

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,306,027	8,154,742
歳出総額	8,000,971	7,614,790
歳入歳出差引	305,056	539,952
翌年度に繰越すべき財源	4,425	6,905
実質収支	300,631	533,047
単年度収支	-232,416	-36,945
積立金	5	370,005
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-332,411	333,060

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	99	284,922	2,878
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	36,042	3,004
臨時職員	－	－	－
合計	111	320,964	2,892
ラスパイレス指数			98.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,070,822	13.4	994,744	981,327	19.6
うち職員給	602,405	7.5	547,250	－	－
扶助費	1,928,847	24.1	667,086	539,063	10.8
公債費	554,333	6.9	554,333	554,333	11.1
内訳 元利償還金 元金	535,069	6.7	535,069	535,069	10.7
内訳 元利償還金 利子	19,264	0.2	19,264	19,264	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,554,002	44.4	2,216,163	2,074,723	41.4
物件費	1,208,052	15.1	1,111,450	1,007,250	20.1
維持補修費	52,959	0.7	52,959	49,926	1.0
補助費等	1,745,829	21.8	1,442,123	908,839	18.1
うち一部事務組合負担金	645,923	8.1	645,923	573,438	11.4
繰出金	582,175	7.3	492,803	462,236	9.2
積立金	277,193	3.5	266,142	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	580,761	7.3	147,168	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,052	0.2	14,052	4,502,974 千円	
内訳 普通建設事業費	579,278	7.2	145,685	経常収支比率	
内訳 うち補助	90,169	1.1	11,001	89.8 % （ 90.8 % ）	
内訳 うち単独	489,109	6.1	134,684	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,483	0.0	1,483		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,000,971	100.0	5,728,808	6,033,864 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,067	1.1	－	86,067
総務費	1,006,508	12.6	29,643	888,911
民生費	3,175,978	39.7	7,216	1,547,699
衛生費	722,363	9.0	2,699	676,554
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	279,752	3.5	37,100	218,009
商工費	48,073	0.6	759	48,073
土木費	633,415	7.9	256,972	422,016
消防費	364,451	4.6	－	364,451
教育費	1,128,548	14.1	244,889	921,212
災害復旧費	1,483	0.0	－	1,483
公債費	554,333	6.9	－	554,333
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,000,971	100.0	579,278	5,728,808

繰出金	合計	971,591
公営事業会計の繰出状況	下水道	329,296
	上水道	60,120
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	143,948
	その他	438,227

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,393
再差引収支		29,414
加入世帯数（世帯）		2,135
被保険者数（人）		3,179
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	313

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,194,682	3,109,540
基準財政需要額	3,949,871	3,817,414
標準税収入額等	4,069,686	3,957,938
標準財政規模	4,877,799	4,800,264
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	6.2	11.1
公債費負担比率（%）	9.2	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.7
将来負担比率（%）	5.9	7.6
積立金現在高 財調	1,120,705	1,220,700
減債	216,452	194,745
特定目的	420,752	168,271
地方債現在高	4,982,007	5,092,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	560,097	383,407
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	228,074	228,070
徴収率（%） 合計	99.4 98.0	99.2 97.6
市町村民税	99.4 98.2	99.2 97.9
純固定資産税	99.4 97.6	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	17,889 人
	平成２７年国調	18,341 人
	増減率	-2.5 %
面積		29.92 ㎢
人口密度		598 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,516 人	16,840 人
令 5. 1. 1	17,596 人	16,999 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	249	294
	2.9	3.4
第２次	2,819	2,895
	33.3	33.6
第３次	5,409	5,422
	63.8	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3425		
埼玉県	嵐山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,115,286	39.5	3,115,286	65.1
地方譲与税	94,003	1.2	94,003	2.0
利子割交付金	735	0.0	735	0.0
配当割交付金	13,415	0.2	13,415	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,577	0.2	15,577	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,119	5.6	445,119	9.3
ゴルフ場利用税交付金	25,293	0.3	25,293	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	981	0.0	981	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,347	0.2	17,347	0.4
法人事業税交付金	43,166	0.5	43,166	0.9
地方特例交付金等	18,936	0.2	18,936	0.4
内訳 地方特例交付金	16,145	0.2	16,145	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,791	0.0	2,791	0.1
地方交付税	1,040,353	13.2	969,709	20.3
内訳 普通交付税	969,709	12.3	969,709	20.3
内訳 特別交付税	70,629	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	15	0.0	－	－
（一般財源計）	4,830,211	61.3	4,759,567	99.5
交通安全対策特別交付金	2,817	0.0	2,817	0.1
分担金・負担金	23,942	0.3	－	－
使用料	23,518	0.3	13,050	0.3
手数料	7,921	0.1	－	－
国庫支出金	1,144,302	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	489,044	6.2	－	－
財産収入	8,037	0.1	6,126	0.1
寄附金	126,174	1.6	－	－
繰入金	363,393	4.6	－	－
繰越金	519,428	6.6	－	－
諸収入	117,364	1.5	1,236	0.0
地方債	225,579	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,479	0.6	－	－
歳入合計	7,881,730	100.0	4,782,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,115,286	100.0	56,168
法定普通税	3,115,286	100.0	56,168
市町村民税	1,192,639	38.3	56,168
内訳 個人均等割	33,078	1.1	－
内訳 所得割	858,907	27.6	－
内訳 法人均等割	57,353	1.8	－
内訳 法人税割	243,301	7.8	56,168
固定資産税	1,741,917	55.9	－
うち純固定資産税	1,740,321	55.9	－
軽自動車税	61,654	2.0	－
市町村たばこ税	119,076	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,115,286	100.0	56,168

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,178,976	16.0	1,092,648	1,008,923	20.9
うち職員給	702,969	9.5	652,987	－	－
扶助費	1,489,089	20.2	593,767	365,705	7.6
公債費	704,868	9.6	704,868	704,868	14.6
内訳 元利償還金 元金	685,640	9.3	685,640	685,640	14.2
内訳 元利償還金 利子	19,228	0.3	19,228	19,228	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,372,933	45.7	2,391,283	2,079,496	43.1
物件費	1,042,387	14.1	871,040	676,687	14.0
維持補修費	22,055	0.3	22,055	19,207	0.4
補助費等	1,211,418	16.4	1,147,912	774,225	16.0
うち一部事務組合負担金	627,439	8.5	627,374	627,374	13.0
繰出金	649,950	8.8	546,106	526,931	10.9
積立金	552,317	7.5	507,071	－	－
投資・出資金・貸付金	37,334	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	490,291	6.6	116,735	経常経費充当一般財源等計	4,076,546 千円
うち人件費	5,989	0.1	5,989	経常収支比率	84.4 %（85.2 %）
内訳 普通建設事業費	484,594	6.6	116,735	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	232,876	3.2	6,242		
内訳 うち単独	251,718	3.4	110,493		
災害復旧事業費	5,697	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	6,105,247 千円
歳出合計	7,378,685	100.0	5,602,202		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,301	1.1	－	80,301
総務費	1,424,794	19.3	81,168	1,253,297
民生費	2,479,399	33.6	1,353	1,399,891
衛生費	742,977	10.1	－	662,372
労働費	1,870	0.0	－	1,870
農林水産業費	122,708	1.7	18,399	87,615
商工費	156,025	2.1	13,837	125,971
土木費	701,887	9.5	339,916	366,223
消防費	353,280	4.8	－	353,215
教育費	604,879	8.2	29,921	566,579
災害復旧費	5,697	0.1	－	－
公債費	704,868	9.6	－	704,868
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,378,685	100.0	484,594	5,602,202
繰出金 公営下水道	870,054			
繰出金 公営事業会計 下水道	195,000			
繰出金 公営事業会計 上水道	25,104			
繰出金 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出金 公営事業会計 交通	－			
繰出金 公営事業会計 へ国民健康保険	109,597			
繰出金 その他	540,353			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,881,730	7,735,035
収支状況 歳出総額	7,378,685	7,215,607
収支状況 歳入歳出差引	503,045	519,428
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	62,000	52,203
収支状況 実質収支	441,045	467,225
収支状況 単年度収支	-26,180	9,917
収支状況 積立金	213,008	320,007
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	290,000	220,000
収支状況 実質単年度収支	-103,172	109,924

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	115	358,685	3,119
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	5	15,961	3,192
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	120	374,646	3,122
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,780
副市区町村長	1	21.04.01	5,760
教育長	1	21.04.01	5,470
議会議長	1	19.10.16	3,180
議会副議長	1	19.10.16	2,530
議会議員	11	19.10.16	2,240

国民健康保険の状況

実質収支	46,398
再差引収支	39,120
加入世帯数（世帯）	2,357
被保険者数（人）	3,457
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	376

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,935,102	2,730,042
基準財政需要額	3,904,811	3,743,694
標準税収入額等	3,737,570	3,465,389
標準財政規模	4,751,758	4,574,945
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率(%)	9.3	10.2
公債費負担比率(%)	11.5	11.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	9.0	9.2
判断比率 将来負担比率(%)	24.8	42.7
積立金現在高 財調	753,073	830,065
積立金現在高 減債	147,991	123,037
積立金現在高 特定目的	655,538	396,418
地方債現在高	5,654,805	6,114,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,435	177,882
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	445,093	610,177
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率 現年・合計	99.5 98.4	99.4 98.3
徴収率 現年・市町村民税	99.2 97.8	99.1 97.7
徴収率 現年・純固定資産税	99.6 98.7	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,524 人
	平成２７年国調	31,178 人
	増減率	-8.5 %
面積		60.36 ㎢
人口密度		473 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	27,886 人	27,455 人
令 5. 1. 1	28,244 人	27,883 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	353	379
	2.6	2.5
第２次	3,827	4,592
	28.4	30.4
第３次	9,287	10,132
	69.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
11	3433		
埼玉県	小川町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,532,611	32.8	3,400,484	50.2
地方譲与税	118,666	1.1	118,666	1.8
利子割交付金	1,201	0.0	1,201	0.0
配当割交付金	21,715	0.2	21,715	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,120	0.2	25,120	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	641,927	6.0	641,927	9.5
ゴルフ場利用税交付金	47,622	0.4	47,622	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,259	0.2	20,259	0.3
法人事業税交付金	43,090	0.4	43,090	0.6
地方特例交付金等	12,609	0.1	12,609	0.2
内訳 地方特例交付金	11,834	0.1	11,834	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	775	0.0	775	0.0
地方交付税	2,562,891	23.8	2,392,829	35.3
内訳 普通交付税	2,392,829	22.2	2,392,829	35.3
内訳 特別交付税	170,062	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,028,857	65.4	6,726,668	99.2
交通安全対策特別交付金	3,123	0.0	3,123	0.0
分担金・負担金	83,784	0.8	－	－
使用料	58,349	0.5	12,568	0.2
手数料	12,609	0.1	－	－
国庫支出金	1,533,974	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	743,337	6.9	－	－
財産収入	30,212	0.3	27,841	0.4
寄附金	40,931	0.4	－	－
繰入金	416,660	3.9	－	－
繰越金	80,605	0.7	－	－
諸収入	119,164	1.1	8,131	0.1
地方債	603,861	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,461	0.6	－	－
歳入合計	10,755,466	100.0	6,778,331	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,400,484	96.3	－
法定普通税	3,400,484	96.3	－
市町村民税	1,486,928	42.1	－
内訳 個人均等割	52,865	1.5	－
内訳 所得割	1,293,800	36.6	－
内訳 法人均等割	71,911	2.0	－
内訳 法人税割	68,352	1.9	－
固定資産税	1,645,525	46.6	－
うち純固定資産税	1,642,840	46.5	－
軽自動車税	102,980	2.9	－
市町村たばこ税	165,051	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	132,127	3.7	－
法定目的税	132,127	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	132,127	3.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,532,611	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1
副市区町村長	1
教育長	1
議会議長	1
議会副議長	1
議会議員	14

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,755,466	10,546,598
歳出総額	10,184,521	10,065,993
歳入歳出差引	570,945	480,605
翌年度に繰越すべき財源	182,148	29,705
実質収支	388,797	450,900
単年度収支	-62,103	5,567
積立金	103	73
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	389,764	291,348
実質単年度収支	-451,764	-285,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	206	648,900	3,150
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	13	44,109	3,393
教育公務員	3	12,225	4,075
臨時職員	－	－	－
合計	209	661,125	3,163
ラスパイレス指数			100.5

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	28.04.01	7,200
1	28.04.01	6,130
1	28.04.01	5,800
1	17.12.01	3,200
1	17.12.01	2,630
14	17.12.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,901,405	18.7	1,801,710	1,568,795	22.9
うち職員給	1,145,671	11.2	1,107,184	－	－
扶助費	1,933,340	19.0	769,147	496,506	7.3
公債費	840,704	8.3	840,704	840,704	12.3
内訳 元利償還金 元金	819,694	8.0	819,694	819,694	12.0
内訳 元利償還金 利子	21,010	0.2	21,010	21,010	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,675,449	45.9	3,411,561	2,906,005	42.5
物件費	1,228,984	12.1	971,722	804,657	11.8
維持補修費	82,984	0.8	81,292	77,758	1.1
補助費等	1,815,482	17.8	1,751,556	1,276,300	18.7
うち一部事務組合負担金	948,203	9.3	948,203	858,434	12.5
繰出金	1,197,330	11.8	990,602	951,808	13.9
積立金	180,305	1.8	156,171	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,003,987	9.9	251,727	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,323	0.5	47,323	6,016,528 千円	
内訳 普通建設事業費	1,003,987	9.9	251,727	経常収支比率	
内訳 うち補助	289,065	2.8	27,376	87.9 % （ 88.8 % ）	
内訳 うち単独	711,895	7.0	221,324	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,184,521	100.0	7,614,631	8,185,576 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,797	1.1	－	115,797
総務費	1,497,070	14.7	205,573	1,180,742
民生費	3,717,472	36.5	3,533	2,294,981
衛生費	1,090,515	10.7	3,137	989,010
労働費	297	0.0	－	297
農林水産業費	267,950	2.6	57,244	167,406
商工費	332,519	3.3	159,225	189,003
土木費	912,137	9.0	456,729	515,917
消防費	509,813	5.0	4,764	509,813
教育費	900,247	8.8	113,782	810,961
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	840,704	8.3	－	840,704
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,184,521	100.0	1,003,987	7,614,631
繰出金 公営事業会計	1,576,201			
内訳 下水道事業	253,963			
内訳 上水道事業	124,908			
内訳 工業用水道事業	－			
内訳 交通等	－			
内訳 国民健康保険事業会計へ	207,117			
出のその他	990,213			

国民健康保険事業の状況

実質収支		37,531
再差引収支		15,173
加入世帯数（世帯）		4,627
被保険者数（人）		6,967
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	379

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,465,319	3,426,653
基準財政需要額		5,858,148	5,690,129
標準税収入額等		4,357,979	4,305,961
標準財政規模		6,815,269	6,714,106
財政力指数		0.59	0.61
実質収支比率（%）		5.7	6.7
公債費負担比率（%）		10.3	11.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.2	6.3
	将来負担比率（%）	15.4	28.3
積立金現在高	財調	1,283,269	1,272,930
	減債	38,676	1,977
	特定目的	666,629	537,806
地方債現在高		8,023,239	8,239,072
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	284,695	67,641
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 98.1	99.2 98.3
	市町村民税	98.9 98.0	99.1 98.3
	純固定資産税	99.3 98.1	99.3 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,378 人
	平成２７年国調	20,788 人
	増減率	-6.8 %
面積		41.63 ㎢
人口密度		465 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,874 人	18,459 人
令 5. 1. 1	19,188 人	18,777 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	574	673
	6.2	6.9
第２次	2,863	3,145
	30.7	32.4
第３次	5,882	5,895
	63.1	60.7

都道府県名	団体名
11	3468
埼玉県	川島町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,412,517	40.4	3,412,517	62.3
地方譲与税	119,886	1.4	119,886	2.2
利子割交付金	818	0.0	818	0.0
配当割交付金	14,821	0.2	14,821	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,161	0.2	17,161	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	517,657	6.1	517,657	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,266	0.0	1,266	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,373	0.3	22,373	0.4
法人事業税交付金	58,986	0.7	58,986	1.1
地方特例交付金等	14,163	0.2	14,163	0.3
内訳 地方特例交付金	11,826	0.1	11,826	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,337	0.0	2,337	0.0
地方交付税	1,352,329	16.0	1,260,118	23.0
内訳 普通交付税	1,260,118	14.9	1,260,118	23.0
内訳 特別交付税	92,211	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,531,977	65.4	5,439,766	99.3
交通安全対策特別交付金	3,686	0.0	3,686	0.1
分担金・負担金	6,840	0.1	－	－
使用料	38,569	0.5	9,359	0.2
手数料	42,641	0.5	－	－
国庫支出金	1,061,823	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	473,945	5.6	－	－
財産収入	79,460	0.9	22,137	0.4
寄附金	50,222	0.6	－	－
繰入金	278,229	3.3	－	－
繰越金	509,935	6.0	－	－
諸収入	158,700	1.9	2,910	0.1
地方債	220,787	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,187	0.7	－	－
歳入合計	8,456,814	100.0	5,477,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,412,517	100.0	－
法定普通税	3,412,517	100.0	－
市町村民税	1,194,687	35.0	－
内訳 個人均等割	36,425	1.1	－
内訳 所得割	926,199	27.1	－
内訳 法人均等割	96,438	2.8	－
内訳 法人税割	135,625	4.0	－
固定資産税	1,957,033	57.3	－
うち純固定資産税	1,957,033	57.3	－
軽自動車税	83,453	2.4	－
市町村たばこ税	177,344	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,412,517	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	
市区町村長	
副市区町村長	
教育長	
議会議長	
議会副議長	
議会議員	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,456,814	8,133,017
歳出総額	7,926,289	7,623,083
歳入歳出差引	530,525	509,934
翌年度に繰越すべき財源	63,692	110,276
実質収支	466,833	399,658
単年度収支	67,175	-144,302
積立金	288	288
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	169,657	－
実質単年度収支	-102,194	-144,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	143	433,576	3,032
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	4	10,356	2,589
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	145	441,058	3,042
ラスパイレス指数			97.7

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	19.10.01	6,880
1	19.10.01	5,790
1	19.10.01	5,490
1	19.10.01	3,090
1	19.10.01	2,530
12	19.10.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,574	18.5	1,357,880	1,235,688	22.3
うち職員給	850,044	10.7	774,957	－	－
扶助費	1,182,747	14.9	429,759	317,075	5.7
公債費	615,444	7.8	615,444	615,444	11.1
内訳 元利償還金 元金	598,652	7.6	598,652	598,652	10.8
内訳 元利償還金 利子	16,792	0.2	16,792	16,792	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,267,765	41.2	2,403,083	2,168,207	39.2
物件費	1,527,318	19.3	1,193,448	1,123,210	20.3
維持補修費	202,988	2.6	139,156	139,156	2.5
補助費等	1,199,193	15.1	1,046,565	912,133	16.5
うち一部事務組合負担金	534,887	6.7	534,887	534,887	9.7
繰出金	734,180	9.3	588,602	576,952	10.4
積立金	42,651	0.5	42,333	－	－
投資・出資金・貸付金	75,327	1.0	75,327	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	876,867	11.1	452,078		
うち人件費	17,452	0.2	17,452		
内訳 普通建設事業費	876,867	11.1	452,078		
内訳 うち補助	296,814	3.7	67,739		
内訳 うち単独	580,053	7.3	384,339		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,926,289	100.0	5,940,592		

経常経費充当一般財源等計 4,919,658 千円

経常収支比率 88.9 %（89.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,471,117 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,970	1.2	－	94,970
総務費	1,019,211	12.9	32,695	861,786
民生費	2,658,278	33.5	136,739	1,580,877
衛生費	800,684	10.1	4,871	594,161
労働費	178	0.0	－	178
農林水産業費	210,201	2.7	56,905	179,874
商工費	27,455	0.3	34	27,155
土木費	779,756	9.8	335,212	707,962
消防費	599,363	7.6	60,206	536,122
教育費	1,120,749	14.1	250,205	742,063
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	615,444	7.8	－	615,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,926,289	100.0	876,867	5,940,592
繰出金 合計	955,250			
繰出金 下水道	221,070			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	129,058			
繰出金 その他	605,122			

国民健康保険事業の状況		国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,878	保険税（料）収入額	92
再差引収支	35,832	被保険者1人当り 国庫支出金	－
加入世帯数（世帯）	2,832	被保険者1人当り 保険給付費	411
被保険者数（人）	4,368		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,240,193	3,208,059
基準財政需要額		4,500,311	4,384,565
標準税収入額等		4,123,106	4,081,272
標準財政規模		5,441,411	5,381,562
財政力指数		0.73	0.75
実質収支比率（%）		8.6	7.4
公債費負担比率（%）		9.5	9.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.1	3.5
	将来負担比率（%）	1.9	－
積立金現在高	財調	979,398	1,148,767
	減債	－	－
	特定目的	1,086,355	1,152,564
地方債現在高		5,397,065	5,774,930
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	83,262	100,454
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		70,735	70,732
徴収率（%）	合計	99.7 99.2	99.7 99.1
	市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.2
	純固定資産税	99.7 99.1	99.8 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,192 人
	平成２７年国調	19,631 人
	増減率	-7.3 %
面積		38.64 ㎢
人口密度		471 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,859 人	17,631 人
令 5. 1. 1	18,117 人	17,923 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	557	666
	6.0	6.6
第２次	2,690	3,122
	28.9	31.1
第３次	6,048	6,257
	65.1	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3476		
埼玉県	吉見町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,799,738	34.9	2,799,738	54.8
地方譲与税	105,528	1.3	105,528	2.1
利子割交付金	787	0.0	787	0.0
配当割交付金	14,274	0.2	14,274	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,535	0.2	16,535	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	430,157	5.4	430,157	8.4
ゴルフ場利用税交付金	29,063	0.4	29,063	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,107	0.0	1,107	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,562	0.2	19,562	0.4
法人事業税交付金	37,525	0.5	37,525	0.7
地方特例交付金等	18,108	0.2	18,108	0.4
内訳 地方特例交付金	12,644	0.2	12,644	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,464	0.1	5,464	0.1
地方交付税	1,752,564	21.8	1,633,746	32.0
内訳 普通交付税	1,633,746	20.4	1,633,746	32.0
内訳 特別交付税	118,818	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,224,948	65.1	5,106,130	99.9
交通安全対策特別交付金	2,894	0.0	2,894	0.1
分担金・負担金	5,275	0.1	－	－
使用料	43,925	0.5	652	0.0
手数料	11,240	0.1	－	－
国庫支出金	899,205	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	491,939	6.1	－	－
財産収入	2,160	0.0	77	0.0
寄附金	176,625	2.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	755,788	9.4	－	－
諸収入	279,538	3.5	422	0.0
地方債	128,571	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,471	0.7	－	－
歳入合計	8,022,108	100.0	5,110,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,799,738	100.0	－
法定普通税	2,799,738	100.0	－
市町村民税	1,045,496	37.3	－
内訳 個人均等割	34,484	1.2	－
内訳 所得割	863,331	30.8	－
内訳 法人均等割	62,969	2.2	－
内訳 法人税割	84,712	3.0	－
固定資産税	1,559,439	55.7	－
うち純固定資産税	1,534,883	54.8	－
軽自動車税	81,485	2.9	－
市町村たばこ税	113,318	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,799,738	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,022,108	8,322,762
歳出総額	7,405,574	7,566,974
歳入歳出差引	616,534	755,788
翌年度に繰越すべき財源	74,249	20,701
実質収支	542,285	735,087
単年度収支	-192,802	-4,848
積立金	57,431	44,050
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-135,371	39,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	149	470,244	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,777	3,111
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	151	477,660	3,163
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,920
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	3,070
議会副議長	1	22.04.01	2,470
議会議員	12	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,495,983	20.2	1,379,647	1,151,326	22.3
うち職員給	918,600	12.4	828,751	－	－
扶助費	1,132,807	15.3	488,075	316,613	6.1
公債費	570,942	7.7	570,860	570,860	11.1
内訳 元利償還金 元金	553,577	7.5	553,495	553,495	10.7
内訳 元利償還金 利子	17,365	0.2	17,365	17,365	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,199,732	43.2	2,438,582	2,038,799	39.5
物件費	1,090,523	14.7	916,010	753,643	14.6
維持補修費	111,745	1.5	101,836	59,031	1.1
補助費等	1,095,415	14.8	1,036,186	758,875	14.7
うち一部事務組合負担金	461,838	6.2	461,792	461,792	8.9
繰出金	1,068,619	14.4	953,632	856,193	16.6
積立金	344,579	4.7	344,479	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	494,961	6.7	225,166	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,965	0.2	12,965	4,466,541 千円	
内訳 普通建設事業費	494,961	6.7	225,166	経常収支比率	
内訳 うち補助	121,452	1.6	35,606	86.5 % （ 87.4 % ）	
内訳 うち単独	320,633	4.3	136,684	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,405,574	100.0	6,015,891	6,632,425 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,432	1.3	－	93,432
総務費	1,375,833	18.6	3,658	1,294,319
民生費	2,433,168	32.9	78,257	1,537,665
衛生費	538,765	7.3	981	466,429
労働費	7,829	0.1	－	7,701
農林水産業費	521,749	7.0	115,916	460,002
商工費	267,272	3.6	41,368	232,177
土木費	605,988	8.2	254,781	428,340
消防費	355,345	4.8	－	355,269
教育費	635,251	8.6	－	569,697
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	570,942	7.7	－	570,860
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,405,574	100.0	494,961	6,015,891
繰出金 合計	1,072,723			
繰出金 下水道	356,384			
繰出金 上水道	4,104			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	134,720			
繰出金 その他	577,515			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		83,104
再差引収支		71,792
加入世帯数（世帯）		2,833
被保険者数（人）		4,322
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	－
	保険給付費	375

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,710,785	2,773,069
基準財政需要額		4,350,656	4,249,738
標準税収入額等		3,432,192	3,519,372
標準財政規模		5,118,409	5,105,471
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率（%）		10.6	14.4
公債費負担比率（%）		8.6	8.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.6	5.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,387,431	1,330,000
	減債	431,384	405,762
	特定目的	1,056,300	794,775
地方債現在高		5,373,134	5,798,140
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	50,000
	保証・補償	－	－
	その他	200,100	6,313
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		230,483	230,479
徴収率（%）	合計 現年	99.4	98.5
	合計 計	99.3	98.5
	市町村民税 現年	99.1	97.9
	市町村民税 計	99.0	98.1
	純固定資産税 現年	99.6	98.8
	純固定資産税 計	99.5	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,560 人
	平成２７年国調	14,338 人
	増減率	-5.4 %
面積		25.73 ㎢
人口密度		527 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,967 人	12,825 人
令 5. 1. 1	13,158 人	13,017 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	213
第１次	2.9	3.4
第２次	1,401	1,662
第２次	24.6	26.6
第３次	4,119	4,370
第３次	72.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3484		
埼玉県	鳩山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,702,547	27.1	1,702,547	42.7
地方譲与税	68,371	1.1	68,371	1.7
利子割交付金	566	0.0	566	0.0
配当割交付金	10,231	0.2	10,231	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,832	0.2	11,832	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,657	4.7	294,657	7.4
ゴルフ場利用税交付金	96,425	1.5	96,425	2.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	715	0.0	715	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,633	0.2	12,633	0.3
法人事業税交付金	17,900	0.3	17,900	0.4
地方特例交付金等	8,031	0.1	8,031	0.2
内訳 地方特例交付金	8,031	0.1	8,031	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,846,501	29.4	1,713,427	43.0
内訳 普通交付税	1,713,427	27.3	1,713,427	43.0
内訳 特別交付税	133,074	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,070,409	64.8	3,937,335	98.7
交通安全対策特別交付金	2,008	0.0	2,008	0.1
分担金・負担金	13,959	0.2	－	－
使用料	15,743	0.3	8,308	0.2
手数料	5,095	0.1	－	－
国庫支出金	817,461	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,737	5.6	－	－
財産収入	51,019	0.8	23,763	0.6
寄附金	15,135	0.2	－	－
繰入金	44,218	0.7	－	－
繰越金	476,650	7.6	－	－
諸収入	172,829	2.8	17,378	0.4
地方債	241,427	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,927	0.5	－	－
歳入合計	6,277,690	100.0	3,988,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,702,547	100.0	－
法定普通税	1,702,547	100.0	－
市町村民税	713,970	41.9	－
内訳 個人均等割	19,160	1.1	－
内訳 所得割	643,169	37.8	－
内訳 法人均等割	25,632	1.5	－
内訳 法人税割	26,009	1.5	－
固定資産税	843,495	49.5	－
うち純固定資産税	843,495	49.5	－
軽自動車税	43,659	2.6	－
市町村たばこ税	101,423	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,702,547	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	○
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,030
副市区町村長	1	2.04.01	5,840
教育長	1	2.04.01	5,580
議会議長	1	15.04.01	2,980
議会副議長	1	15.04.01	2,320
議会議員	10	15.04.01	2,110

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,277,690	6,386,355
収支状況 歳出総額	6,038,856	5,909,705
収支状況 歳入歳出差引	238,834	476,650
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	27,145	211,407
収支状況 実質収支	211,689	265,243
収支状況 単年度収支	-53,554	40,060
収支状況 積立金	159,368	43,557
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	105,814	83,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	98	305,662	3,119
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,836	3,459
臨時職員	－	－	－
合計	102	319,498	3,132
ラスパイレス指数			96.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,014,924	16.8	969,535	843,517	21.0
うち職員給	593,042	9.8	562,710	－	－
扶助費	945,295	15.7	406,217	203,522	5.1
公債費	677,413	11.2	677,413	677,413	16.8
内訳 元利償還金 元金	651,164	10.8	651,164	651,164	16.2
内訳 元利償還金 利子	26,249	0.4	26,249	26,249	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,637,632	43.7	2,053,165	1,724,452	42.9
物件費	841,594	13.9	622,657	521,340	13.0
維持補修費	46,670	0.8	45,980	43,058	1.1
補助費等	1,156,563	19.2	1,106,708	884,239	22.0
うち一部事務組合負担金	533,822	8.8	533,822	495,512	12.3
繰出金	594,814	9.8	496,103	496,103	12.3
積立金	261,148	4.3	245,959	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	497,435	8.2	236,219		
うち人件費	5,150	0.1	5,150		
内訳 普通建設事業費	318,843	5.3	213,305		
内訳 うち補助	74,701	1.2	36,913		
内訳 うち単独	244,142	4.0	176,392		
内訳 災害復旧事業費	178,592	3.0	22,914		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,038,856	100.0	4,806,791		

経常経費充当一般財源等計	
3,669,192 千円	
経常収支比率	
91.2 % （92.0 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,036,104 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,712	1.4	－	81,712
総務費	1,179,614	19.5	170,498	1,076,021
民生費	1,879,186	31.1	7,791	1,141,958
衛生費	420,775	7.0	－	357,901
労働費	1,477	0.0	－	1,477
農林水産業費	192,248	3.2	32,203	148,030
商工費	31,320	0.5	－	28,320
土木費	521,840	8.6	68,344	492,474
消防費	325,252	5.4	－	325,239
教育費	549,427	9.1	40,007	453,332
災害復旧費	178,592	3.0	－	22,914
公債費	677,413	11.2	－	677,413
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,038,856	100.0	318,843	4,806,791

繰出金			
公営企業会計	合計	841,915	
	下水道	247,101	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へき地保健施設	－	
	国民健康保険	86,089	
	その他	508,725	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		52,611
再差引収支		50,571
加入世帯数（世帯）		2,222
被保険者数（人）		3,273
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	358

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,716,836	1,727,482
基準財政需要額	3,429,119	3,359,933
標準税収入額等	2,167,072	2,180,977
標準財政規模	3,913,426	3,891,259
財政力指数	0.51	0.53
実質収支比率（％）	5.4	6.8
公債費負担比率（％）	13.5	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.7	11.2
判断比率 将来負担比率（％）	76.6	90.3
積立金現在高 財調	829,811	670,443
積立金現在高 減債	132,346	111,338
積立金現在高 特定目的	463,407	410,582
地方債現在高	6,151,320	6,561,057
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	211,270	211,270
徴収率（％） 合計	99.3 98.0	99.2 97.8
徴収率（％） 市町村民税	99.6 98.6	99.2 98.3
徴収率（％） 純固定資産税	99.1 97.4	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	10,540 人
	平成２７年国調	11,492 人
	増減率	-8.3 %
面積		55.90 ㎢
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,414 人	10,186 人
令 5. 1. 1	10,589 人	10,390 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	201	216
	3.8	3.7
第２次	1,836	2,159
	34.8	36.8
第３次	3,236	3,486
	61.4	59.5

都道府県名	団体名
11	3492
埼玉県	ときがわ町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,327,932	20.1	1,327,932	32.5
地方譲与税	76,042	1.1	76,042	1.9
利子割交付金	409	0.0	409	0.0
配当割交付金	7,462	0.1	7,462	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,665	0.1	8,665	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	261,555	4.0	261,555	6.4
ゴルフ場利用税交付金	60,793	0.9	60,793	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	712	0.0	712	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,582	0.2	12,582	0.3
法人事業税交付金	24,724	0.4	24,724	0.6
地方特例交付金等	4,725	0.1	4,725	0.1
内訳 地方特例交付金	3,328	0.1	3,328	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
地方交付税	2,473,222	37.4	2,281,015	55.8
内訳 普通交付税	2,281,015	34.5	2,281,015	55.8
内訳 特別交付税	192,207	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,258,823	64.3	4,066,616	99.6
交通安全対策特別交付金	1,351	0.0	1,351	0.0
分担金・負担金	19,159	0.3	－	－
使用料	21,566	0.3	1,746	0.0
手数料	5,163	0.1	－	－
国庫支出金	790,757	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	374,340	5.7	－	－
財産収入	49,736	0.8	14,736	0.4
寄附金	9,468	0.1	－	－
繰入金	142,704	2.2	－	－
繰越金	432,829	6.5	－	－
諸収入	98,289	1.5	－	－
地方債	415,802	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,702	0.4	－	－
歳入合計	6,619,987	100.0	4,084,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,327,932	100.0	－
法定普通税	1,327,932	100.0	－
市町村民税	555,621	41.8	－
内訳 個人均等割	19,951	1.5	－
内訳 所得割	460,782	34.7	－
内訳 法人均等割	33,763	2.5	－
内訳 法人税割	41,125	3.1	－
固定資産税	665,929	50.1	－
うち純固定資産税	665,259	50.1	－
軽自動車税	47,110	3.5	－
市町村たばこ税	59,272	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,327,932	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,619,987	6,538,462
歳出総額	6,255,335	6,105,633
歳入歳出差引	364,652	432,829
翌年度に繰越すべき財源	32,863	168,662
実質収支	331,789	264,167
単年度収支	67,622	-66,755
積立金	132,098	177,251
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,485	153,171
実質単年度収支	169,235	-42,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	106	326,268	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,275	3,425
臨時職員	－	－	－
合計	109	336,543	3,088
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.01	7,050
副市区町村長	1	18.02.01	5,850
教育長	1	18.02.01	5,410
議会議長	1	25.07.01	2,860
議会副議長	1	25.07.01	2,220
議会議員	9	3.11.30	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,123,857	18.0	1,065,616	1,062,478	25.9
うち職員給	624,724	10.0	585,676	－	－
扶助費	854,927	13.7	355,640	238,473	5.8
公債費	713,943	11.4	713,943	713,943	17.4
内訳 元利償還金 元金	690,923	11.0	690,923	690,923	16.8
内訳 元利償還金 利子	23,020	0.4	23,020	23,020	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,692,727	43.0	2,135,199	2,014,894	49.0
物件費	876,369	14.0	686,033	679,472	16.5
維持補修費	101,723	1.6	59,803	56,750	1.4
補助費等	1,169,784	18.7	1,084,556	727,762	17.7
うち一部事務組合負担金	511,251	8.2	511,251	461,051	11.2
繰出金	571,197	9.1	490,059	441,695	10.7
積立金	272,721	4.4	236,150	－	－
投資・出資金・貸付金	6,160	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	564,654	9.0	124,046	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,917	0.2	14,917	3,920,573 千円	
内訳 普通建設事業費	560,282	9.0	123,919	経常収支比率	
内訳 うち補助	34,308	0.5	1,136	95.4 % （96.0 %）	
内訳 うち単独	525,974	8.4	122,783	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	4,372	0.1	127		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,255,335	100.0	4,815,846	5,180,496 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,286	1.2	－	74,286
総務費	1,146,897	18.3	32,501	1,012,285
民生費	1,761,648	28.2	20,810	1,101,938
衛生費	847,667	13.6	187,095	623,462
労働費	2,399	0.0	－	2,394
農林水産業費	174,846	2.8	40,753	87,295
商工費	244,619	3.9	33,054	206,277
土木費	360,372	5.8	216,267	195,430
消防費	312,127	5.0	－	311,252
教育費	612,159	9.8	29,802	487,157
災害復旧費	4,372	0.1	－	127
公債費	713,943	11.4	－	713,943
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,255,335	100.0	560,282	4,815,846
繰出金 公営事業会計	701,238			
繰出金 上水道	130,041			
繰出金 下水道	58,409			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	102,141			
繰出のその他	410,647			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		22,792
再差引収支		7,580
加入世帯数（世帯）		1,767
被保険者数（人）		2,680
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	415

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,429,271	1,390,634
基準財政需要額	3,710,286	3,675,377
標準税収入額等	1,802,042	1,752,844
標準財政規模	4,107,759	4,095,916
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	8.1	6.4
公債費負担比率(%)	13.8	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	5.5	4.9
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,087,486	985,873
積立金現在高 減債	122,048	170,605
積立金現在高 特定目的	2,403,383	2,318,515
地方債現在高	6,245,393	6,520,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	138,551	125,024
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率(%) 現年・計	99.6	99.2
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.6	99.1
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.6	99.2
徴収率(%) 現年・計	99.4	99.1
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.3	99.0
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.5	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,979 人
	平成２７年国調	8,519 人
	増減率	-6.3 %
面積		49.36 ㎢
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,748 人	7,659 人
令 5. 1. 1	7,835 人	7,748 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	140	149
	3.7	3.8
第２次	1,245	1,336
	32.6	33.7
第３次	2,432	2,483
	63.7	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	3611		
埼玉県	横瀬町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,167,927	26.4	1,167,927	43.4
地方譲与税	38,335	0.9	38,335	1.4
利子割交付金	314	0.0	314	0.0
配当割交付金	5,778	0.1	5,778	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,719	0.2	6,719	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	181,092	4.1	181,092	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	303	0.0	303	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,358	0.1	5,358	0.2
法人事業税交付金	12,709	0.3	12,709	0.5
地方特例交付金等	5,973	0.1	5,973	0.2
内訳 地方特例交付金	5,840	0.1	5,840	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	133	0.0	133	0.0
地方交付税	1,470,419	33.2	1,248,169	46.4
内 普通交付税	1,248,169	28.2	1,248,169	46.4
内 特別交付税	222,250	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,894,927	65.4	2,672,677	99.3
交通安全対策特別交付金	889	0.0	889	0.0
分担金・負担金	7,805	0.2	－	－
使用料	10,890	0.2	3,803	0.1
手数料	3,371	0.1	－	－
国庫支出金	423,867	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,764	5.1	－	－
財産収入	11,142	0.3	7,899	0.3
寄附金	58,742	1.3	－	－
繰入金	171,442	3.9	－	－
繰越金	266,487	6.0	－	－
諸収入	92,787	2.1	6,563	0.2
地方債	260,607	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,807	0.5	－	－
歳入合計	4,426,720	100.0	2,691,831	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,167,927	100.0	9,667
法定普通税	1,167,927	100.0	9,667
市町村民税	422,922	36.2	6,300
内訳 個人均等割	14,122	1.2	－
内訳 所得割	362,330	31.0	－
内訳 法人均等割	21,417	1.8	－
内訳 法人税割	25,053	2.1	6,300
固定資産税	647,359	55.4	－
うち純固定資産税	646,793	55.4	－
軽自動車税	36,410	3.1	－
市町村たばこ税	41,035	3.5	－
鉱産税	20,201	1.7	3,367
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,167,927	100.0	9,667

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分別 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,426,720	5,196,234
	歳出総額	4,240,649	4,929,747
	歳入歳出差引	186,071	266,487
	翌年度に繰越すべき財源	19,696	12,610
	実質収支	166,375	253,877
	単年度収支	-87,502	42,526
	積立金	86,000	213,000
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	160,000	159,014
	実質単年度収支	-161,502	96,512

区分 職員数（人） 給料月額（百円） 一人当たり平均給料月額（百円）

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	74	218,744	2,956
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		1	*	*
臨時職員		－	－	－
合計		75	222,567	2,968
ラスパイレス指数				96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.24	5,910
副市区町村長	1	27.01.24	5,500
教育長	1	27.01.24	5,210
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	10	17.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,168	18.2	727,523	627,828	23.1
うち職員給	419,457	9.9	395,056	－	－
扶助費	465,902	11.0	129,671	129,025	4.8
公債費	338,029	8.0	338,029	338,029	12.5
内 元利償還金 元金	322,220	7.6	322,220	322,220	11.9
内 元利償還金 利子	15,809	0.4	15,809	15,809	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,577,099	37.2	1,195,223	1,094,882	40.4
物件費	640,720	15.1	578,084	352,342	13.0
維持補修費	73,866	1.7	67,412	18,490	0.7
補助費等	952,128	22.5	795,578	564,928	20.8
うち一部事務組合負担金	307,201	7.2	305,417	305,417	11.3
繰出金	333,154	7.9	282,532	260,184	9.6
積立金	101,233	2.4	100,442	－	－
投資・出資金・貸付金	152,263	3.6	73,363	9,363	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	410,186	9.7	203,256	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,939	0.3	11,939	2,300,189 千円	
内 普通建設事業費	410,186	9.7	203,256	経常収支比率	
内 うち補助	158,412	3.7	108,211	84.8 % （ 85.5 % ）	
内 うち単独	251,774	5.9	95,045	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,240,649	100.0	3,295,890	3,481,961 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,647	1.4	－	58,647
総務費	859,192	20.3	39,534	785,735
民生費	1,159,121	27.3	1,375	666,407
衛生費	394,861	9.3	－	278,330
労働費	860	0.0	－	860
農林水産業費	96,913	2.3	20,431	83,512
商工費	117,698	2.8	1,343	74,379
土木費	520,479	12.3	188,819	465,776
消防費	201,326	4.7	605	200,973
教育費	493,523	11.6	158,079	343,242
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	338,029	8.0	－	338,029
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,240,649	100.0	410,186	3,295,890
繰出金 公営会計	693,938			
国民健康保険事業会計の状況 実質収支				113,394
国民健康保険事業会計の状況 再差引収支				109,646
国民健康保険事業会計の状況 加入世帯数（世帯）				1,173
国民健康保険事業会計の状況 被保険者数（人）				1,791
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 保険税(料)収入額				80
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 国庫支出金				－
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 保険給付費				388
国民健康保険事業会計の状況 その他	275,021			

区分 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,108,648	1,112,150
基準財政需要額		2,356,817	2,264,413
標準税収入額等		1,402,345	1,408,455
標準財政規模		2,671,321	2,603,856
財政力指数		0.48	0.50
実質収支比率（%）		6.2	9.8
公債費負担比率（%）		9.7	8.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.3	7.0
	将来負担比率（%）	38.0	36.9
積立金現在高	財調	1,217,082	1,291,082
	減債	122,347	117,347
	特定目的	79,792	75,144
地方債現在高		4,409,218	4,470,831
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	139,953	105,407
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		189,845	189,844
徴収率	合計	99.3 96.3	99.3 96.1
	市町村民税	99.3 97.7	99.4 97.7
	純固定資産税	99.3 95.0	99.1 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,302 人
	平成２７年国調	10,133 人
	増減率	-8.2 %
面積		63.74 ㎢
人口密度		146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,050 人	8,944 人
令 5. 1. 1	9,236 人	9,139 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	176	188
	4.0	4.0
第２次	1,429	1,569
	32.7	33.2
第３次	2,764	2,965
	63.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	3620		
埼玉県	皆野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,088,804	23.4	1,088,804	34.4
地方譲与税	42,549	0.9	42,549	1.3
利子割交付金	337	0.0	337	0.0
配当割交付金	6,194	0.1	6,194	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,207	0.2	7,207	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	224,812	4.8	224,812	7.1
ゴルフ場利用税交付金	15,643	0.3	15,643	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	368	0.0	368	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,513	0.1	6,513	0.2
法人事業税交付金	19,142	0.4	19,142	0.6
地方特例交付金等	6,951	0.1	6,951	0.2
内訳 地方特例交付金	6,662	0.1	6,662	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	289	0.0	289	0.0
地方交付税	1,846,449	39.6	1,734,987	54.8
内訳 普通交付税	1,734,987	37.2	1,734,987	54.8
内訳 特別交付税	111,462	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,264,969	70.0	3,153,507	99.6
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	23,705	0.5	－	－
使用料	42,416	0.9	1,256	0.0
手数料	4,635	0.1	1	0.0
国庫支出金	591,541	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	283,446	6.1	－	－
財産収入	9,486	0.2	8,345	0.3
寄附金	18,157	0.4	－	－
繰入金	92,393	2.0	－	－
繰越金	136,144	2.9	－	－
諸収入	44,062	0.9	2,521	0.1
地方債	151,195	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,695	0.4	－	－
歳入合計	4,662,804	100.0	3,166,285	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,088,804	100.0	－
法定普通税	1,088,804	100.0	－
市町村民税	464,647	42.7	－
内訳 個人均等割	16,821	1.5	－
内訳 所得割	391,455	36.0	－
内訳 法人均等割	26,601	2.4	－
内訳 法人税割	29,770	2.7	－
固定資産税	525,172	48.2	－
うち純固定資産税	524,730	48.2	－
軽自動車税	44,198	4.1	－
市町村たばこ税	54,787	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,088,804	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,662,804	4,862,318
歳出総額	4,445,789	4,726,174
歳入歳出差引	217,015	136,144
翌年度に繰越すべき財源	26,369	7,336
実質収支	190,646	128,808
単年度収支	61,838	-64,263
積立金	67,412	128,696
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,796	－
実質単年度収支	46,454	64,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	82	218,858	2,669
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	－	－	－
教育公務員	6	17,939	2,990
臨時職員	1	*	*
等 合計	89	239,543	2,691
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,780
副市区町村長	1	28.04.01	5,880
教育長	1	28.04.01	5,210
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	18.04.01	2,100
議会議員	10	18.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,318	18.0	746,891	740,378	23.2
うち職員給	455,871	10.3	408,779	－	－
扶助費	789,738	17.8	276,458	207,228	6.5
公債費	312,941	7.0	312,941	312,941	9.8
内訳 元利償還金 元金	300,801	6.8	300,801	300,801	9.4
内訳 元利償還金 利子	12,140	0.3	12,140	12,140	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,903,997	42.8	1,336,290	1,260,547	39.6
物件費	545,307	12.3	458,519	349,941	11.0
維持補修費	221,635	5.0	184,013	145,011	4.6
補助費等	941,254	21.2	822,150	613,196	19.3
うち一部事務組合負担金	353,642	8.0	353,642	353,642	11.1
繰出金	400,187	9.0	342,117	330,546	10.4
積立金	91,954	2.1	83,334	－	－
投資・出資金・貸付金	113,550	2.6	32,610	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	227,905	5.1	173,765		
うち人件費	5,233	0.1	5,233		
内訳 普通建設事業費	227,905	5.1	173,765		
内訳 うち補助	25,116	0.6	12,320		
内訳 うち単独	202,789	4.6	161,445		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,445,789	100.0	3,432,798		

経常経費充当一般財源等計	
2,699,241	千円
経常収支比率	
84.7 %	（85.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
3,649,813	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,701	1.6	－	71,701
総務費	808,691	18.2	42,744	672,939
民生費	1,424,420	32.0	－	814,710
衛生費	407,123	9.2	563	296,634
労働費	44,241	1.0	2,202	41,959
農林水産業費	87,786	2.0	20,303	52,538
商工費	80,751	1.8	－	57,086
土木費	465,185	10.5	133,582	393,908
消防費	257,064	5.8	1,814	253,491
教育費	485,886	10.9	26,697	464,891
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	312,941	7.0	－	312,941
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,445,789	100.0	227,905	3,432,798
繰出 公営事業会計	726,757			
繰出 国民健康保険事業会計	338,285			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,330
再差引収支	19,162
加入世帯数（世帯）	1,346
被保険者数（人）	2,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,128,052	1,119,781
基準財政需要額		2,863,039	2,835,848
標準税収入額等		1,418,049	1,412,345
標準財政規模		3,171,731	3,167,952
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率（%）		6.0	4.1
公債費負担比率（%）		8.6	8.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.2	6.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,161,023	1,176,407
	減債	490,142	490,068
	特定目的	991,934	969,464
地方債現在高		2,633,167	2,782,773
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・年（%）	合計	99.1 96.0	99.1 95.5
	市町村民税	99.1 97.3	99.1 96.9
	純固定資産税	99.1 94.4	98.9 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,807 人
	平成２７年国調	7,324 人
	増減率	-7.1 %
面積		30.43 ㎢
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,516 人	6,474 人
令 5. 1. 1	6,660 人	6,628 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	122	116
	3.9	3.3
第２次	981	1,158
	31.1	33.3
第３次	2,047	2,204
	65.0	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	3638		
埼玉県	長瀞町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	832,805	21.1	832,805	32.9
地方譲与税	29,038	0.7	29,038	1.1
利子割交付金	279	0.0	279	0.0
配当割交付金	5,040	0.1	5,040	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,825	0.1	5,825	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	160,200	4.1	160,200	6.3
ゴルフ場利用税交付金	4,911	0.1	4,911	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	272	0.0	272	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,799	0.1	4,799	0.2
法人事業税交付金	12,865	0.3	12,865	0.5
地方特例交付金等	4,330	0.1	4,330	0.2
内訳 地方特例交付金	3,912	0.1	3,912	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	418	0.0	418	0.0
地方交付税	1,559,843	39.6	1,464,622	57.9
内訳 普通交付税	1,464,622	37.2	1,464,622	57.9
内訳 特別交付税	95,221	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,620,207	66.5	2,524,986	99.8
交通安全対策特別交付金	598	0.0	598	0.0
分担金・負担金	18,696	0.5	－	－
使用料	19,120	0.5	2,797	0.1
手数料	3,313	0.1	－	－
国庫支出金	577,077	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	199,049	5.1	－	－
財産収入	2,865	0.1	655	0.0
寄附金	99,676	2.5	－	－
繰入金	24,088	0.6	－	－
繰越金	184,560	4.7	－	－
諸収入	39,177	1.0	161	0.0
地方債	150,200	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,938,626	100.0	2,529,197	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	832,805	100.0	－
法定普通税	832,805	100.0	－
市町村民税	340,425	40.9	－
内訳 個人均等割	11,807	1.4	－
内訳 所得割	293,358	35.2	－
内訳 法人均等割	14,393	1.7	－
内訳 法人税割	20,867	2.5	－
固定資産税	425,736	51.1	－
うち純固定資産税	424,151	50.9	－
軽自動車税	30,010	3.6	－
市町村たばこ税	36,634	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	832,805	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,938,626	3,856,106
歳出総額	3,651,662	3,671,546
歳入歳出差引	286,964	184,560
翌年度に繰越すべき財源	37,981	18,836
実質収支	248,983	165,724
単年度収支	83,259	-55,014
積立金	500	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	83,759	-54,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	68	201,552	2,964
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	69	205,351	2,976
ラスパイレス指数			94.0

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	4.04.01	5,058
1	23.01.01	4,950
1	4.04.01	4,680
1	18.04.01	2,470
1	18.04.01	1,930
7	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,840	17.2	592,723	566,521	22.4
うち職員給	396,517	10.9	380,975	－	－
扶助費	512,564	14.0	167,794	120,395	4.8
公債費	313,769	8.6	313,769	313,769	12.4
内訳 元利償還金 元金	306,716	8.4	306,716	306,716	12.1
内訳 元利償還金 利子	7,053	0.2	7,053	7,053	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,455,173	39.8	1,074,286	1,000,685	39.6
物件費	375,222	10.3	270,408	210,289	8.3
維持補修費	25,675	0.7	20,962	7,826	0.3
補助費等	798,055	21.9	744,410	522,673	20.7
うち一部事務組合負担金	280,138	7.7	280,138	280,138	11.1
繰出金	302,702	8.3	258,627	226,971	9.0
積立金	403,353	11.0	317,640	－	－
投資・出資金・貸付金	110,776	3.0	47,576	892	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	180,706	4.9	56,823	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,969,336 千円	
内訳 普通建設事業費	180,706	4.9	56,823	経常収支比率	
内訳 うち補助	75,851	2.1	3,301	77.9 % （ 77.9 %）	
内訳 うち単独	104,855	2.9	53,522	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,651,662	100.0	2,790,732	3,077,696 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,832	1.3	－	46,683
総務費	794,565	21.8	41,443	729,453
民生費	1,058,105	29.0	1,799	635,426
衛生費	329,663	9.0	－	234,208
労働費	1,688	0.0	－	1,688
農林水産業費	61,200	1.7	16,198	44,743
商工費	75,015	2.1	270	66,165
土木費	438,489	12.0	117,634	314,236
消防費	191,962	5.3	272	188,285
教育費	340,374	9.3	3,090	216,076
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	313,769	8.6	－	313,769
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,651,662	100.0	180,706	2,790,732
繰出金 公営事業会計	652,230			
内訳 下水道	237,042			
内訳 上水道	112,486			
内訳 工業用水道	－			
内訳 交通	－			
内訳 国民健康保険	50,724			
内訳 その他	251,978			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		50,313
再差引収支		44,292
加入世帯数（世帯）		1,012
被保険者数（人）		1,542
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	－
	保険給付費	339

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		830,793	831,908
基準財政需要額		2,295,415	2,259,657
標準税収入額等		1,051,121	1,058,504
標準財政規模		2,530,452	2,518,817
財政力指数		0.36	0.38
実質収支比率（%）		9.8	6.6
公債費負担比率（%）		10.2	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.2	11.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	565,906	565,406
	減債	789,909	483,827
	特定目的	773,077	700,394
地方債現在高		2,522,634	2,679,150
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	28,342	18,567
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.3 / 96.8	99.2 / 96.5
（%）	市町村民税	99.6 / 98.5	99.5 / 98.3
	純固定資産税	99.0 / 95.2	98.9 / 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	10,928 人
	平成２７年国調	12,117 人
	増減率	-9.8 %
面積		171.26 ㎢
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,316 人	10,158 人
令 5. 1. 1	10,622 人	10,487 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	334	386
	6.1	6.5
第２次	2,072	2,311
	38.0	38.7
第３次	3,051	3,270
	55.9	54.8

都道府県名	団体名
11	3654
埼玉県	小鹿野町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,231,779	16.6	1,231,779	26.9
地方譲与税	80,756	1.1	80,756	1.8
利子割交付金	379	0.0	379	0.0
配当割交付金	6,912	0.1	6,912	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,018	0.1	8,018	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	265,485	3.6	265,485	5.8
ゴルフ場利用税交付金	5,240	0.1	5,240	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	569	0.0	569	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,053	0.1	10,053	0.2
法人事業税交付金	23,025	0.3	23,025	0.5
地方特例交付金等	6,382	0.1	6,382	0.1
内訳 地方特例交付金	4,153	0.1	4,153	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,229	0.0	2,229	0.0
地方交付税	3,331,476	44.8	2,927,809	63.9
内訳 普通交付税	2,927,809	39.4	2,927,809	63.9
内訳 特別交付税	403,667	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,970,074	66.9	4,566,407	99.7
交通安全対策特別交付金	844	0.0	844	0.0
分担金・負担金	29,196	0.4	－	－
使用料	106,804	1.4	13,249	0.3
手数料	42,580	0.6	－	－
国庫支出金	678,834	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	365,772	4.9	－	－
財産収入	13,205	0.2	－	－
寄附金	37,166	0.5	－	－
繰入金	40,729	0.5	－	－
繰越金	618,243	8.3	－	－
諸収入	90,144	1.2	723	0.0
地方債	439,837	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,137	0.3	－	－
歳入合計	7,433,428	100.0	4,581,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,226,441	99.6	－
法定普通税	1,226,441	99.6	－
市町村民税	506,137	41.1	－
内訳 個人均等割	19,622	1.6	－
内訳 所得割	447,827	36.4	－
内訳 法人均等割	23,086	1.9	－
内訳 法人税割	15,602	1.3	－
固定資産税	597,890	48.5	－
うち純固定資産税	585,755	47.6	－
軽自動車税	54,237	4.4	－
市町村たばこ税	68,177	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,338	0.4	－
法定目的税	5,338	0.4	－
内 入湯税	5,338	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,231,779	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	6,500
副市区町村長	1	17.10.01	5,650
教育長	1	17.10.01	5,200
議会議長	1	17.10.01	2,470
議会副議長	1	17.10.01	1,930
議会議員	10	17.10.01	1,750

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,433,428	8,722,702
収支状況 歳出総額	6,981,172	8,104,459
収支状況 歳入歳出差引	452,256	618,243
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	29,092	68,619
収支状況 実質収支	423,164	549,624
収支状況 単年度収支	-126,460	70,689
収支状況 積立金	2,671	95,153
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-123,789	165,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	141	388,032	2,752
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	9,556	2,389
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	395,448	2,765
ラスパイレス指数			94.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,255	19.2	1,256,560	1,231,089	26.7
うち職員給	738,427	10.6	676,006	－	－
扶助費	825,505	11.8	376,544	195,881	4.3
公債費	871,445	12.5	867,446	867,446	18.8
内訳 元利償還金 元金	846,393	12.1	842,425	842,425	18.3
内訳 元利償還金 利子	25,052	0.4	25,021	25,021	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,035,205	43.5	2,500,550	2,294,416	49.8
物件費	1,159,881	16.6	879,975	498,022	10.8
維持補修費	38,176	0.5	21,154	4,822	0.1
補助費等	1,366,528	19.6	1,227,014	782,070	17.0
うち一部事務組合負担金	487,611	7.0	487,611	485,110	10.5
繰出金	547,302	7.8	475,125	412,608	9.0
積立金	80,358	1.2	36,201	－	－
投資・出資金・貸付金	201,273	2.9	81,669	7,539	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	552,449	7.9	141,585	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,318	0.2	1,423	3,999,477 千円	
内 普通建設事業費	552,449	7.9	141,585	経常収支比率	
内 うち補助	261,994	3.8	37,522	86.9 % （ 87.3 % ）	
内 うち単独	290,455	4.2	104,063	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,981,172	100.0	5,363,273	5,815,529 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,959	0.9	－	62,949
総務費	957,851	13.7	45,816	769,167
民生費	2,048,413	29.3	7,535	1,413,197
衛生費	928,541	13.3	7,530	723,296
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	318,083	4.6	92,647	194,513
商工費	325,420	4.7	40,139	250,284
土木費	325,565	4.7	167,340	130,299
消防費	382,546	5.5	38,419	336,270
教育費	760,313	10.9	153,023	615,852
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	871,445	12.5	－	867,446
諸支出金	36	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,981,172	100.0	552,449	5,363,273

繰出金	合計	1,068,423
会計の状況	病院	322,477
会計の状況	上水道事業	169,377
会計の状況	下水道事業	40,000
会計の状況	介護サービス等	15,379
会計の状況	国民健康保険へ	86,054
会計の状況	その他出	435,136

国民健康保険事業		
実質収支		5,920
再差引収支		-1,197
加入世帯数（世帯）		1,748
被保険者数（人）		2,732
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	74
被保険者１人当り	国庫支出金	－
被保険者１人当り	保険給付費	347

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,328,473	1,250,733
基準財政需要額		4,256,282	4,187,667
標準税収入額等		1,661,124	1,559,829
標準財政規模		4,612,070	4,560,392
財政力指数		0.30	0.31
実質収支比率（%）		9.2	12.1
公債費負担比率（%）		14.9	14.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	8.2	8.4
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	15.8	18.5
積立金現在高	財政調整	1,476,603	1,473,932
積立金現在高	減債	886,860	885,547
積立金現在高	特定目的	1,326,043	1,253,739
地方債現在高		7,676,917	8,083,473
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	306,406	286,240
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5 98.6	99.5 98.6
徴収率（%） 現年	市町村民税	99.5 98.7	99.6 98.9
徴収率（%） 現年	純固定資産税	99.4 98.5	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,709 人
	平成２７年国調	2,915 人
	増減率	-7.1 %
面積		37.06 ㎢
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,473 人	2,462 人
令 5. 1. 1	2,548 人	2,538 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	71	77
	5.8	5.9
第２次	423	470
	34.4	35.8
第３次	734	766
	59.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
11	3697		
埼玉県	東秩父村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,846	9.8	244,846	15.0
地方譲与税	27,738	1.1	27,738	1.7
利子割交付金	80	0.0	80	0.0
配当割交付金	1,497	0.1	1,497	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,752	0.1	1,752	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,479	2.4	60,479	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	226	0.0	226	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,989	0.2	3,989	0.2
法人事業税交付金	4,052	0.2	4,052	0.2
地方特例交付金等	753	0.0	753	0.0
内訳 地方特例交付金	403	0.0	403	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	350	0.0	350	0.0
地方交付税	1,394,987	55.8	1,277,802	78.5
内訳 普通交付税	1,277,802	51.1	1,277,802	78.5
内訳 特別交付税	117,125	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	60	0.0	－	－
（一般財源計）	1,740,399	69.6	1,623,214	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,260	0.2	－	－
使用料	18,812	0.8	960	0.1
手数料	1,642	0.1	－	－
国庫支出金	150,111	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	114,854	4.6	－	－
財産収入	10,808	0.4	3,267	0.2
寄附金	7,411	0.3	－	－
繰入金	244,207	9.8	－	－
繰越金	149,367	6.0	－	－
諸収入	33,252	1.3	1,360	0.1
地方債	24,900	1.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,400	0.3	－	－
歳入合計	2,500,023	100.0	1,628,801	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,846	100.0	－
法定普通税	244,846	100.0	－
市町村民税	100,094	40.9	－
内訳 個人均等割	4,739	1.9	－
内訳 所得割	88,881	36.3	－
内訳 法人均等割	3,711	1.5	－
内訳 法人税割	2,763	1.1	－
固定資産税	127,289	52.0	－
うち純固定資産税	126,922	51.8	－
軽自動車税	13,002	5.3	－
市町村たばこ税	3,053	1.2	－
鉱産税	1,408	0.6	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	244,846	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	×
首都	×	小学校	×
近畿	×	中学校	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	その他	○
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	2,500,023	2,852,835
歳出総額	2,353,409	2,703,468
歳入歳出差引	146,614	149,367
翌年度に繰越すべき財源	33,917	17,983
実質収支	112,697	131,384
単年度収支	-18,687	-58,519
積立金	197,021	201,021
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	235,000	200,000
実質単年度収支	-56,666	-57,498

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	57	158,118	2,774
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	158,118	2,774
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	4,165
副市区町村長	1	30.01.02	5,500
教育長	1	25.01.01	5,140
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,830
議会議員	6	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,804	21.7	480,314	411,423	25.2
うち職員給	283,458	12.0	258,137	－	－
扶助費	170,341	7.2	68,566	49,870	3.0
公債費	174,659	7.4	174,659	174,659	10.7
内訳 元利償還金 元金	172,532	7.3	172,532	172,532	10.6
内訳 元利償還金 利子	2,127	0.1	2,127	2,127	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	856,804	36.4	723,539	635,952	38.9
物件費	406,898	17.3	342,054	274,090	16.8
維持補修費	8,834	0.4	6,262	6,262	0.4
補助費等	548,024	23.3	490,516	432,823	26.5
うち一部事務組合負担金	238,667	10.1	238,667	235,347	14.4
繰出金	175,722	7.5	156,399	154,554	9.5
積立金	248,458	10.6	248,424	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	108,669	4.6	71,212		
うち人件費	2,986	0.1	2,986		
内訳 普通建設事業費	108,669	4.6	71,212		
内訳 うち補助	－	－	－		
内訳 うち単独	107,910	4.6	70,453		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,353,409	100.0	2,038,406		

経常経費充当一般財源等計	
	1,503,681 千円
経常収支比率	
92.0 % （ 92.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,185,020 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,327	1.9	－	44,327
総務費	750,355	31.9	42,168	685,417
民生費	504,974	21.5	12,860	350,163
衛生費	319,789	13.6	－	306,362
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	46,792	2.0	1,337	41,864
商工費	87,283	3.7	6,952	59,391
土木費	89,898	3.8	39,660	54,070
消防費	147,293	6.3	－	146,057
教育費	188,039	8.0	5,692	176,096
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	174,659	7.4	－	174,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,353,409	100.0	108,669	2,038,406
繰出金 公営事業会計	295,611			
繰出金 国民健康保険事業会計	153,961			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,233
再差引収支	8,388
加入世帯数（世帯）	426
被保険者数（人）	667
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	452

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		280,164	279,603
基準財政需要額		1,558,180	1,548,299
標準税収入額等		343,701	344,391
標準財政規模		1,627,980	1,627,191
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率（%）		6.9	8.1
公債費負担比率（%）		8.0	7.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.9	2.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	1,010,417	1,048,397
	減債	10,031	10,031
	特定目的	962,782	917,465
地方債現在高		1,077,264	1,224,896
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	72,581	117,058
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.9	99.9
	市町村民税	99.8	99.8
	純固定資産税	99.9	99.9
		99.8	99.8
		100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,039 人
	平成２７年国調	11,207 人
	増減率	-1.5 %
面積		33.41 ㎢
人口密度		330 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,819 人	10,596 人
令 5. 1. 1	10,916 人	10,714 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	434	531
	8.4	10.1
第２次	1,783	1,819
	34.4	34.8
第３次	2,965	2,883
	57.2	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	3816		
埼玉県	美里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,942,818	30.4	1,942,818	53.8
地方譲与税	84,423	1.3	84,423	2.3
利子割交付金	410	0.0	410	0.0
配当割交付金	7,511	0.1	7,511	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,737	0.1	8,737	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	281,267	4.4	281,267	7.8
ゴルフ場利用税交付金	60,351	0.9	60,351	1.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	882	0.0	882	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,597	0.2	15,597	0.4
法人事業税交付金	28,429	0.4	28,429	0.8
地方特例交付金等	11,371	0.2	11,371	0.3
内訳 地方特例交付金	10,687	0.2	10,687	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	684	0.0	684	0.0
地方交付税	1,279,528	20.0	1,162,228	32.2
内訳 普通交付税	1,162,228	18.2	1,162,228	32.2
内訳 特別交付税	117,300	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,721,324	58.3	3,604,024	99.8
交通安全対策特別交付金	2,357	0.0	2,357	0.1
分担金・負担金	16,810	0.3	－	－
使用料	7,649	0.1	3,661	0.1
手数料	5,345	0.1	－	－
国庫支出金	763,060	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	398,135	6.2	－	－
財産収入	9,310	0.1	－	－
寄附金	68,810	1.1	－	－
繰入金	432,791	6.8	－	－
繰越金	708,374	11.1	－	－
諸収入	55,905	0.9	49	0.0
地方債	195,800	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,100	0.5	－	－
歳入合計	6,385,670	100.0	3,610,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,942,818	100.0	－
法定普通税	1,942,818	100.0	－
市町村民税	677,289	34.9	－
内訳 個人均等割	19,260	1.0	－
内訳 所得割	471,518	24.3	－
内訳 法人均等割	41,252	2.1	－
内訳 法人税割	145,259	7.5	－
固定資産税	1,126,160	58.0	－
うち純固定資産税	1,126,160	58.0	－
軽自動車税	52,086	2.7	－
市町村たばこ税	87,283	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,942,818	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,385,670	6,297,883
歳出総額	5,812,138	5,589,509
歳入歳出差引	573,532	708,374
翌年度に繰越すべき財源	157,944	138,125
実質収支	415,588	570,249
単年度収支	-154,661	-21,616
積立金	286,064	296,064
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	286,064	296,064
実質単年度収支	-154,661	-21,616

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	86	258,172	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	88	266,138	3,024
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,610
副市区町村長	1	28.05.17	6,320
教育長	1	28.05.17	5,940
議会議長	1	8.10.01	3,010
議会副議長	1	8.10.01	2,440
議会議員	8	8.10.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	811,488	14.0	767,944	755,249	20.7
うち職員給	471,638	8.1	441,171	－	－
扶助費	1,061,511	18.3	422,694	276,720	7.6
公債費	450,293	7.7	450,293	450,293	12.4
内訳 元利償還金 元金	437,822	7.5	437,822	437,822	12.0
内訳 元利償還金 利子	12,471	0.2	12,471	12,471	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,323,292	40.0	1,640,931	1,482,262	40.7
物件費	740,915	12.7	617,032	478,908	13.1
維持補修費	207,051	3.6	52,335	39,249	1.1
補助費等	1,157,183	19.9	1,049,621	562,696	15.4
うち一部事務組合負担金	373,961	6.4	373,961	373,961	10.3
繰出金	480,865	8.3	390,688	368,243	10.1
積立金	525,819	9.0	473,314	－	－
投資・出資金・貸付金	840	0.0	840	840	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	376,173	6.5	178,200	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,653	0.3	16,653	2,932,198 千円	
内訳 普通建設事業費	376,173	6.5	178,200	経常収支比率	
内訳 うち補助	138,065	2.4	51,839	80.5 %（81.2 %）	
内訳 うち単独	238,108	4.1	126,361	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,812,138	100.0	4,402,961	4,976,493 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,143	1.2	－	71,143
総務費	1,284,974	22.1	124,673	1,065,045
民生費	1,783,172	30.7	2,383	1,001,542
衛生費	509,301	8.8	1,894	452,992
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	412,687	7.1	49,467	325,756
商工費	90,577	1.6	4,202	76,946
土木費	504,108	8.7	165,111	289,840
消防費	252,335	4.3	215	248,748
教育費	453,548	7.8	28,228	420,656
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	450,293	7.7	－	450,293
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,812,138	100.0	376,173	4,402,961
繰出金 合計	861,945			
会計の状況 国民健康保険事業 営下水道	295,340			
会計の状況 国民健康保険事業 事上水道	85,740			
会計の状況 国民健康保険事業 業工業用水道	－			
会計の状況 国民健康保険事業 等交通	－			
会計の状況 国民健康保険事業 へ国民健康保険	105,998			
会計の状況 国民健康保険事業 出のその他	374,867			

会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支		47,740
再差引収支		35,262
加入世帯数（世帯）		1,499
被保険者数（人）		2,412
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	412

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,906,884	1,858,841
基準財政需要額	3,069,112	2,953,730
標準税収入額等	2,426,647	2,366,268
標準財政規模	3,621,993	3,533,483
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率(%)	11.5	16.1
公債費負担比率(%)	9.0	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	7.5	8.0
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,092,812	1,092,812
積立金現在高 減債	15,575	15,574
積立金現在高 特定目的	1,398,531	1,299,323
地方債現在高	4,006,316	4,248,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	254,164	281,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	47,302	47,301
徴収率 現年・合計	99.5	99.1
徴収率 現年・市町村民税	99.4	99.1
徴収率 現年・純固定資産税	99.6	99.1
徴収率 年(%) 現年・合計	99.6	99.3
徴収率 年(%) 現年・市町村民税	99.6	99.4
徴収率 年(%) 現年・純固定資産税	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,359 人
	平成２７年国調	13,730 人
	増減率	-2.7 %
面積		47.40 ㎢
人口密度		282 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,888 人	12,286 人
令 5. 1. 1	13,122 人	12,553 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	520	606
	8.2	9.0
第２次	2,437	2,601
	38.3	38.8
第３次	3,398	3,499
	53.5	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	3832		
埼玉県	神川町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,866,051	28.9	1,866,051	43.3
地方譲与税	86,594	1.3	86,594	2.0
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	8,747	0.1	8,747	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,173	0.2	10,173	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	312,152	4.8	312,152	7.2
ゴルフ場利用税交付金	29,320	0.5	29,320	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	853	0.0	853	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,083	0.2	15,083	0.3
法人事業税交付金	23,167	0.4	23,167	0.5
地方特例交付金等	12,246	0.2	12,246	0.3
内訳 地方特例交付金	9,628	0.1	9,628	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,618	0.0	2,618	0.1
地方交付税	2,084,534	32.3	1,910,158	44.3
内訳 普通交付税	1,910,158	29.6	1,910,158	44.3
内訳 特別交付税	174,376	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,449,398	69.0	4,275,022	99.1
交通安全対策特別交付金	2,390	0.0	2,390	0.1
分担金・負担金	10,067	0.2	2,397	0.1
使用料	37,040	0.6	2,136	0.0
手数料	4,810	0.1	－	－
国庫支出金	826,528	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	319,189	5.0	－	－
財産収入	20,361	0.3	15,282	0.4
寄附金	17,256	0.3	－	－
繰入金	34,987	0.5	－	－
繰越金	428,409	6.6	－	－
諸収入	116,457	1.8	15,089	0.3
地方債	180,400	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,447,292	100.0	4,312,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,866,051	100.0	－
法定普通税	1,866,051	100.0	－
市町村民税	726,388	38.9	－
内訳 個人均等割	23,985	1.3	－
内訳 所得割	557,790	29.9	－
内訳 法人均等割	38,470	2.1	－
内訳 法人税割	106,143	5.7	－
固定資産税	978,596	52.4	－
うち純固定資産税	968,174	51.9	－
軽自動車税	57,139	3.1	－
市町村たばこ税	103,928	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,866,051	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,345	20.8	1,203,514	1,107,443	25.7
うち職員給	766,694	12.5	724,391	－	－
扶助費	923,187	15.0	448,552	215,720	5.0
公債費	676,350	11.0	668,858	668,858	15.5
内訳 元利償還金 元金	661,241	10.7	653,875	653,875	15.2
内訳 元利償還金 利子	15,109	0.2	14,983	14,983	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,876,882	46.8	2,320,924	1,992,021	46.2
物件費	791,025	12.9	660,907	498,160	11.6
維持補修費	66,772	1.1	51,068	48,332	1.1
補助費等	947,478	15.4	884,598	715,324	16.6
うち一部事務組合負担金	460,198	7.5	460,198	460,198	10.7
繰出金	498,912	8.1	380,137	355,806	8.3
積立金	379,841	6.2	369,571	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	590,405	9.6	302,818	経常経費充当一般財源等計	3,609,643 千円
うち人件費	7,510	0.1	7,510	経常収支比率	83.7 %（83.7 %）
内 普通建設事業費	590,405	9.6	302,818	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	200,962	3.3	23,009	歳入一般財源等	5,266,000 千円
内訳 うち単独	384,897	6.3	275,263		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,151,795	100.0	4,970,503		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,653	1.3	－	77,653
総務費	1,129,654	18.4	25,880	1,024,282
民生費	1,848,005	30.0	4,363	1,217,687
衛生費	540,129	8.8	2,363	460,656
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	209,474	3.4	94,752	118,247
商工費	56,159	0.9	1,939	55,092
土木費	643,603	10.5	403,896	405,699
消防費	344,489	5.6	2,573	339,207
教育費	626,279	10.2	54,639	603,122
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	676,350	11.0	－	668,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,151,795	100.0	590,405	4,970,503
繰出金 公営事業会計	666,794		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	21,619
繰出金 下水道事業	107,283		再差引収支	11,983
繰出金 上水道事業	60,599		加入世帯数（世帯）	2,000
繰出金 観光施設事業	1,539		被保険者数（人）	3,104
繰出金 工業用水道事業	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
繰出金 国民健康保険事業へ	106,737		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出金 その他	390,636		被保険者１人当り 保険給付費	358

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,447,292	6,888,931
歳出総額	6,151,795	6,460,522
歳入歳出差引	295,497	428,409
翌年度に繰越すべき財源	11,800	18,828
実質収支	283,697	409,581
単年度収支	-125,884	-31,159
積立金	1,957	32,077
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-123,927	918

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	118	356,242	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	10	30,032	3,003
臨時職員	－	－	－
合計	128	386,274	3,018
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.02.05	7,230
副市区町村長	1	4.02.05	6,010
教育長	1	4.02.05	5,650
議会議長	1	4.04.01	3,010
議会副議長	1	4.04.01	2,440
議会議員	10	4.04.01	2,170

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	23,154	16,445
実質的なもの	－	－

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,386,338	1,384,381
減債	139,407	139,405
特定目的	3,800,908	3,441,498
地方債現在高	5,152,317	5,633,157
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

区分		令和５年度（％）	令和４年度（％）
現年	合計	99.5	98.8
現年	市町村民税	99.4	99.1
現年	純固定資産税	99.6	98.4
滞繰	合計	99.6	98.6
滞繰	市町村民税	99.6	99.2
滞繰	純固定資産税	99.6	98.2

健全化比率

区分	令和５年度（％）	令和４年度（％）
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.5	8.2
将来負担比率	－	－

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	30,343 人
	平成２７年国調	30,565 人
	増減率	-0.7 %
面積		29.18 ㎢
人口密度		1,040 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,549 人	29,207 人
令 5. 1. 1	30,554 人	29,304 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	883	978
	6.2	6.7
第２次	4,901	5,244
	34.2	35.7
第３次	8,567	8,467
	59.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
11	3859		
埼玉県	上里町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,183,009	35.7	4,183,009	63.9
地方譲与税	125,701	1.1	125,701	1.9
利子割交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
配当割交付金	22,170	0.2	22,170	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,728	0.2	25,728	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	708,695	6.0	708,695	10.8
ゴルフ場利用税交付金	8,644	0.1	8,644	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,141	0.2	23,141	0.4
法人事業税交付金	57,010	0.5	57,010	0.9
地方特例交付金等	37,051	0.3	37,051	0.6
内訳 地方特例交付金	35,197	0.3	35,197	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,854	0.0	1,854	0.0
地方交付税	1,472,035	12.5	1,331,201	20.3
内訳 普通交付税	1,331,201	11.3	1,331,201	20.3
内訳 特別交付税	140,834	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,665,710	56.8	6,524,876	99.7
交通安全対策特別交付金	4,642	0.0	4,642	0.1
分担金・負担金	47,957	0.4	－	－
使用料	109,343	0.9	12,332	0.2
手数料	11,438	0.1	－	－
国庫支出金	1,812,904	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	809,705	6.9	－	－
財産収入	5,179	0.0	－	－
寄附金	91,161	0.8	－	－
繰入金	862,260	7.4	－	－
繰越金	799,320	6.8	－	－
諸収入	104,521	0.9	595	0.0
地方債	406,034	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,534	0.6	－	－
歳入合計	11,730,174	100.0	6,542,445	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,183,009	100.0	－
法定普通税	4,183,009	100.0	－
市町村民税	1,775,159	42.4	－
内訳 個人均等割	56,742	1.4	－
内訳 所得割	1,417,013	33.9	－
内訳 法人均等割	100,159	2.4	－
内訳 法人税割	201,245	4.8	－
固定資産税	2,035,950	48.7	－
うち純固定資産税	2,034,522	48.6	－
軽自動車税	124,881	3.0	－
市町村たばこ税	247,019	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,183,009	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,730,174	12,369,259
	歳出総額	11,130,496	11,569,939
	歳入歳出差引	599,678	799,320
	翌年度に繰越すべき財源	34,141	25,457
	実質収支	565,537	773,863
	単年度収支	-208,326	-72,468
	積立金	268,276	150,541
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	35,619	245,408
	実質単年度収支	24,331	-167,335

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	170	513,740	3,022
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	3	12,318	4,106
	臨時職員	－	－	－
	合計	173	526,058	3,041
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.05.11	7,700
副市区町村長	1	30.04.01	6,400
教育長	1	30.04.01	6,020
議会議長	1	8.04.01	3,110
議会副議長	1	8.04.01	2,530
議会議員	12	8.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,613,975	14.5	1,473,524	1,448,719	21.9
うち職員給	970,523	8.7	893,183	－	－
扶助費	2,512,510	22.6	935,147	642,097	9.7
公債費	938,328	8.4	926,867	926,867	14.0
内訳 元利償還金 元金	917,448	8.2	906,214	906,214	13.7
内訳 元利償還金 利子	20,880	0.2	20,653	20,653	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,064,813	45.5	3,335,538	3,017,683	45.7
物件費	1,395,902	12.5	1,120,725	977,722	14.8
維持補修費	130,745	1.2	83,760	79,632	1.2
補助費等	1,928,318	17.3	1,717,827	1,479,874	22.4
うち一部事務組合負担金	972,489	8.7	972,489	972,489	14.7
繰出金	1,037,374	9.3	857,929	747,741	11.3
積立金	603,303	5.4	584,693	－	－
投資・出資金・貸付金	13,563	0.1	13,563	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	956,478	8.6	48,787	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,040	0.1	13,040	6,302,652 千円	
内訳 普通建設事業費	956,478	8.6	48,787	経常収支比率	
内訳 うち補助	162,091	1.5	3,786	95.4 % （ 96.3 % ）	
内訳 うち単独	794,387	7.1	45,001	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,130,496	100.0	7,762,822	8,362,500 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,600	1.0	－	106,600
総務費	1,617,418	14.5	52,076	1,446,608
民生費	4,322,245	38.8	143,422	2,279,978
衛生費	908,182	8.2	27,951	761,165
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	184,746	1.7	1,818	145,380
商工費	144,980	1.3	－	144,443
土木費	881,093	7.9	320,071	404,803
消防費	518,206	4.7	－	516,042
教育費	1,508,698	13.6	411,140	1,030,936
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	938,328	8.4	－	926,867
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,130,496	100.0	956,478	7,762,822
繰出金 公営事業会計	1,228,235			
繰出金 国民健康保険事業会計	294,924			
繰出金 その他	721,955			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		38,560
再差引収支		22,940
加入世帯数（世帯）		4,135
被保険者数（人）		6,360
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,106,421	3,923,508
基準財政需要額		5,437,622	5,288,065
標準税収入額等		5,183,870	4,943,467
標準財政規模		6,579,605	6,466,170
財政力指数		0.74	0.75
実質収支比率（%）		8.6	12.0
公債費負担比率（%）		11.1	11.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	9.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,641,359	1,408,702
	減債	933,988	1,018,712
	特定目的	2,541,041	2,926,727
地方債現在高		7,199,686	7,711,100
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	26,508	7,837
	保証・補償	－	－
	その他	318,840	338,378
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		201,379	201,379
徴収率（%）	合計	99.3 98.4	99.4 98.3
	市町村民税	99.2 98.4	99.2 98.3
	純固定資産税	99.4 98.3	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	32,374 人
	平成２７年国調	34,081 人
	増減率	-5.0 %
面積		64.25 ㎢
人口密度		504 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,041 人	31,252 人
令 5. 1. 1	32,237 人	31,582 人
増減率	-0.6 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	650	735
	4.2	4.6
第２次	5,034	5,335
	32.3	33.3
第３次	9,891	9,936
	63.5	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4081		
埼玉県	寄居町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,294,187	37.1	5,150,824	65.2
地方譲与税	174,234	1.2	174,234	2.2
利子割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
配当割交付金	23,577	0.2	23,577	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,397	0.2	27,397	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	784,405	5.5	784,405	9.9
ゴルフ場利用税交付金	75,604	0.5	75,604	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,828	0.2	31,828	0.4
法人事業税交付金	68,960	0.5	68,960	0.9
地方特例交付金等	25,175	0.2	25,175	0.3
内訳 地方特例交付金	24,736	0.2	24,736	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	439	0.0	439	0.0
地方交付税	1,611,747	11.3	1,463,183	18.5
内訳 普通交付税	1,463,183	10.3	1,463,183	18.5
内訳 特別交付税	148,564	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,120,206	56.9	7,828,279	99.1
交通安全対策特別交付金	4,552	0.0	4,552	0.1
分担金・負担金	39,950	0.3	－	－
使用料	69,078	0.5	10,219	0.1
手数料	173,872	1.2	－	－
国庫支出金	2,155,011	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,073,431	7.5	－	－
財産収入	65,391	0.5	59,432	0.8
寄附金	127,777	0.9	－	－
繰入金	395,412	2.8	－	－
繰越金	803,791	5.6	－	－
諸収入	314,232	2.2	422	0.0
地方債	923,511	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,211	0.6	－	－
歳入合計	14,266,214	100.0	7,902,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,145,662	97.2	－
法定普通税	5,145,662	97.2	－
市町村民税	1,800,748	34.0	－
内訳 個人均等割	59,569	1.1	－
内訳 所得割	1,473,873	27.8	－
内訳 法人均等割	93,976	1.8	－
内訳 法人税割	173,330	3.3	－
固定資産税	2,954,608	55.8	－
うち純固定資産税	2,933,067	55.4	－
軽自動車税	131,024	2.5	－
市町村たばこ税	259,282	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	148,525	2.8	－
法定目的税	148,525	2.8	－
内 入湯税	5,162	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	143,363	2.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,294,187	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	14,266,214	13,736,429
歳出総額	13,639,184	12,932,639
歳入歳出差引	627,030	803,790
翌年度に繰越すべき財源	60,125	48,850
実質収支	566,905	754,940
単年度収支	-188,036	-335,353
積立金	95,027	296,941
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	214,706	－
実質単年度収支	-307,715	-38,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	237	679,005	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	4	11,384	2,846
教育公務員	4	15,764	3,941
臨時職員	－	－	－
合計	241	694,769	2,883
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,560
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	14	8.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,018,593	14.8	1,855,883	1,550,033	19.4
うち職員給	1,189,478	8.7	1,070,837	－	－
扶助費	2,835,252	20.8	1,129,754	712,156	8.9
公債費	922,461	6.8	904,259	904,259	11.3
内訳 元利償還金 元金	894,954	6.6	876,752	876,752	11.0
内訳 元利償還金 利子	27,434	0.2	27,434	27,434	0.3
訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	5,776,306	42.4	3,889,896	3,166,448	39.7
物件費	2,052,773	15.1	1,558,315	1,253,629	15.7
維持補修費	383,210	2.8	349,361	346,818	4.3
補助費等	1,910,217	14.0	1,633,150	1,034,361	13.0
うち一部事務組合負担金	397,649	2.9	397,649	382,656	4.8
繰出金	1,313,570	9.6	1,071,647	1,003,438	12.6
積立金	500,795	3.7	380,090	－	－
投資・出資金・貸付金	58,122	0.4	41,322	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,644,191	12.1	438,754	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	98,641	0.7	98,641	6,804,694 千円	
内訳 普通建設事業費	1,644,191	12.1	438,754	経常収支比率	
内訳 うち補助	732,203	5.4	43,097	85.2 % （ 86.1 % ）	
内訳 うち単独	911,781	6.7	395,450	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,639,184	100.0	9,362,535	9,989,565 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,997	1.0	－	129,997
総務費	1,682,455	12.3	20,917	1,446,867
民生費	5,003,618	36.7	626	2,933,930
衛生費	1,810,518	13.3	461,764	1,128,541
労働費	20,049	0.1	－	7,049
農林水産業費	288,612	2.1	13,055	205,580
商工費	543,093	4.0	30,094	327,956
土木費	884,005	6.5	448,641	681,208
消防費	567,693	4.2	30,745	545,505
教育費	1,786,652	13.1	638,349	1,051,612
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	922,492	6.8	－	904,290
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,639,184	100.0	1,644,191	9,362,535
繰出 公営事業会計	1,541,991			
内訳 下水道	221,689			
内訳 上水道	7,532			
内訳 工業用水道	－			
訳 交通	－			
訳 国民健康保険事業会計へ	260,809			
訳 その他	1,051,961			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		80,678
再差引収支		20,537
加入世帯数（世帯）		4,792
被保険者数（人）		7,170
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	367

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,999,085	4,823,882
基準財政需要額	6,462,268	6,227,461
標準税収入額等	6,345,829	6,117,116
標準財政規模	7,888,223	7,703,602
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率（％）	7.2	9.8
公債費負担比率（％）	9.1	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.1	3.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	10.0	12.5
積立金現在高 財調	1,548,045	1,667,724
積立金現在高 減債	54,227	14,988
積立金現在高 特定目的	1,524,058	1,326,462
地方債現在高	10,241,799	10,213,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,556	332,720
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	9,600
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（％） 現年・計	99.4	98.4
徴収率（％） 現年・市町村民税	99.3	98.6
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.4	98.3
徴収率（％） 現年・計	99.4	98.4
徴収率（％） 現年・市町村民税	99.4	98.5
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	34,147 人
	平成２７年国調	33,705 人
	増減率	1.3 %
面積		15.95 ㎢
人口密度		2,141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,371 人	32,829 人
令 5. 1. 1	33,514 人	33,006 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	298	315
	2.0	2.1
第２次	3,331	3,551
	22.0	24.1
第３次	11,545	10,861
	76.1	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
11	4421		
埼玉県	宮代町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		4,139,679	30.4	3,954,154	52.3
地方譲与税		92,553	0.7	92,553	1.2
利子割交付金		1,511	0.0	1,511	0.0
配当割交付金		27,627	0.2	27,627	0.4
株式等譲渡所得割交付金		32,123	0.2	32,123	0.4
分離課税所得割交付金		－	－	－	－
地方消費税交付金		714,162	5.2	714,162	9.4
ゴルフ場利用税交付金		－	－	－	－
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		947	0.0	947	0.0
軽油引取税交付金		－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金		16,745	0.1	16,745	0.2
法人事業税交付金		34,732	0.3	34,732	0.5
地方特例交付金等		40,267	0.3	40,267	0.5
内訳	地方特例交付金	39,911	0.3	39,911	0.5
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	356	0.0	356	0.0
地方交付税		2,776,161	20.4	2,641,344	34.9
内訳	普通交付税	2,641,344	19.4	2,641,344	34.9
内訳	特別交付税	134,760	1.0	－	－
内訳	震災復興特別交付税	57	0.0	－	－
（一般財源計）		7,876,507	57.8	7,556,165	99.9
交通安全対策特別交付金		3,425	0.0	3,425	0.0
分担金・負担金		70,626	0.5	－	－
使用料		38,499	0.3	1,315	0.0
手数料		15,143	0.1	－	－
国庫支出金		2,587,368	19.0	－	－
国有提供交付金		－	－	－	－
（特別区財調交付金）					
都道府県支出金		839,709	6.2	－	－
財産収入		32,084	0.2	－	－
寄附金		18,279	0.1	－	－
繰入金		601,292	4.4	－	－
繰越金		859,451	6.3	－	－
諸収入		245,280	1.8	2,726	0.0
地方債		442,904	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		63,414	0.5	－	－
歳入合計		13,630,567	100.0	7,563,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		3,954,154	95.5	5,748
法定普通税		3,954,154	95.5	5,748
市町村民税		1,902,286	46.0	5,748
内訳	個人均等割	63,914	1.5	－
内訳	所得割	1,739,237	42.0	－
内訳	法人均等割	50,163	1.2	－
内訳	法人税割	48,972	1.2	5,748
固定資産税		1,782,750	43.1	－
うち純固定資産税		1,782,269	43.1	－
軽自動車税		80,835	2.0	－
市町村たばこ税		188,283	4.5	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		185,525	4.5	－
法定目的税		185,525	4.5	－
内 入湯税		－	－	－
内 事業所税		－	－	－
内 都市計画税		185,525	4.5	－
訳 水利地益税等		－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		4,139,679	100.0	5,748

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,630,567	13,338,994
	歳出総額	12,417,968	12,479,543
	歳入歳出差引	1,212,599	859,451
	翌年度に繰越すべき財源	337,377	100,927
	実質収支	875,222	758,524
	単年度収支	116,698	-261,966
	積立金	379,719	510,747
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	523,157	398,104
	実質単年度収支	-26,740	-149,323

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	197	591,394	3,002
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	4	16,004	4,001
	臨時職員	－	－	－
	合計	201	607,398	3,022
ラスパイレス指数				94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.12.01	7,320
副市区町村長	1	19.10.01	6,480
教育長	1	5.12.01	5,950
議会議長	1	5.12.01	2,950
議会副議長	1	5.12.01	2,440
議会議員	12	5.12.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,959,685	15.8	1,774,511	1,770,964	23.2
うち職員給		1,207,421	9.7	1,086,705	－	－
扶助費		2,711,774	21.8	991,902	692,790	9.1
公債費		786,774	6.3	786,774	786,774	10.3
内訳	元利償還金 元金	761,560	6.1	761,560	761,560	10.0
内訳	元利償還金 利子	25,214	0.2	25,214	25,214	0.3
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）		5,458,233	44.0	3,553,187	3,250,528	42.6
物件費		1,924,917	15.5	1,514,355	1,208,250	15.8
維持補修費		45,952	0.4	45,235	31,259	0.4
補助費等		2,164,594	17.4	2,059,678	1,539,801	20.2
うち一部事務組合負担金		1,109,430	8.9	1,109,430	1,109,430	14.5
繰出金		1,441,025	11.6	1,250,557	1,063,638	13.9
積立金		512,011	4.1	494,471	－	－
投資・出資金・貸付金		－	－	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		871,236	7.0	368,707	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費		12,602	0.1	12,602	7,093,476 千円	
内 普通建設事業費		871,236	7.0	368,707	経常収支比率	
内 うち補助		270,413	2.2	10,457	93.0 % （ 93.8 %）	
内 うち単独		553,723	4.5	311,150	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費		－	－	－		
訳 失業対策事業費		－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計		12,417,968	100.0	9,286,190	10,498,789 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,251	0.8	－	104,251
総務費	1,854,252	14.9	63,536	1,645,565
民生費	4,955,459	39.9	3,042	2,907,341
衛生費	1,529,145	12.3	168,639	1,155,229
労働費	52	0.0	－	52
農林水産業費	198,873	1.6	46,668	154,846
商工費	86,573	0.7	－	84,582
土木費	974,490	7.8	381,964	831,638
消防費	567,597	4.6	7,116	557,197
教育費	1,360,502	11.0	200,271	1,058,715
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	786,774	6.3	－	786,774
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,417,968	100.0	871,236	9,286,190

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	1,915,020	国民健康保険事業 実質収支	78,023
公営企業会計	下水道	421,911	国民健康保険事業 再差引収支	70,243
公営企業会計	介護サービス	53,871	国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	4,411
公営企業会計	上水道	52,084	国民健康保険事業 被保険者数（人）	6,343
公営企業会計	工業用水道	－	国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
公営企業会計	国民健康保険	322,809	国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－
公営企業会計	その他	1,064,345	国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	361

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,781,819	3,642,084
基準財政需要額		6,424,105	6,233,358
標準税収入額等		4,735,221	4,575,468
標準財政規模		7,439,979	7,313,403
財政力指数		0.58	0.60
実質収支比率（%）		11.8	10.4
公債費負担比率（%）		7.5	7.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.8	6.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,269,240	1,412,678
	減債	39,858	3,521
	特定目的	1,033,002	956,797
地方債現在高		7,047,395	7,366,051
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,108,999	1,731,835
	実質的なもの	127,950	127,950
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		329,126	329,061
徴収率（%）	合計	99.4 98.5	99.3 98.4
	市町村民税	99.1 98.0	99.1 97.9
	純固定資産税	99.6 99.0	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	43,845 人
	平成２７年国調	45,495 人
	増減率	-3.6 %
面積		30.03 ㎢
人口密度		1,460 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	44,014 人	43,257 人
令 5. 1. 1	44,168 人	43,473 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	574	608
	2.9	3.0
第２次	5,022	5,451
	25.2	26.7
第３次	14,333	14,354
	71.9	70.3

都道府県名	団体名
11	4642
埼玉県	杉戸町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,721,930	36.1	5,721,930	60.3
地方譲与税	150,230	0.9	150,230	1.6
利子割交付金	1,994	0.0	1,994	0.0
配当割交付金	36,483	0.2	36,483	0.4
株式等譲渡所得割交付金	42,442	0.3	42,442	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,003,343	6.3	1,003,343	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,553	0.0	1,553	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,462	0.2	27,462	0.3
法人事業税交付金	73,888	0.5	73,888	0.8
地方特例交付金等	53,777	0.3	53,777	0.6
内訳 地方特例交付金	45,774	0.3	45,774	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,003	0.1	8,003	0.1
地方交付税	2,441,369	15.4	2,340,122	24.7
内訳 普通交付税	2,340,122	14.8	2,340,122	24.7
内訳 特別交付税	101,115	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	132	0.0	－	－
（一般財源計）	9,554,471	60.3	9,453,224	99.7
交通安全対策特別交付金	5,017	0.0	5,017	0.1
分担金・負担金	368,648	2.3	1,255	0.0
使用料	117,103	0.7	15,665	0.2
手数料	114,240	0.7	－	－
国庫支出金	2,532,801	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,193,717	7.5	－	－
財産収入	6,308	0.0	5,619	0.1
寄附金	67,417	0.4	－	－
繰入金	526,182	3.3	－	－
繰越金	362,027	2.3	－	－
諸収入	367,514	2.3	4,289	0.0
地方債	617,500	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,000	0.6	－	－
歳入合計	15,832,945	100.0	9,485,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,721,930	100.0	22,939
法定普通税	5,721,930	100.0	22,939
市町村民税	2,645,727	46.2	22,939
内訳 個人均等割	80,076	1.4	－
内訳 所得割	2,263,625	39.6	－
内訳 法人均等割	108,421	1.9	－
内訳 法人税割	193,605	3.4	22,939
固定資産税	2,685,306	46.9	－
うち純固定資産税	2,669,494	46.7	－
軽自動車税	128,013	2.2	－
市町村たばこ税	262,884	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,721,930	100.0	22,939

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,832,945	15,782,961
	歳出総額	15,184,958	15,106,332
	歳入歳出差引	647,987	676,629
	翌年度に繰越すべき財源	38,059	47,424
	実質収支	609,928	629,205
	単年度収支	-19,277	-161,571
	積立金	3	3
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	491,979	149,743
	実質単年度収支	-511,253	-311,311

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	273	819,546	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	23	69,944	3,041
臨時職員	－	－	－
合計	296	889,490	3,005
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.06.01	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,740
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,180
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	19.04.01	2,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,546,221	16.8	2,321,302	2,289,987	23.9
うち職員給	1,670,273	11.0	1,498,175	－	－
扶助費	3,166,603	20.9	1,242,049	841,019	8.8
公債費	1,052,456	6.9	1,052,456	1,052,456	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,038,560	6.8	1,038,560	1,038,560	10.8
内訳 元利償還金 利子	13,896	0.1	13,896	13,896	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,765,280	44.6	4,615,807	4,183,462	43.6
物件費	3,013,405	19.8	2,019,104	1,847,468	19.3
維持補修費	157,418	1.0	154,838	154,838	1.6
補助費等	1,817,716	12.0	1,695,575	1,067,429	11.1
うち一部事務組合負担金	640,544	4.2	640,544	640,544	6.7
繰出金	1,781,317	11.7	1,508,163	1,482,894	15.5
積立金	299,806	2.0	299,797	－	－
投資・出資金・貸付金	64	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,349,952	8.9	494,559	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,264	0.1	18,264	8,736,091 千円	
内訳 普通建設事業費	1,349,952	8.9	494,559	経常収支比率	
内訳 うち補助	531,898	3.5	39,466	91.1 % （92.1 %）	
内訳 うち単独	777,502	5.1	432,741	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,184,958	100.0	10,787,843	11,435,830 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,488	0.8	－	121,488
総務費	1,741,068	11.5	21,098	1,552,903
民生費	5,934,899	39.1	18,011	3,564,852
衛生費	1,777,754	11.7	170,188	1,084,321
労働費	59,448	0.4	15,216	44,564
農林水産業費	295,481	1.9	153,149	179,824
商工費	236,073	1.6	170	233,038
土木費	1,302,525	8.6	486,010	865,367
消防費	659,514	4.3	549	657,423
教育費	2,004,252	13.2	485,561	1,431,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,052,456	6.9	－	1,052,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,184,958	100.0	1,349,952	10,787,843

繰出金	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
合計	2,196,067	実質収支	108,501
下水道事業	378,077	再差引収支	92,062
上水道事業	36,673	加入世帯数（世帯）	6,028
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	9,060
交通等事業	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険事業会計へ	421,472	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,359,845	被保険者1人当り 保険給付費	367

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,676,098	5,678,086
基準財政需要額		8,016,220	7,755,652
標準税収入額等		7,186,800	7,188,378
標準財政規模		9,628,552	9,475,700
財政力指数		0.72	0.74
実質収支比率（%）		6.3	6.6
公債費負担比率（%）		9.2	9.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.6	7.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,363,547	1,540,920
	減債	－	－
	特定目的	980,863	691,455
地方債現在高		7,917,502	8,338,562
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	258,090	387,135
	保証・補償	－	－
	その他	3,092,668	3,033,159
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,000	100,000
徴収率	現年・計 合計	99.3 98.5	99.4 98.7
	現年・計 市町村民税	99.1 98.0	99.2 98.2
	現年・計 純固定資産税	99.4 98.8	99.5 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,266 人
	平成２７年国調	30,061 人
	増減率	-6.0 %
面積		16.20 ㎢
人口密度		1,745 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	28,140 人	27,609 人
令 5. 1. 1	28,398 人	27,948 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	223	272
	1.7	2.0
第２次	3,634	4,169
	27.3	29.9
第３次	9,431	9,502
	71.0	68.1

都道府県名	団体名
11	4651
埼玉県	松伏町

市町村類型 V－２

地方交付税種地 ２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,351,613	31.5	3,351,613	53.7
地方譲与税	77,220	0.7	77,220	1.2
利子割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
配当割交付金	22,871	0.2	22,871	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,566	0.3	26,566	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	620,115	5.8	620,115	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	793	0.0	793	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,026	0.1	14,026	0.2
法人事業税交付金	37,818	0.4	37,818	0.6
地方特例交付金等	36,425	0.3	36,425	0.6
内訳 地方特例交付金	30,006	0.3	30,006	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,419	0.1	6,419	0.1
地方交付税	2,114,364	19.9	2,039,996	32.7
内訳 普通交付税	2,039,996	19.2	2,039,996	32.7
内訳 特別交付税	74,331	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	6,303,065	59.3	6,228,697	99.8
交通安全対策特別交付金	2,442	0.0	2,442	0.0
分担金・負担金	30,389	0.3	－	－
使用料	26,456	0.2	11,595	0.2
手数料	20,143	0.2	－	－
国庫支出金	1,700,747	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	715,174	6.7	－	－
財産収入	13,570	0.1	－	－
寄附金	24,120	0.2	－	－
繰入金	396,394	3.7	－	－
繰越金	794,051	7.5	－	－
諸収入	286,341	2.7	157	0.0
地方債	311,315	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,115	0.2	－	－
歳入合計	10,624,207	100.0	6,242,891	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,351,613	100.0	－
法定普通税	3,351,613	100.0	－
市町村民税	1,635,710	48.8	－
内訳 個人均等割	52,731	1.6	－
内訳 所得割	1,441,050	43.0	－
内訳 法人均等割	66,068	2.0	－
内訳 法人税割	75,861	2.3	－
固定資産税	1,414,421	42.2	－
うち純固定資産税	1,413,986	42.2	－
軽自動車税	86,073	2.6	－
市町村たばこ税	215,409	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,351,613	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,624,207	11,499,451
歳出総額	9,898,027	10,705,400
歳入歳出差引	726,180	794,051
翌年度に繰越すべき財源	111,111	153,408
実質収支	615,069	640,643
単年度収支	-25,574	-346,098
積立金	320,340	493,388
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	338,773	420,366
実質単年度収支	-44,007	-273,076

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	178	565,150	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	12,006	4,002
臨時職員	－	－	－
合計	181	577,156	3,189
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,340
副市区町村長	1	23.12.01	6,210
教育長	1	23.12.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,120
議会副議長	1	20.04.01	2,550
議会議員	13	20.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,740,459	17.6	1,610,404	1,455,091	23.2
うち職員給	1,108,527	11.2	1,029,466	－	－
扶助費	2,351,785	23.8	761,104	557,026	8.9
公債費	724,552	7.3	724,552	724,552	11.6
内訳 元利償還金 元金	694,145	7.0	694,145	694,145	11.1
内訳 元利償還金 利子	30,407	0.3	30,407	30,407	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,816,796	48.7	3,096,060	2,736,669	43.7
物件費	1,579,621	16.0	1,173,405	1,023,984	16.3
維持補修費	62,388	0.6	59,724	1,988	0.0
補助費等	1,390,373	14.0	1,256,200	940,096	15.0
うち一部事務組合負担金	740,271	7.5	740,241	675,448	10.8
繰出金	954,029	9.6	795,518	682,142	10.9
積立金	419,625	4.2	419,598	－	－
投資・出資金・貸付金	38,000	0.4	38,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	637,195	6.4	144,499	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,303	0.2	9,035	5,384,879 千円	
内訳 普通建設事業費	637,195	6.4	144,499	経常収支比率	
内訳 うち補助	177,555	1.8	42,262	86.0 % （ 86.3 %）	
内訳 うち単独	431,117	4.4	98,014	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,898,027	100.0	6,983,004	7,709,184 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,432	1.1	－	108,432
総務費	1,416,824	14.3	36,395	1,264,894
民生費	3,897,387	39.4	17,559	2,086,658
衛生費	790,918	8.0	299	629,058
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	197,547	2.0	89,304	136,258
商工費	95,083	1.0	－	33,307
土木費	903,432	9.1	270,676	624,811
消防費	575,040	5.8	1,380	572,423
教育費	1,188,812	12.0	221,582	802,611
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	724,552	7.3	－	724,552
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,898,027	100.0	637,195	6,983,004

繰出の状況

		決算額
公会計	合計	1,210,749
営事業	下水道	262,729
	上水道	4,616
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	202,001
	その他	741,403

国民健康保険の状況

実質収支		78,034
再差引収支		78,095
加入世帯数（世帯）		3,829
被保険者数（人）		5,913
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	362

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,337,748	3,206,231
基準財政需要額	5,377,744	5,251,258
標準税収入額等	4,197,372	4,033,486
標準財政規模	6,290,073	6,196,919
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	9.8	10.3
公債費負担比率（％）	9.4	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	5.8
将来負担比率（％）	8.0	6.4
積立金現在高 財調	915,471	933,904
減債	－	－
特定目的	914,252	840,167
地方債現在高	7,182,717	7,565,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,670	27,030
保証・補償	－	－
その他	1,257,385	1,730,091
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現年・計 合計	99.1 97.9	99.1 98.0
市町村民税	98.7 97.0	98.6 97.2
純固定資産税	99.4 98.6	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）